

Civilizations

No.19 2014

Contents

iii

Preface

Nobukata Kutsuzawa

1

**The Power of Self-help Movements in Changing the Society:
The Case of People Living with HIV/AIDS in Brazil**

José Araújo Lima Filho

13

Glovalization of the English Language

Andrew Wolpert

21

**Why should Linguistic and Cultural Diversity be Important?:
An Aspects for Learning the Significance of Biocultural Diversity**

Yuki Takatori and Yoichi Hirano

33

**The Genroku Earthquake and Eruption of Mt. Fuji vol. 1:
From the Data of Land Tax in Sagami Province Odawara Feudal Clan**

Hiroomi Baba

45

**What Are the Necessary Skills for "Global Human Resources"?:
The Analysis of Consequences of Increasing "English-only" Trend in the Japanese Workplace**

Kahoko Matsumoto

53

**Why Do Sub-Saharan African States Contribute to International Peace Operations?:
The Quantitative Analysis of Supply of Human Resources**

Ryo Tanabe

65

Atmospheric Environment of Chongqing and China-Japan Dialogue

Yoshika Sekine and Shiori Ota

文明

文明

Civilizations

No.19 2014

東海大学文明研究所

Institute of Civilization Research, Tokai University

No.19 2014

iii

シーボルトのまなざしと彼が蒐集したもの
沓澤 宣賢

1

**AIDS—当事者のちからが社会を変える
——ブラジルからの報告——**
ジョゼ・アラウージョ・リマ・フィーリョ

13

英語言語のグローバリゼーション
アンドリュー・ウォルバート

21

**Why should Linguistic and Cultural Diversity be Important?:
An Aspects for Learning the Significance of Biocultural Diversity**
Yuki Takatori and Yoichi Hirano

33

**元禄大地震と宝永富士山噴火 その1
——相模国小田原藩の年貢データから——**
馬場 弘臣

45

**グローバル人材に必要な能力とは？
——企業の「英語化」政策をめぐって——**
松本佳穂子

53

**サブ・サハラ諸国による国際平和活動への人的資源の提供
——計量分析による人的貢献の要因に関する考察——**
田辺 亮

65

重慶市の大気環境と日中対話
関根 嘉香・太田 菜

文明
Civilizations

No.19 **2014**

東海大学文明研究所

シーボルトのまなざしと彼が蒐集したもの

これまでシーボルトについて研究していて、感じたことがいくつかある。それは、彼が第一次来日（1823年－29年）の際に蒐集したものから、見えてくるものがあるということである。外国人が日本から持ち出すことが禁止されていた地図等の持出しが発覚した、所謂シーボルト事件によって国外追放処分を受けたシーボルトは、オランダに帰った後、日本で集めた膨大な資料を整理し『日本』をはじめとする著作に着手した。またその傍ら1832年にはライデンのラーペンブルグの借家に個人のコレクションを展示、そこを「日本博物館」と呼んで集めた資料を一般に公開した。ここには、ロシアの皇太子アレクサンドルをはじめオランダ国王、プロシア国王等各国の要人達が訪れている。彼の蒐集したコレクションに対する関心がいかに高かったかが伺われる。その後、シーボルトはオランダ国王ウイレムI世にコレクション購入の約束を実現するよう申し出ると共に、民族学博物館の設立を提案した。その結果、1838年にシーボルトが蒐集したこれらのコレクションは国王の購入するところとなり、ハーグの王立骨董陳列室に収められていた前出島商館長のブロンホフや荷倉役のフィッセルの日本コレクションと統合され、貴重な日本コレクションとなった。現在のライデン国立民族学博物館の中核はこうして出来上がったのである。

この他、1839年コペンハーゲンの国立博物館のトムゼンがライデンのシーボルトを訪問し、ヨーロッパ以外の諸民族の生活の様子を示す博物館の設立を相談した際には、それに応じている。2年後の1841年コペンハーゲンの国立博物館に民族部門が設けられ、これが世界初の民族学博物館となるわけだが、シーボルトはここにもこうした形で関わっている。このように、彼は民族学研究の先駆的役割をはたした人物ということもできる。それでは、シーボルトの民族学博物館構想にはどのような考えがあったのであろうか。そこには、次のようなまなざしが見えてくるように思われる。日本での調査研究の経験から、世界にはヨーロッパとは異なる民族が存在し、それぞれ独自の歴史や文化を持っており、その全てが学問的研究の対象になりうるというものである。このような考え方は今日の文化人類学の根本にある文化相対主義とも深く関わっていると見ることができる。

シーボルトが蒐集した民族学コレクションが数多く収められているライデン国立民族学博物館は、今日から見るとまさに近世日本のタイムカプセルというものであり、そこには、江戸時代の庶民の生活の様子を示すものが数多く見られる。また、彼の関心は日本だけにとどまらず周辺地域の朝鮮や蝦夷にも及んでいることから、蒐集資料の中には他の民族学的資料も多く含まれている。さらに、彼の集めた自然科学のデータや標本からは当時の日本の動物や植物の生息状態や分布状況も分かるのである。資料の一つとして、現在ライデン国立自然史博物館にある「ニホンアシカ」や「ニホンオオカミ」の剥製標本は、今日の日本では絶滅してしまった動物の存在を知る上で貴重なものといえる。ライデン国立植物標本館にあるシーボルトの標本で、基準標本となっている「コマクサ」は長野の木曾御岳と産地が記されているが、これも現在御岳では絶滅してしまったものである。そうした意味でこれらの標本は、当時の日本の動物相や植物相を知る上で貴重な資料といえる。これらシー

ボルトの研究の基になった資料は今日オランダのライデンにある三つの博物館の他、生きている植物をライデン大学付属植物園で見ることができる。

今後シーボルトが蒐集した文献をはじめ絵画等の民族学的資料や、剥製標本等の自然科学的資料を詳細に調査研究することにより、日本にある資料だけでは解明されない江戸時代の庶民の生活の実態やそれを取りまく自然環境がより明確になることが期待できる。シーボルトは、日本にあるものを出来だけ多く集めそれを整理し体系化することで、日本の文化や自然、社会そして民族を総合的に捉えようとした。こうした彼の姿勢は、21世紀の今日「文明」というものを考えるうえでも我々に大きな示唆を与えてくれるような気がする。

文明研究所所長
沓澤 宣賢

参考文献

- ・アルレッテ・カウヴェンホーヘン，マティ・フォラー『シーボルトと日本 その生涯と仕事』（Hotei 出版 2000）
- ・石山禎一『シーボルトの日本研究』（吉川弘文館 1997）
- ・佐々木秀彦「シーボルト・コレクションとその背景」（江戸東京博物館 国立民族学博物館編『シーボルト 父子のみた日本 生誕二百年記念』（ドイツー日本研究所 1996）
- ・ミュージアムパーク茨城県自然史博物館編『シーボルトの愛した日本の自然—紫陽花・山椒魚・煙水晶』（ミュージアムパーク茨城県自然史博物館 2000）

AIDS—当事者のちからが社会を変える

—ブラジルからの報告—

ジョゼ・アラウージョ・リマ・フィーリョ エイズ・アクティビスト

〔第29回文明研究所講演会〕
2013年11月29日

小貫 みなさん、こんにちは。今回の文明研究所講演会では、ブラジルからアラウージョさんに来ていただいて、エイズの話をお話していただくことになりました。

ブラジルって、実はエイズ対策で世界的に注目されている国なんです。ブラジルの大統領が国連で演説をするときには、自慢話として自国のエイズ対策を取り上げるほどです。ブラジルの人々が誇りに思うようなそんな取り組みが、どんなふうにして生まれてきたのかということ、今日はアラウージョさんにお話しいただきたいと思います。

また、通訳としては下郷さとみさんをお迎えしました（拍手）。下郷さんはジャーナリストとしてブラジルのエイズというテーマを追ってきた人で、アラウージョさんの人生についてもNHK テレビのドキュメンタリー番組に仕上げたりしてきた人です。彼女は、ほぼ毎年のようにアラウージョさんを日本に招聘して、全国各地をまわって一緒に講演をしています。これからもまだ長い旅がつづいて沖縄までまわるそうです。アラウージョさんは日本でも著名な人で、全国のNGOや大学などでたくさんの方が彼のお話を楽しみに待っているということです。では、下郷さん、よろしくお願ひします。

下郷 みなさん、こんにちは。小貫大輔先生とは旧いつきあいで、小貫さんに誘われてブラジル・サンパウロのスラムで2年間、ボランティアとして活動したのが私のブラジルとの出会いでした。私がアラウージョさんの日本講演ツアーを担当するようになってからは、もう10年以上になります。1994年に世界エイズ会議が横浜で開かれたときに、小貫さんが企画してアラウージョさんを招いて、それ以来、ほぼ毎年、彼は来日してきました。今年で18回目となります。

毎年、12月1日の世界エイズデーの時期にアラウージョさんを日本に招聘しているのですが、なぜこのような講演活動をしているのかといいますと、日本は先進国のなかでも唯一HIV感染が増え続けている国であるにもかかわらず、しかしなかなか有効な予防啓発対策がとられていない。エイズ関連の予算も削られる傾向にあり、世界エイズデーのキャンペ

ーンポスターなど、みなさんごらんになったことがないと思いますが、問題は進んでいるけれども対策は後ずさりしているという状況です。そんななかで、ブラジルの非常に進んだエイズ対策から学んでいきたいという、そういう目的がひとつあります。

もうひとつは、今日の講演でも民主主義や憲法という話題、市民が主体的に社会をつくりあげていく、そのような話題がたくさん出てくるんですね。つまり、単にエイズという狭い事柄ではなくて、社会にはいろいろな問題がありますが、それを当事者が中心になって市民が主体的にどんなふうにして社会を動かして政治を動かしていくのか、その一つの例をブラジルのエイズへの取り組みというエピソードからみなさんに知ってほしいと思うのです。日本では、もしかしたら将来憲法が変わるのではないかと、また市民の権利や自由、そういうものが制限されるような方向に動いている、そのような状況にありますよね。そういうなかで、では市民がどうやって社会を自分たちの手でつくっていかばいいのか、そういうことを、みなさんそれぞれの身に引き寄せて感じ取りながらアラウージョさんの話を聞いてほしいなと思っています。それではおねがひします。

（以下通訳を介して）

アラウージョ みなさん、こんにちは。今日はこうしてみなさんにお会いできてとてもうれしいです。まず、エイズは新しい病気で、30年ほどの歴史しかありません。私自身はHIVに感染していると判って28年になります。ですから私はエイズの歴史の生き証人です。このエイズという病の歴史を自分自身が生きてきた、そのことを今日は身をもってお話ししたいと思います。

ブラジルにおけるエイズへの取り組みは、世界的にもとても注目を集めてきました。エイズという病と共に社会全体が動き、さまざまな変革をもたらしてきた。その姿が世界中から注目されているのです。今日みなさんにお話しするのは、単にエイズということだけでなく、もう少し広い観点でとらえ

たお話です。私たちが行って来たエイズへの取り組みは、“Cidadania (シダダニア)”，つまり市民として一人一人が持つ権利を求める運動でした。この運動がどんなふうに社会を動かしてきたのか、その変革の道筋をお話したいと思います。

まずブラジルはどんな国か、どこにあるのか、そこからおさらいしていきましょう。ブラジルは南米大陸の大きな国です。ブラジルの北部はアマゾン地域で、世界でも最も人口密度の低い地域のひとつです。ここ（地図を指して）は南東部と言われているところ。今指しているところはサンパウロ州で、ブラジルでも最も人口密度の高い地域です。日本よりもひとまわりだけ小さい面積になります。このサンパウロ州の州都が、私が住んでいるサンパウロ市です。ブラジルは広大な国ですが、忘れてならないのは非常に社会格差が大きい国だということです。またブラジルは歴史の浅い国で、まだ500年あまりの歴史しかありません。日本は——日本の国はいったい何年歴史がありますか？ ……数千年の歴史がある国と比べれば、ブラジルは非常に若い国だといえるでしょう。

アジアの国々や日本とのちがいとしては、ブラジルは移民の国です。ヨーロッパのさまざまな国から移民がやってきた。またアフリカ大陸からは奴隷がつれてこられたわけで、そういったさまざまな国や地域の影響を受けてできています。また、日系の移民の人もとても多いですし、最近では中国系移民の人も増えています。このように世界でも最も人種的な多様性に満ちた国だと言われている。ブラジルに行ったことのある人、手を上げてみてください。……ブラジルに行ったことのあるかたはブラジルがいかに多様性に満ちた国かということに気がつかれたと思います。

1980年代に軍事政権が終わり、新憲法で「健康権」が定められたブラジル

ブラジルにエイズという病が入ってきたのが1980年代の初めです。診断第1号が83年ですけれども、初期のころはブラジルで感染が急激に拡大しました。WHOはその状況を懸念しました。

ところでエイズがブラジルに入ってきた頃というのは、ちょうど軍事政権が終了して民主主義が始まってきた頃に重なるんですね。そして軍事政権の終了に伴って新しい憲法がつけられました。市民が参加して、新しい民主的な憲法をつくりあげていくというプロセスが今から30年程前にあったのです

が、私自身もそういった動きに参画しました。みなさんのなかで日本国憲法の本を持っている人はいますか？ 家に置いてある人？ ……憲法というのはとても大事なものですよ。その国の魂とも言えると思います。

1988年に発布されたブラジルの新しい民主憲法の中には、健康について触れている条文があります。民主化以前の時代、人びとが病気になった際にどのようなサポートがあったのかというと、貧しい人は医療が受けられない、つまりお金がなければ病院に行くこともできない、キリスト教会が運営している慈善病院のようなところで世話になる、そういった状況でした。そして新しい民主憲法の中に、健康に関する条文が盛り込まれました。そこにはこう書いてあります。「健康はすべての人の権利であり、それを保障するのは国家の義務である」。こうして憲法に健康への権利ということが盛り込まれました。

しかし、ただ盛り込まれただけでは、それは紙に書いてある抽象的なものにすぎません。そこで憲法に書かれた精神を具体的な形にしていくということが求められます。そこで同年、1988年に創設されたのが公的医療制度です。

下郷 補足説明をします。ブラジルの公的医療制度は、日本のような保険制度ではありません。日本の保険制度は、保険に加入し、収入に応じた額の保険料を支払い、保険証を提示することで3割なりの自己負担額で医療を受けることができる、という制度ですね。しかしブラジルの公的医療制度では、加入の必要も保険料を支払う必要もありません。「すべての人の健康を保障する」ということで、だれもが公的医療機関に行くだけで無料で治療を受けることができる、というものです。しかし制度というのは実際の運用の中身が問われるわけです。初期のころは公的医療制度のもとでは、軽いけがや軽い疾病などの簡単な治療しかカバーしていませんでした。

憲法を盾に「無料で治療を受ける権利」を勝ち取っていったエイズ患者たち

アラウージョ こうして憲法が発布され、それに基づく公的医療制度ができました。そのころと時を同じくして、ブラジルではエイズ禍が非常に拡大して、しかもまだ治療薬が存在しなかった時代ですし、どんどん人が死んでいくという状況で

した。小貫大輔先生はちょうどその80年代の終わりぐらいにブラジルで活動されていて、治療薬がないことでたくさんの方が死んでいく状況をごらんになったはずです。当時の私たちの共通の友人が今どうしているかという、ほとんどが死んでしまって2人しか生き残っていないね、という話を今朝も小貫さんとしていました。初期のころは男性の同性愛者のあいだで病気が非常に広がっていました。軍事政権時代、同性愛者はとても迫害されていたのですが、民主主義がもたらされてから、男性同性愛者の人たちが自身で団体をつくり、この病気に立ち向かうという動きが出てきました。保健行政と協働しながら運動をつくりあげていこうという、そういった動きです。

この写真の女性はナイール・ブリットさんといって私たちの仲間です。1996年に彼女はエイズを発症して危篤状態に陥りました。当時、画期的な新薬が海外で発表されたところでした。しかしブラジルでは手に入らない。そこで彼女を救いたい、仲間たちと知恵をしぼりました。政府を裁判で訴える——薬をよこせ、と、憲法の「健康はすべての人の権利であり、それを保障するのは国家の義務である」を政府は守れ、と、そのような裁判闘争を行いました。で、この訴訟は勝ったのです。判事いわく「憲法は守らなければいけない、当たり前のことだ」と。この裁判が初めての——紙に書かれていただけだった「健康はすべての人の権利であり、それを保障するのは国家の義務である」という精神を具体的な形にした初めての判例となったのです。

そして裁判に訴えるだけではなく、みなで路上に繰り出してデモを行いました。今お見せしている写真は最近のものですが、今でもこんなふうに抗議行動を行っています。原告第一号のナイールさんが勝訴してから1カ月のうちに、全国で500件近い同様の訴訟が行われました。つまり政府に対して薬をよこせと、国の義務を果たせと、そのような訴訟運動を繰り広げたのです。そしてすべて勝訴しました。こうして訴訟運動を繰り広げ、デモも行い、やがて国会が動きました。エイズ治療も無料の公的医療制度に組み込む、ということが国会で決定した。それが同じ1996年の末のことです。こうして治療を必要とするすべての人がエイズ治療を無料で受けられるようになりました。

ここで気づいてほしいことがあります。憲法には“すべての人の健康を保障する”と書かれています。公的医療制度の受

益者は、“すべての人”つまりブラジル国籍者に限らないわけです。つまりブラジルに住んでいる人は誰でも、外国籍の人でも、ビザを持たない不法滞在の外国人もすべて、無料でエイズ治療が受けられることになりました。エイズ治療はとて高額です。ブラジルに行ったことのある人ならおわかりでしょうが、ブラジルはけっして豊かな国ではありませんし、このような高い治療の無料化を維持するのは不可能ではないかと、当時、国際社会は懸念したりもしました。

こうして、すべての人に無料で治療を提供するということで、ひとつ解決の道が拓かれたわけです。そして、ほかのさまざまな疾病の患者団体が「後に続け」と立ち上がり始めました。当事者、市民が声を上げたことで、これまで公的医療制度がカバーしていなかった治療が、次々と無料化されていきました。

エイズの予防は人権尊重から

さて、エイズ対策ではもうひとつ重要な点があります。それは予防です。1980年代の終わりから90年代の初めにかけて、ブラジルでHIV感染が非常に拡大していた時期に、WHOが「このまま感染が拡大し続ければ、西暦2000年にはブラジルにおけるHIV感染者は120万人を突破するだろう」という予測を出しました。当時、HIV感染がたいへん広がっていたころのブラジルの社会状況はどうだったかという、まず性についてオープンに語るというような文化がありませんでした。またコンドームを使う習慣がほとんどありませんでした。私自身もHIVに感染するまではコンドームを一度も使ったことがありませんでした。つまり感染が広がって当然な状況にブラジルはあったわけです。

こういった状況のなかで、どのような対策がとられていったのでしょうか。まず感染のリスクに対して、より脆弱な状況におかれている人たちのグループというものがあります。HIVについていえば、初期のころは男性同性愛者たちのあいだで感染が広がりました。それで政府は、HIVの感染リスクに対してより脆弱な人々をエンパワーメントして、当事者自身が予防に取り組める力を養っていくという対策に乗り出しました。ブラジル社会全体がこの病に対する予防に乗り出していったわけです。初期のころ感染が広がっていた層——男性同性愛者のほかにも女性のセックスワーカーの人たち、そういう当事者自身が組織を立ち上げて主体的に予

防に取り組むという動きが生まれてきました。

ここまで、治療の面と予防の面での取り組みについてお話ししてきましたが、もうひとつ、ブラジルのエイズ対策のとても重要な点は“人権”です。エイズ対策に限らず、何に対する施策にも“人権”という観点が欠かせません。エイズ対策においても、つねに人権の観点とともに様々な取り組みが行われています。これは他の国と比較しても非常に特徴的なことだと思います。

では、予防啓発において人権を尊重するとはどのようなことかという、それは、必要としている人のもとにメッセージがきちんと届く、それがその人の権利を守ることにつながる、という考え方です。ですから、広く万人に向けたキャンペーンということはブラジルではありえません。焦点と対象を絞りこんで、この人たちにこのようなメッセージを届ける、そういう焦点と対象を絞りこんだ非常に具体的なキャンペーンが行われています。

少し話が戻りますけれども、当事者がみずから組織化して主体的に取り組んできたという成果のひとつの例をご紹介します。この写真はセクシャル・マイノリティのプライド・パレードです。世界最大の規模を誇るサンパウロのプライド・パレードの様子です。350万の人がサンパウロの目抜き通りを埋めつくしています。セクシャル・マイノリティの当事者だけではなく、その家族や友人、職場の同僚など、ほんとうに大勢の人がセクシュアリティの多様性を尊重しようという意思をもって集まっています。

以前は、男性同性愛者をはじめセクシャル・マイノリティの人たちは社会から偏見の目で見られ、社会から身を隠すようにひっそりと生きていました。つまり社会から見えない存在になっていた。そのような状況にあるマイノリティの人たちは自己肯定感が低下し、自身の健康を大切にしようという意識も低下しがちになります。また情報も届きにくくなり、結果として予防が進みません。こうして感染が拡大してしまうという状況にありました。だからこそ、こうやって自分たち自身で社会の中へと出ていって、見える存在になっていく、そういうことが非常に大切です。

ブラジル政府のエイズ・キャンペーン

ここからいくつかブラジル政府の制作による実際の予防啓発キャンペーンポスターをお見せしましょう。これ(ph1)は

ゲイ＝コミュニティに向けてのキャンペーンのひとつです。もちろんゲイの人たちも家族はいるわけで、マイノリティであるセクシュアリティを持った——それは息子であったり娘であったりするわけですが、そういった家族同士の関係性みたいなものを描いているポスターです。このポスターに描かれているのは親子、父と息子です。

ブラジルはマチズモの強い国で、たとえば息子が同性愛者だということを受け入れられない親も多い。それこそ家から追い出されてしまうようなこともあり、それっきり家族と断絶して一人で生きていかねばならない、そういう人はまだまだ多いです。ですから誰にも、家族にも言えずに一人で苦しむといった状況があります。これは、そのような状況を変えていこうという啓発ポスターです。

このポスターに描かれているのは父と息子で、書いてある言葉は「おまえのボーイフレンドとはちゃんとコンドームを使うんだぞ。そういう会話が父と息子のあいだにあってもいいじゃないか」というものです。ポスターだけでなく、同じテーマにもとづいたCMもつくられて、テレビのゴールデンタイムに政府の公報CMとして放映されました。

また、ほかにもかなり力を入れて行われているキャンペーンとしては、若い世代、ティーンエイジャーを対象としたものがあります。ブラジルでは性行動が始まる年齢がとても低いということがありますので、そういった意味で、若い世代に向けた重点的なキャンペーンが行われています。これ(ph2)はカーニバル・シーズンに向けてつくられたポスターです。モデルを務めているこの女性はティーンエイジャーにとっても人気のある歌手です。このポスターは学校内に貼り出されました。手にコンドームを持っていますね。包装から出したむき出しのコンドームを手を持っています。そして「次のカーニバルでは、おとなになったってことを見せるときよ。ちゃんとコンドームを使って責任ある行動を示そうよ」、そんなメッセージがこのポスターに表されています。

これ(ph3)はもう少し年齢が上の若い層に向けたカーニバル・シーズンのキャンペーン・ポスターです。やはりここでもコンドームがアイテムとして使われています。袋に入った状態ではなく、外に出ています。また、さきほども触れた人種的な多様性にももちろん配慮しています。白人の人が登場するバージョンもあれば、アフリカ系の人のバージョンもあると(ph4)、そういうことにもちゃんと配慮をしてポスターがつく

られています。

これ (ph5) も若い世代に向けたキャンペーンです。若者はそれぞれ服装の好みがいろいろあるけれども、共通して身につけるもの——それはコンドームです、と若い女性がこうやって手にコンドームを持っていますね。これ (ph6) はロマンチック路線で、カップル向けのポスターですけれども、書いてある言葉は「愛ある人は使います」です。ポスターという手法だけでなく、路線バスのリアウインドウにキャンペーン広告が掲示されていたりもします。そしてみなさん思い返してほしいのですが、セックスというのは若い人たちだけのものではないですよ。中高年の人たちにも、もちろん性生活があります。これ (ph7) は 50 歳代以上の性生活がある人たちに向けて行われたキャンペーンです。

ぜひ気がついてほしいのですが、今まで見てきた何枚かのポスターでもそうでしたが、ここでもコンドームを持っているのは女性ですよ。必ず女性の手にコンドームがあります。これは女性のエンパワーメントを意図して、あえて女性の手にコンドームを持たせる、そういうポスターをつくっているのです。避妊にしても感染症の予防にしても、コンドームを持って歩くのは男性だけの務めだと、そういう考え方があります。いや、そうではなくて、女性が主体的に自身のからだを大切に予防に努めるという意識をぜひ持って行動に移してほしいという意図をこめて、女性の手にコンドームを持たせるポスターをつくるのです。

また、年間を通し、さまざまなシーンに応じてさまざまなキャンペーンが行われています。これ (ph8) は、やはり訴える対象がきちんと絞られており、これはヘテロ=セクシャルのカップルに向けたポスターですね。女性のほうは白人系の人ですけれども、男性はアフリカ系で、人種的な多様性を尊重していることに気がついていただけたと思います。こちらは同じシリーズのポスターですが (ph9)、もちろんゲイのカップルに向けてメッセージを届けるバージョンもちゃんとつくられています。〈ブラジル〉と右下に書いてありますが、これはブラジル政府のロゴマークです。今までお見せしてきたのはすべてブラジル政府制作のキャンペーンです。

次にお見せするこちら (ph10) は、数年前の世界エイズデーのキャンペーンポスターです。HIV とともに生きている人はたくさんいるわけですが、それぞれが普通の市民生活をおくっているんだと、恋人がいたり配偶者がいたりする。自

分は HIV に感染しているけれど、パートナーは感染していない、今はそういうカップルがたくさんいます。そうやって HIV とともに生きていくことは可能なんだ、偏見をなくしてともに生きていこう、というメッセージが込められたポスターです。書かれている文字はこうです。「二人のうちの一人は HIV を持っています。そのことをもう一人はちゃんと知っています。エイズとともに生きることは可能です。しかし、偏見のある社会では、それは不可能です」。

このポスターと合わせてつくられ、テレビで放映された政府公報 CM があります。そのビデオもお見せしましょう。

下郷 ポルトガル語の字幕が流れますので、先に少しだけ解説しますと、ビデオにはポスターと同じように男女 2 人が登場します。字幕はこうです。「彼は HIV を持って 5 年になります。そのことを彼女はちゃんと知っています。彼はこれからも HIV とともに生きていくし、彼女はこれからも HIV に感染せずに生きていきます。エイズとともに生きることは可能です。しかし偏見のある社会ではそれは不可能です」——このようなメッセージです。なお登場する二人はモデルや俳優ではありません。彼のほうは HIV 陽性で、彼女のほうはネガティブだという、本当のカップルです。(ビデオを流す)

アラウージョ これは世界エイズデー前後の 1 週間、テレビのゴールデンタイムに政府の公報 CM として、すべてのチャンネルで放映されました。

有効なキャンペーンというのは、もちろん市民社会が声を上げて「こういう有効なキャンペーンをつくれ」と政府に求めてこそできるものです。今日お見せした数々のキャンペーンも、市民と政府の共同作業で実現してきた結果です。

ここから何枚か過去数年分の、日本政府による世界エイズデーのキャンペーンポスターをお見せしましょう。最後に今年のものも入っています。(ph11-14) ……。これ (ph15) が今年のポスターです。

ブラジル政府のキャンペーンポスターと日本政府のキャンペーンポスターで、何か違いを感じましたか？ もちろん日本とブラジル、それぞれ異なる文化的な背景があるわけで、それは考慮に入れなければなりません。しかしそのような文化的な背景はあるにしても、ある深刻な病気に対してどう取り組むべきかを考えたときに、両者の間にある違いというも

のが浮き彫りになってくるのではないのでしょうか。

エイズ予防が進むブラジルの社会

ブラジルでは最初からこうだったのかというと、もちろんそうではありません。さきほども言いましたように、コンドームは全く普及していませんでした。昔、セアラ州のカノア・ケブラーダという小さなまちで小貫さんと語り合ったことを思い出します。そのとき小貫さんは「ブラジルでもいつか日本のようにコンドームが当たり前になったらいいのにな」ということを言っていました。それから20年近く過ぎた今、ブラジルでは、街なかのそこかしこにコンドームが当たり前のように存在しています。包装の仕方ですが、箱には入っていません。ドラッグストアやスーパーのレジのところで、個包装がつながったかたちでブレンダーとぶら下げて売っているんですね。すぐそこに目に見えるかたちでコンドームと出会うことができます。

たとえば、若い女性がハンドバッグの中のカギかなにかを探していて、はずみでコンドームが床にポトンと落ちてしまった。周囲の人はそれを見て特に驚きもせず、「あ、コンドームね」みたいな感じで受け止める。そういったことが、ありふれた風景となりました。

さきほど、ブラジルで HIV 感染がすくなく広がった時期に、ある予測を WHO が出したとお話しました。「このまま感染が増え続ければ、ブラジルは西暦 2000 年には感染者の数が 120 万人にまで膨れるだろう」というものです。1990 年代の初めに WHO が出した予測でした。今現在 2013 年ですが、ブラジルの HIV 感染者数は、およそ 70 万人です。さまざまな取り組みが功を奏して感染拡大を押さえ込むことができました。

学校教育の現場でも性教育が積極的に行われています。エイズ予防教育も含めてです。性教育ではコンドームについても普通に語られます。実物を使った授業も行われていて、配布もされていますし、学校におけるコンドームの存在がごく当たり前になっています。

私が代表を務める NGO では、サンパウロの 2 か所のスラムで 15 歳から 17 歳のティーンエイジャーを対象とした性教育プロジェクトを実施しています。毎週末に 1 回、4 か月間連続のワークショップ形式の講座です。保護者の許可を得たうえで行っていますが、保護者も非常に熱心で、子どもたち

に対する性教育の大切さをよく理解してくれています。この写真は、ある日のワークショップの様子です。連続講座で取り上げるテーマは、セクシュアリティであったりセックスであったりエイズであったり、あと、シダダニア（市民として一人一人が持つ権利）についてなど、さまざまなことを取り上げます。

この写真の回は、異性のからだを知ろうというテーマの授業でした。男女に分かれて、女子のグループでは、男性の性器はどういうものなのかということのみなで話し合い、図画工作のようにこうやって作って発表しました。これは男子グループです。女性の性器はどんなだろうと、女子たちに教えてもらいながらこうやって作りました。みなで話し合ったことを、作った模型を示しながら発表して、たとえば男子の発表に対して女子がさまざまなコメントをするんですね。そうやって男女の間で、からだをめぐることについて互いに誠実な対話をしていくという、そういったワークショップでした。

今日の私の話を通してご理解いただけたと思いますが、このように私たちは、状況をよりよく変えていこうという取り組みをさまざまに行ってきたわけです。

みなさんの中で HIV 抗体検査をしたことがある人はいますか？ ……そうですか。ブラジルでは HIV 検査は広く一般に普及していて、15 歳以上の人口のおよそ 50 パーセントの人が、少なくとも 1 度は検査を受けたことがある、とわれています。

このことに関連して、私の NGO で取り組んでいる、もうひとつ別のプロジェクトをご紹介します。検査を気軽に受けましょうという、そういうプロジェクトです。この写真はトレーラーですけれども、内部をラボラトリーに改装してあります。いわば移動検査所です。男性同性愛者で、なかでも貧困層の人たちのあいだで HIV の感染が広がっているという現状があります。自発的に自身の健康を守るという意識を高めて検査を受けに行くということがなかなかできない層であり、そのような人たちのあいだで HIV 感染が広がっているという現実があるわけです。そこで、彼らが集まりやすい場所にこのトレーラーで出かけていって、検査を受けましょうということ呼びかけるというプロジェクトです。これは採血の 20 分後には結果が出るという迅速検査です。サンパウロ市の中心部にゲイの人たちが週末に多く集う地区があるのですが、地区の広場にこのトレーラーが横付けされると、このように検査

を受けたい人たちの行列がすぐにできます。

このプロジェクトはひとつの例ですけれど、みなで気軽に検査を受けましょうというキャンペーンを NGO も行っているし、また政府も熱心に行っています。今年のブラジル政府の世界エイズデーキャンペーンのテーマは“検査をもっと受けましょう”というものです。2020年までに検査を受けたことのある人が100パーセントに達するように——健康管理のひとつとしてみな検査を受ける、その目標として100パーセントという数字を掲げています。

シダダニアを求めて立ち上がる市民

ブラジルはまだまだ貧しい国で、社会格差が非常に大きな国です。そのような困難をかかえている国なのに、なぜこんなに成功することができたのでしょうか。ブラジルはサンバの国、サッカーの国、ということで有名ですけれども、しかしブラジルというのは、常に人びとが現在のあり方を問い直し続ける、そういう国民性のある国だと思います。たとえば今年6月にブラジル各地でたいへん大きな政府抗議デモが繰り広げられたことをご存じかと思います。日本のテレビなどでも報道されたはずですが、この、ブラジル全土に広がった大規模抗議デモも、発端というのはごく小さなことからでした。サンパウロで市が運営するバス会社が路線バスの運賃を20センターボ——日本円にすればわずか10円ほどかと思うのですが、値上げすると発表し、それに反対するデモが行われた。それがそもそもの始まりでした。この反対デモを始めたのは大学生、つまり若者たちだったんですね。フェイスブックなどで呼びかけて、よし反対デモをしよう、と路上に出た。それが発端です。

最初のデモは200人くらいから始まりました。それで警察がそれを抑え込もうとした。そのことに反発してさらに人が増え、2回目のデモでは2000人になりました。若者たちはネットを駆使してさらに広く呼びかけ、その次は3万人と、そうやってどんどん人が膨れ上がっていったわけです。またそれを警察が抑え込もうとしてデモに参加する若者を殴りつけたりなど、そういった衝突があった。それに怒りを覚えた人たちがさらに新たに立ちあがり、どんどん膨れ上がってブラジル全土に拡がりました。サンパウロでは200万人の規模に達しました。リオデジャネイロでは300万人のデモが行われました。最初は「20センターボの値上げ反対」から始まったわけ

ですけれども、これだけの規模に膨れ上がったというのは……一人ひとりが自分の中で抱えていた政府に対する不満や批判、そういうものを持ち寄って、みんなが路上に出たんですね。一人ひとりが抱く意見を、みんなが路上に出て訴えたわけです。私もデモの中にいましたけれど、誰もがみな、それぞれのメッセージを書いた紙をこう、掲げていました。「政治の腐敗をなくせ!」と書いた紙を掲げる人、「シダダニア（市民として一人ひとりが持つ権利）を守れ!」と書いている人もいました。「愛する権利を守れ!」と訴える人もいました。セクシャルマイノリティの権利を守れ、という訴えです。

来年ブラジルではワールドカップが開かれますね。全国で豪華なスタジアムが建設されているわけですが、それに一体いくら税金が使われているのか。そのことに怒りを表明する市民もたくさん出てきました。ブラジルというとサッカーが大好きで、誰もがサッカーを愛する国なのに、それでもこうやってワールドカップに反対だというメッセージが路上にはたくさん掲げられていました。

先日、別の大学で同じような講演を行った際に、ひとりの女子学生からこんな質問を受けました。怒りが自分の中に湧いてきたときに、その怒りをどう処理すればいいのでしょうか。そういう質問でした。私は、社会に対する怒り、そのような感情をただ自分の中に貯めこめば、自分自身が苦しくなるだけでは、という話をしました。ブラジルのこの6月の大きなうねりの中で、若者たち一人ひとりが、自分の中に抱いた疑問や怒りを路上に出て外に向かって表現するというところを行いました。それがこのような大きなデモに繋がっていったのですが、若者たちが路上に出て自分の意見をそして怒りを外に向かって表現する姿を見て、私はとてもうれしくなりました。

では、私がお話をするだけではさみしいですので、ここからはみなさんの声を聞く時間にしたいです。ご質問はもちろん、感想でもけっこうですので、お聞かせいただければと思います。

聴講者 こんにちは。きょうはすてきな講演をありがとうございました。先日（NHKのドキュメンタリー番組の）VTRを見せてもらいまして、毎回の活動状況でのたくさんのいい面を見せてもらいました。ただ、ちょっと古いものだったので、検査結果の数値なんかもVTRで語られていましたが、いま現在飲んでいる薬とかその量とか、それから検査結果の数値

はどのように変化しているのかなどを知りたいんですが…….

アラウージョ あのドキュメンタリー、よかったですか？
(笑)

聴講者 ええ、よかったです。

アラウージョ ありがとうございます。あれはいつの放送でしたかね。

下郷 1999年ですから14年前ですね。

アラウージョ そうですか、あれが作られてから今までいろいろなことがありました。たとえば、じつはがんを患いました。

聴講者 え、ええー！

アラウージョ 化学療法を受けて、副作用でよろよろとしか歩けない状態で、本当にこのまま死ぬかと思ったんですけども、復活しました。ごらんとおり元気に回復しました。もちろん、ドキュメンタリーにも出ていたように、今でもエイズの治療薬は服用しています。またドキュメンタリーのなかで、免疫の状態を示すCD4の値の検査結果を見て、少し上がったと喜んでいたシーンがありましたが、今はCD4が480くらいです。すごく高くはないけど、まあそんなに心配するほど低くはないという感じですね。上下しつつも今はこういう状態です。ボクって元気だよー、とよく自分で言っていますけれども(笑)。

HIVに感染していると知って28年ですし、エイズという病気自体の歴史がまだ30年ちょっとしかないわけですから、私は世界で最も古いHIV感染者の一人だと言えるかもしれませんね。初期のころの人は既に亡くなってしまった人が多いですから。ずっと闘いつづけてきて、がんにもなりましたし、これからもまたいろいろと病気にかかってしまうかもしれない。しかし、怖いとかではなくて、それに立ち向かっていくんだという、そういうことに自分の中でなにか準備ができているという気がするんです。つねに生きることに對して闘いつづけていくという、私はそういう人間です。

私と同じ時期にHIVに感染した仲間たちはもうほとんど死

んでしまって、今はもうそんなに残っていませんし、また数年前にがんにかかった時、同じ病院で一緒に治療を受けていたがん患者の人たちも、多くが亡くなってしまいました。で、自分だけがこうやって生き残っていると。やはり私は生きることが好きなんです。生きることを愛しているし、だからこそ闘う。そして、闘うことが好きです。

聴講者 いやあ、答えと一緒にすてきな笑顔もありがとうございました。

聴講者 すてきなお話をどうもありがとうございました。日本はほんとにブラジルに比べたらエイズに対して対策も全然ないし、まず政府自体が——たとえばポスターにしても、ブラジルのポスターはけっこうリアルなポスターですけど、日本のはちょっとこう、何かを隠してるんじゃないけど、ちょっと保守的だなーと比較して思いました。日本では、政府を変えていくためにはどうしたらいいか、あ、ブラジルは変えられたじゃないですか、日本はどうすればいいかなど……。

アラウージョ 今のご質問を聴きながら、ブラジル政府の初期のころのキャンペーンポスターのことが頭に浮かんできました。とても大きなサイズのポスターで、そこにあることばが書いてありました。「エイズは死の病だ」と。それを見た私たちは、夜中にペンキを持って街に出て、貼られたポスターにそれを投げつけて、塗りつぶしてしまいました。これは、さきほどお話した、自分の中に目醒めた怒りというものをご表現するかということの、ひとつの例だと思っんですね。社会に対するなんらかの怒りがある。ただ座りこんで怒っているだけでは何も変わらないわけで、それを一歩外に出て、なんらかのかたちで具体的なアクションにしていって、それが社会を変えていく力になるのだと思います。

日本で、ブラジルの現在のキャンペーンポスターをお見せしたり、ブラジルではコンドームがこんなふうに当たり前に見えるかたちで売られている、配られているというお話をしたりすると、「いや、ブラジルと日本は文化が違うから」と、そういう感想を持つ人も多いんですね。そうやって文化の違いという概念に逃げ込んでいるのではないかと、そういうことを感じます。しかしブラジルでも、たとえばコンドームに対する人びとの印象は、以前は非常にネガティブだったんです。

まったく普及していなかったし、私自身もコンドームを生まれて初めて自分で買ったというのが30歳のとき—— HIVに感染しているとわかって2年後でした。

ブラジルでも以前はコンドームを使うことや、手に取ったり、持って歩いたりすることは、何かこう、けがらわしいというか、いやらしい人だ、というようなイメージがとても強かったのです。私は HIV に感染したことがわかって2年間は病気を受け入れられなくて、誰ともセックスできませんでした。それで、そろそろというふうになったときに、ではコンドームを買いにいこうと決意して、ドラッグストアに行くと、店員さんが女性だったので入ってそのまま出てきたと……。 (笑) で、2軒目も女性だったのでそそくさと出ていって、何軒もまわってしまいました。 (笑) で、何軒目かに男性の店員がいたので、「コンドームをください、ちょっとおじさんにたのまれたので」と嘘をつきました。 (笑)

政府というのは政治を実行する、そういう役割を担っているわけですね。ではどのような政治を行えばいいのか、それを決めるのは一人ひとりの市民です。ですから、政府に対してこんな政策を行え、と、私たちはこのような政策を求めているのだ、ということを決めてそれを声に出すのは市民の役割です。ですから、もしみなさんが日本のキャンペーンポスターを見て、これでは全然ピンとこないと思うのであれば、「いや、こういうキャンペーンでは伝わりません」ということを政府に言っていかなければならないんです。みなさんのような若い人たちが、こんな子ども扱いされるのはごめんだと、ちゃんとひとりの大人として扱ってほしいと感じるのであれば、きちんと大人に向けたメッセージを自分たちに送ってほしいということを、政府にぜひ声を出して伝えてほしいと思います。

聴講者 ありがとうございます。

聴講者 すみません、すてきなお話ありがとうございました。私は小貫先生の授業を通して HIV とエイズのことを勉強しているんですけども、実際に HIV とエイズという病気についての勉強はできても、陽性者の方からのお話を聴く機会がなかなかなかったので、とても今日は楽しみにしていました。アラウージョさんが HIV に感染してエイズがアラウージョさんを変えさせたものとか、HIV によって何か大きく変わったものがあれば教えてください。

アラウージョ すべてが変わりました。人は必ず死ぬものですが、しかし自分はいつまでも生きていたつもりでいたんですよ。まあ、若いころというのはそういうものだと思いますが……。命はいつまでもあるものだと思っていたころは、周りがあるいろいろな問題に気がつかないでいたし、また、そんなに急がなくてもいい、そういう気持ちでいました。ところが、HIV に感染していることを知って、人間は死ぬんだ、いつかは……ということに気がついたんですよ。いかに生きるということがすばらしいことか、そういうことに HIV は気づかせてくれました。以前は怠惰に時を過ごしていました……。自分は生きてるんだということを意識もせずに生きていました、そんな日々を過ごしていたわけですけども、HIV に感染していることを知った時、それから数年前にがんにかかった時、自分はいつかは死ぬんだということを思い知らされたからは、生きるということに集中して取り組むという、何かそういうふうに分身の中で変化があったんです。24時間集中して生きる。一秒一秒を生きていく。そういう力が社会を変えていく、そしてまた闘っていく力にもなるのだということを実感しています。

聴講者 オブリガード……。あの、私ブラジルのファベラで半年間ボランティアをさせてもらったことがあって、そこで幼稚園で3歳半から4歳の子のクラスで働いていました。約20人ちょっとくらい子どもがいたんですけど、3歳半、4歳ってまだちゃんとしゃべれるようになったぐらいなのに、クラスの中で、私がほんとに思い出だけでも涙が出そうになるくらい性的な問題が子どもの中にありました。子ども同士の間にもあって、いろんなトラブルが起きたんですね。そのときに私は家庭内の性教育であったり、親の環境であったりというのにすごく疑問を持ちました。それでさっき写真で HIV 検査のトレーラーを見て、そういうトレーラーをファベラとかに持って行って、地域の中で人を集めて性教育をするであったり、子どもを持つ親に対して子どもも含めての性教育をすることができれば、すごくいいなと思ったんですけど、どう考えますか？

アラウージョ ファベラは都市にあるスラムのことです。ファベラはさまざまな問題が渦巻いている場所で、今おっしゃったような、そういう問題のある家庭も多いでしょう。政

治的に目醒めた人ももちろんいるでしょうし、いろいろな背景を持つ人が暮らしています。ブラジルにはさまざまな社会運動が存在しますが、ファベラにおける住民運動という、非常に力強い社会運動というものもあります。さきほどトレーラーの移動検査所をご紹介しました。あそこに検査を受けにくる人の大部分がファベラに住んでいる若者です。セクシュアリティやセックスをめぐる問題というのは一人ひとりがかかえている問題であって、ファベラだからこそその問題とも言い切れないのですし、このような問題は、とても慎重な立場で取り組むべきだと思っています。

ファベラの幼稚園で小さい子どもたちが性的なことをいろいろ話している、そういうことでしょうか？ ファベラの文化として、すべてをあからさまに、おおっぴらに表現するというようなところがありますよね。ですから子どもたちもセックスということについて、ただおおっぴらに表現しているだけという面があるかもしれない。もしかすると、逆に、ファベラに住んでいないほかの子どもたちも、ほんとうは内にかかえている問題は同じだけれども、それが外に出てきていないだけかもしれない。また日本の子どもたちも、もしかすると外に出てきてはいないけれど、内面にはいろいろな問題をかかえているかもしれない。そういうデリケートな問題だと思えます。

セクシュアリティをめぐることからは、「自分のなかでは解決済み」なんてことはありえないんですよ。私自身もこのような活動をしているので、友人たちにセクシュアリティの面では全然悩みなんでないんだろう、と聞かれることがありますけれども、でもそんなことは全然ないんです。ほんとうに一人ひとりのなかに、いろいろな問題を抱えているわけです。

ファベラの子どもたちは、セックスやセクシュアリティの問題以外でも、たとえば父親がアルコール依存症であったり、また父親がいないとか、どこかへ行ってしまって不在であるとか、そういうさまざまな問題をかかえているわけです。でもセクシュアリティの問題についていえば、おおっぴらに外に出すという文化がファベラにはあるので、中産階層の子どもたちと比べると、成長するに従ってそのあたりのことは、なんというか、ファベラの子どもたちはスッキリしているんですね。豊かな家庭の子どもたちのほうが、内にもったまま大きくなってしまおうといった部分が見受けられます。

さて、何度もこうやって日本へきて学んだことのひとつが、

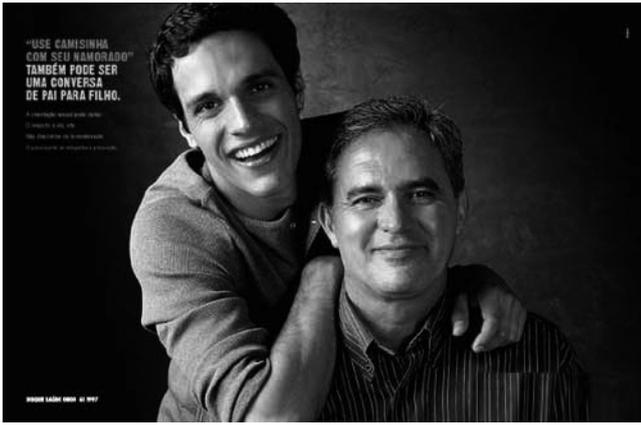
日本には時間をきっちり守る文化があるということです。(笑) ブラジルでは全然そんなことはありませんので。もう時間がきてしまいました。みなさん今日はほんとうにありがとうございました。

小貫 アラウージョさんそして下郷さとみさん、どうもありがとうございました。(拍手) あの一、最後に一言だけ自分も言いたくなっちゃったんですけど。ぼくは25年前に初めてブラジルに行ってボランティアしていたときに、ひどく身体をこわしました。25年前のブラジルというのはエイズがどんどん増えていたときで、自分もエイズになったと思ってすごく怖かった。だってエイズの仕事をしていると、まわりの人はみんなHIVに感染している人たちがばかりなんだから、自分だって感染したに違いないと思って。

で、エイズの検査を受けに行った時に、神様とやっぱり会話するわけです。結果を待つ間ドキドキしながら神様と会話するわけですよ。もし感染してなかったら、これからほんとうに一生懸命生きてますと。アラウージョさんたちがいつも言っていますよね。俺たちは毎日一生懸命生きてるんだよって。そしてもし感染していたら、そしたら神様お願いします。自分に一生懸命生きるだけの時間と勇気を与えてくださいと。

で、その話をすると彼はいつも笑うんです。おまえは感染してないのにすぐそういうふう言うんだなと。(笑) でも、それが自分が27歳、28歳のときのことで、毎日一生懸命生きなきゃいけないってことをそんな風に27歳、28歳のときに彼らから頭に叩き込まれたことが、あれから25年たって人生を振り返って本当に大切なことだったなと思います。学生の皆さんにも、今日彼からそういうメッセージを受け取ってもらえたらうれしいと思います。アラウージョさんが、生きるのが大好きだと言ったじゃないですか、生きるのが大好きだと思って今から20年間、30年間を生きる人と、なんとなくその時間を生きる人とは、50歳になったとき自分の人生を振り返ったときに全然違うと思うんですね。彼の話が久しぶりに聞くことができて、そういう思いで非常にうれしかったです。どうもありがとう。(拍手)

ということで、みなさん長いことどうもありがとうございました。最後に大きな拍手をして終わりにしたいと思います。(拍手)
(了)



ph1



ph7



ph5



ph8



ph6



ph9



ph2



ph10



12月1日は世界エイズデー
STOP AIDS
 エイズに関する電話相談 0120-177-812
 厚生労働省・公益財団法人エイズ予防財団 エイズ予防情報ネット: <http://api-net.jp/aip.or.jp/>

ph13



ph3



ph11



ph14



ph4



ph12



ph15

英語言語のグローバル化

講師：アンドリュー・ウォルパート 通訳：小貫大輔

〔第30回文明研究所講演会〕
2014年1月23日

みなさんこんにちは、私の仲間たち…。東海大学に呼んでいただいて、ほんとうにうれしいです。今日ここで、一人のイギリス人として、他の国の方に英語のグローバル化などというタイトルでお話をすることになって、実は申しわけないというか、そういうふうに思っています。ただ、ここでみなさんと一緒に国籍・言語・文化などを超えた「人類共通」のテーマについて考えることができたらうれしいと思います。「英語のグローバル化」という言葉は、ある意味べつに説明する必要もないようなテーマです。昔イギリスという国は、世界の中で巨大な力を持った、パワフルな国でした。政治的な意味でも、貿易また軍事的な意味でも、さまざまな意味で世界を牛耳っていた。しかし、それはもう昔のことです。今は、北アメリカの人たちがそういう役割を担っており、政治的・軍事的・経済的な意味で世界を席卷し、そのこととともに英語という言語が世界に広がっています。それは外側から見るかぎりにおいて、ある意味非常に簡単なことです。なぜ英語という言語が今日の世界でこんなに重要な役割を担うことになったのか、これだけ勢力が広がったのか、ということは、そういう歴史を知っていれば説明するまでもないことです。ただ、それは外側から見たかぎりにおいてのことです。みなさんは学生です。そして我々学問をする者がいつも心がけておかねばならないのは、簡単な答というのは「正しい答」かもしれないけれども、その答が必ずしも「答のすべて」ではないということです。

今日は、イギリス・アメリカという国家の勢力が英語を世界的な言語に押し上げたということの他に、英語という言語そのものの中に何か世界の言語となるための理由・要素があったのか、そのことについてのお話をしたいと思って準備してきました。

《言語の変化・変容の二つの流れ：文法の「本質化」と語彙の増大》

みなさんをご存じのことと思いますが、言語というものはどれも常に変化・変容しています。みなさんのおじいちゃん・

おばあちゃんたちが「きみたちの喋り方は…」と文句を言ったりしませんか？ どんな言語にも起こることです。どんな言語も、ある意味では悪くなったり、ある意味では進歩したり、そういうことが常に起こっています。言語の変化・変容には、二つの大きな流れがあります。一つには、文法構造が常に単純になろうとしているということです。言語学あるいは言語の歴史の学問では、それを「文法の単純化」と言います。しかし、私は「単純化」という言葉はまちがっていると思います。正確ではない。つまり、言語の中に「繰り返されるムダなこと」、「必要がなく、やらなくてもいいようなこと」が含まれている場合、それが意識されるとされないにかかわらず、しだいに抜け落ちていく。しだいに捨て去られていくということが起こるのです。そういう意味で私は「単純化 (simplification)」ではなく、「本質化 (essentialization)」つまり本質的なものだけが残る過程、と表現したほうが良いと思っています。どうでしょう？ みなさんは日本人として現代の日本語の喋り方が変わっていく、繰り返されるムダなことが、そんなことはもうやらなくてもいいんじゃない？ というふうに抜け落ちていく傾向を感じますか？

言語の大きな変化の二つの流れと言ったもう一つは、しだいに語彙が増えていく、言葉が豊かになっていくということです。テクノロジーや科学が常に進歩している中、常に新しい言葉が必要とされています。また、どんな言語にも他の言語からの影響が浸透してきています。または、言葉の持っていた古い意味が新しい意味に変わっていく。そのことで、また語彙が増えていく。どんな言語もそういう変化を経験します。もう一度言います。文法においては本質化が進み、もう一つは、辞書がどんどん分厚くなっていくという傾向があるということです。今日お話ししたいのは、英語言語においてある特定の時期にこの二つの流れがとて強い力で進んだということです。グレート・ブリテンという島の中で、ある文化的・政治的そして言語学的な理由があって、ある時期にこの二つの変化がたいへんなスピードで進行したということです。(通訳に対して) 私は「acceleration」と言ったのに、君はなぜ

「speed」という言葉を使うんだい？ 君の通訳にはいろいろと英語の言葉が出てくるんだね…

ところで、ユーラシアという、ヨーロッパとアジアとがつながる一つの大きな大陸のことを考えたとき、それはたった一つのつながりですね。ユーラシアという巨大な陸地があって、その陸地の——東とか西とかいう言葉はきらいなんですけど——こっちのはずれに行くといくつかの島がポツポツとあって、あっちのはずれの方に行くともたいくつかの島がポツポツとある。まったく両極端のところにあるこの二つの島々の国——というのはもちろんイギリスと日本の話ですが、非常に違うと同時に、またびっくりするぐらい似ているところがあるのが、いつもおもしろいなと思っています。では、イギリスの歴史について、大まかですが重要な点をかいつまんでお話ししたいと思います。イギリスの島々で起こったことが、この島で——みなさんのいる島々で起こった歴史と何か似ているところはないかと思いながら話を聞いてください。

《ケルト文化の時代、ローマ帝国の支配、ヴァイキングの侵入、そしてノルマン征服》

ブリテン島というところで最初に起きた文化・文明は、ケルト人たちのものでした。ケルト文化というのは、おそらくもともとは中央から東ヨーロッパの辺りで始まった文化でした。それ以前にはさらにまたどこか別のところであって、そこから移動してきたはずで、ケルト人たちは、南はスペインから、そしてもちろん今日のイギリスの島々も含めて、非常に広い範囲のヨーロッパに広がっていました。ケルト人にとって、自然は神様で溢れる世界でした。一人の神様だけでなく、いろんな神様がいる——山にもいれば、雲にも、木にも、川にもすべてまわりの自然の中に神様がいるという考えを持っていました。

みなさん、ストーンヘンジって聞いたことがありますか？ 巨大な石を使った、世界で最も有名な遺跡のひとつですね。ストーンサークルとも呼ばれるものです。そういったケルト人の記憶につながるものは、今でも、ウェールズ地方とかスコットランド、コーンウォール地方、そしてもちろんアイルランドにもたくさん残っています。ケルト人の住むそういう土地に、あるときローマ人がやってきました。ローマ人は、もちろんローマで始まって、後にヨーロッパ全土に広がり、ある意味でケルト人が征服していた地域すべてを征服することになりま

した。ローマ人もまたいくつもの神を持っていました。しかしケルトとは少し違って、神様が人間化されていました。ローマ人はグレート・ブリテン島も征服しますが、実はアイルランドは一度も征服していません。少し話しがそれますが、おもしろいことに今日のイギリスではグレート・ブリテン島はプロテスタントの勢力圏であるのに対して、アイルランドというローマン・カトリックの勢力圏は実は一度もローマ人自身に征服されていないんですね。

西暦410年にローマ帝国が事実上崩壊すると、あちこちに派遣されていたローマの兵士たちは本国へと撤退していきました。ブリテン島からもローマの兵士たちが去っていった。政治的な構造物が突然何もかもなくなってしまいました。そのころのケルト人はケルト語を喋っていたし、ローマ人はさまざまな種類のラテン語を話していました。英語という言語の歴史は、ローマ人が撤退したのちに始まるのです。ローマ人がいなくなって守りがなくなると、北ヨーロッパの地域からさまざまな民族がブリテン島を征服・略奪にやってくるようになります。北部ドイツの方からはアングル族、サクソン族が、デンマークからはジュート族が来ます。そしてデーン人がたいへんな人数でやってきます。その人たちが喋っていた言語は各々全部違うのですが、北ゲルマン語族と呼ばれる言語族の中の少しずつ異なる言語でした。ごくごく簡単に言ってしまうと、ブリテン島は様々なゲルマン語、古い古いドイツ語を喋る人たちで一杯になったのです。もしここに言語学に詳しい人がいたら、このあまりに単純化された表現では申しわけないのですが、ビジュアル的にはそう言い表したほうが私の言いたいことがよりよく伝わると思います。

7～9世紀にヴァイキングの時代にあったデーン人たちが、今のイングランドの土地にやってきました。ヴァイキングという北欧の人たちが、もともとはケルト人が征服していた地域、次にローマ人が征服していた地域を、もの凄い勢いで侵犯しはじめました。——「ヴァイキング」という言葉を使うと、日本人たちは「何でも好きなものをもって食べていって、あのことでしょ」と言う人がたくさんいますが（笑）、どうしてなんだろうなあ、どこからヴァイキングなんて名前がついたんだろうなあ、いつも不思議に思っています（笑）。そのヴァイキングと言われる人々はエネルギー一杯で、世界中にももの凄い勢力で広がっていきました。あまりに凄い勢いで広がっていったので、行った先々で自分たちが何者だったの

かわからなくなっていました。そして行った先々に根を張って定住していきました。たとえばフランスの北部を侵略したとき、彼らはたったの2世代でスカンジナビアの言葉を忘れてしまって、フランス語を喋るようになりました。北欧のヴァイキングの人たちはそうして北フランスに住みついて、にんにくを好んで食べるようになり、オリーブオイルも好きになって、かつては知らなかった地中海地方の食習慣に染まっていたのです。11世紀にブリテン島は大陸からの征服を受けますが、征服者はフランスのノルマンディーからやってきたノルマン人と呼ばれる人たちでした。しかしノルマン人とはフランス人ではなくて、ノールマン (Nor - Man) という名前にはっきりと表れる通り、北から移住したスカンジナビアの人たちの子孫でした。彼らが、フランス的で地中海的な文化・言語をイギリスにもたらしたというわけです。

最初はケルト人、そして次にローマ人がブリテン島に暮らしていました。とても興味深いことに、ローマ人は400年もの間ブリテン島を征服していたにもかかわらず、引き上げていった後にはローマ的な言語要素をブリテン島に何も残しませんでした。残されたのはローマ的な地名だけでした。英語の中にはラテン系の語彙がたくさん入っていますが、それらは当時のローマの言葉が残ったものではなく、ずっと後になって再度イギリスにもたらされたものなのです。ローマ人の後、5～8世紀の間にアングル族、サクソン族、ジュート族、デーン人という人たちがやって来て、北ゲルマン語族のいろいろな言葉・方言をたくさんイギリスにもたらしました。何が言いたいかというと、ブリテン島というのは様々な北ヨーロッパ＝北ゲルマン族の様々な言語が流れ込み混雑していった地域であり、それが英語という言語となったというわけです。そして、1066年にノルマン族がやってきて、フランス語がもたらされます。

《ゲルマン諸語とフランス語の二層化社会で進んだ言語の「本質化」》

ノルマン族によって、それまでいろんな人が住んでいたブリテン島に、初めて政治的な一つの構造、つまり中央政府というものが生まれることになります。そしてその後しばらくの間、ブリテン島には二つのレベルの言語階層が継続して存在することになります。それはどういうことかということ、もともとブリテンに住んでいた、様々なゲルマン語を喋る人たちが下

層階層として存在し、他方、征服者であるノルマン人たちがフランス語を話してその上層の階層としてそこにいたわけです。道端で、あるいは市場や村々、そして畑などでは、人々はいろいろなゲルマン語の混雑したものを喋っていて、けれども政治の場においては、統治者たち＝為政者たちはフランス語を話していた。そういう分裂した状況がしばらく続きます。そこで、本当の意味での今日の英語が生まれるための重要な一歩が踏み出されます。その時期は王様も教会も、そしてそういった支配者階級の人たちはゲルマン語を学ぶ気などさらさらなくて、フランス語を話して暮らしていました。そんなときに何が起こったと思いますか？

では聞きますが、言語というものをコントロールし、変革を押しさえつけようとする人たちはどんな人たちでしょう？ 言語的に保守的な勢力というのはどこにあるんでしょう？——今日では、伝統的な言語を守る役割は大学が担っていますね。あるいは、言語が変化していくことに抵抗する人たちというのは、年齢の高い人たちですね。ブリテン島の為政者たち、つまり保守的な傾向を持つような人たちはフランス語を話していたと言いました。その人たちは、ゲルマン語を喋っている人たちの世界のことは何ら関心を持ちませんでした。そんな時代だったために、ブリテン島ではゲルマン諸語が変化していくことを止める勢力はどこにも存在しなかったわけです。それで、その時期にゲルマン語を喋る人たちの間で様々なゲルマン語があつというまに融合し、新しいゲルマン語ができていくというプロセスが起きたのでした。

例を挙げましょう、そうじゃないと抽象的でわかりづらいうしょうから。私は日本語はよく知りませんが、ドイツ語でもスペイン語でもインフレクションというものがあります。たとえば英語でいえば「I go.」、「He goes.」と語尾が変わりますね。スペイン語はもっと変化します。それを「インフレクション（語形変化）」といいます。ブリテン島の様々なゲルマン語は、とてもとても複雑に語形変化するものでした。動詞の活用変化が激しく、名詞も主格であるか目的格であるかなどによってたくさんの変形がありました。当時の古い英語では、こんにちのドイツ語と同じように、名詞はすべて男性形・女性形・中性形と三つに分かれた形をとりました。形容詞も、現在のドイツ語と同様に名詞の変化に併せてそれぞれ変化し、あるいは単数であるか複数であるかに応じて変化する、とてもとてもややこしい言葉でした。ちなみに今日のロシア語はド

イツ語よりもさらに複雑です。

私がみなさんに想像していただきたいことは、さきほど申し上げたように、文化・言語を保守的に守ろうという勢力はフランス語を話す上層階級の人たちで、一般の人たちが喋っている言語に対してまったく関心がなかった。他方、一般の人たちが喋っている様々なゲルマン語では、複雑だったインフレクションが無意識のうちに不要なものだと感じられるようになっていった。そういう背景があって、そういった語形変化がいつの間にか棄て去られて、使われなくなっていき、しかも誰もそのことを問題にしなかった。「古き良き言葉」などというものを守ろうという保守勢力がなかったわけです。英語という言語の歴史の中で、この時期は、さきほど私が申し上げた「本質化」=エッセンスだけが残るプロセスの最も際立った時期でした。

今日でも英語には「三人称単数現在」というのがありますね。「I go, you go, he goes, we go, you go, they go」というふうに、だけど過去形になると、「went, went, went, went, went, went」とみんな一緒になってしまいます。代名詞には「I, my, me, mine」というインフレクションがまだ残っていますが、もう一つたいへん重要なことに、すべてのヨーロッパ言語では維持されているけれど英語では捨て去られたものがあります。何かというと、フォーマルな「あなた」とインフォーマルな「あなた」、つまりていねいに使う「あなた」という表現と、友達として親しく使う「あなた」という表現です。フォーマルとインフォーマルの使い分けというのは、英語以外のヨーロッパのすべての言語では今でも使い続けられています。ドイツ語では「Sie」と「du」、イタリア語では「Lei」と「tu」、スペイン語では「usted」と「tu」、フランス語では「vous」と「tu」などです。英語はその使い分けを棄ててしまいました。英語では、女王に話そうが自分の兄弟に話そうが、「you」のみです。フォーマルな方の「you」が残ってインフォーマルな方の「thou」がなくなったのもおもしろいことだと思います。また、他のヨーロッパ言語では、名詞は女性形、男性形、あるいは中性形に分かれます。英語はそれも棄て去りました。

《フランスとの百年戦争をへて英語化するイギリス社会》

かつて、古英語 (Old English) と呼ばれる英語が喋られていた頃には、たくさんのインフレクションがありました。そのあとノルマン征服を経て、凄腕で英語が変化しました。

その次の、中英語 (Middle English) 期の 1337 年から 1453 年に、イギリスは百年戦争と呼ばれる戦争の時代がやってきます。イギリスとフランスとの間で戦われた戦争です。実際は 100 年以上続いた戦争です。それまでは、イギリス国王がフランスの中にも広い領土を持っていました。しかし、フランスの側である種の独立運動のようなものが起きたのです。その時期の有名な人に、フランス側で戦ったジャンヌ・ダルクという少女がいます。最終的にフランスはイギリスを破り、フランスの地から追い出してしまいました。100 年にもわたった戦いの結果、ブリテン島ではフランス語は敵の言葉だという感情が生まれ、国民の間でフランス語を嫌う心理が根づくことになりました。

この時期には他にも不思議なことが起きています。ペストの大流行です。ブリテン島だけでなく、ヨーロッパ全土でたくさんの方が死にました。そこにある種の歴史の皮肉が生まれます。この病気では、貧しい人、衛生的な観念が低かった人たちが最もたくさん死ぬこととなり、その結果、農民階級の人口、つまりフランス語でなく英語を話す人たちの人口が急激に減ってしまいました。皮肉というのは、まわりの農民が大量に死んでしまったがために、生き残った農民たちは一人一人の経済的な重要性が増すことになったからです。生き残った農民たちはこう言ったのです。「これからは、より多くの賃金を払ってくれる人のために働きます」と。労働運動の歴史を振り返ると、イギリスでは実はこの時期までさかのぼることができるわけです。まとめると、百年戦争のためにブリテン島ではフランス語は敵国語だと考えられるようになり、イギリスでは英語を喋ろうということになった。その同じ時期、ペストの大流行もあって、それまでフランス語ではなく英語を喋っていた下層階級の農民たちが、政治的にも経済的にも力をつけることになったというわけです。イギリスの歴史上、初めて議会在英語で開催されたのは 1362 年のことでした。

この大変化の時期の後、1467 年には初めての印刷機がつけられました。それによって、それまで続いていた英語言語の変化は突然ゆるやかになります。それ以前は、文字で書かれたものなんて裕福な者しか持っていませんでした。ところが、印刷機の登場でもっと多くの人が書かれたものを手にすることができるようになりました。印刷機をつくったのはウィリアム・カクストン (William Caxton) という人ですが、彼はとても頭のいい人で、印刷する前にあることを決めました。

当時あちこちにあった方言——北の英語、南の英語と、少しずつ言葉が異なるので、どの英語の単語を使用するかを決めたのでした。それ以降の英語の標準は、彼が選んだ言葉によって決まることになったのでした。さきほども言いましたように、古英語にはインフレクション＝語形変化がたくさんあります。中英語は、フランス語と離れていく時期の、さまざまに葛藤をもった英語でした。現代英語というものは、1500年代に始まったと私たちは考えています。ルネッサンスの時期ですね。そしてこの現代英語の大きな特徴は、語形変化が極端に少ないということ。ヨーロッパの他の国と違って、基本的に大部分の言葉に変化がないということでした。

英語言語の歴史を振り返ってきましたが、このように文法上の「本質化 (essentialization)」というプロセスが起こっているその同じ時期に、たくさんの、たくさんの言葉がいろいろなところから入ってきて、語彙が豊かになっていきます。フランス語を喋っていた階層の人たちがフランス語を喋るのをやめて英語を喋るようになっていったとき、彼らは何千というフランス語起源の言葉を英語にもたらします。そして教会も、たくさんのラテンの言葉を英語言語にもたらします。また、ルネッサンス期に古典を学び、科学が発展する中で、ギリシャ語起源の言葉もたくさんもたらされます。アメリカ大陸が再発見されたときには、ネイティブ・アメリカンの言葉もたくさんもたらされました（「アメリカ大陸の発見」ではなく「再発見」と呼んでください）。

《動き＝身体 (Body), グループ意識＝魂 (Soul), そして個＝Spirit の時代へ》

さて、ここからはちょっと異なった観点から見てみましょう。古英語以前の時期から古英語の時期にかけての特徴的なことは、人々が移動・移住していたということです。人の移住がとても活発だった時期です。難民ということではありません。経済的なチャンスを狙って、ということでもありません。この時期というのは、ヨーロッパの人たちがみな挙って移動した時期なのです。その当時は誰もが移動していて、「そんなに牛とか家畜とかたくさん連れて、家族を連れて、どうしておまえは移動しているんだ？」などと聞こうものなら、「何言ってるんだ、移動しなきゃいけないじゃないか！」とでも返ってきそうなの、なにか凄い衝動に突き動かされて人々が移動していた時期なのです。意識してよりよいものを求めて移住したわけ

でも、移動したいと考えて移動したわけですらありません。足の中に、身体の中に、意志の力の中に、移動しなければならないという衝動があった時代なのです。想像できますか？ 無意識のうちに意志の力が働いて、知らない間にやっていることってないですか、みなさんの人生の中で。そうしようと考えたわけですらないのに、なぜか知らないけれども自分の足が自分をそこに運んでいてこの人に出会ったという、そんな体験、みなさんにはありますか？

その時代は、グループ意識が生まれた時期でもあります。Who are we? われわれは誰なんだ？ つまり、我々は英語を喋る人間なのか、フランス語を喋る人間なのか、労働者なのか、為政者なのか…。我々はどのグループに属するのか、そういう意識。それは魂のレベルで起こることです。我々は「我々」なのだという意識。

ところが、ルネッサンスを経て初めてイギリス人は「アイ (I)」という意識を持つようになる——わたしは誰なのかということを問うようになる。Who am I? わたしは誰なんだ？ もちろん1500年代より以前、古英語の時期にも中英語の時期にも「I」という言葉は存在していました。しかし文化を見ると、詩を読むと、ルネッサンスの時期を経て初めて「個」というものが意識に浮かび上がるのです。古英語の時代は人々が動いた時代、中英語はグループ意識の時代、そして現代英語の時代になって個の目覚めが見られます。そのことは、特に詩の中に見ることができます。

古英語の期間の詩は、頭韻がとりわけ強いものです。頭韻とは、単語の一番頭にくる音が揃っているということです。「Be boys. Break bones.」だとか、「Fire flames furiously.」だとかいったものです。この時期の詩はそういうふうに、ガツガツと語頭に同じ音が続くスタイルが特徴です。中英語の時代になると、それとは異なった雰囲気が支配的になります。リズムと韻が主になってくる。チョーサーという詩人を知っていますか？ 私がそのチョーサーの詩を言いますから、ちょっと聴いていてください。

……

みなさんリズムを感じますか？ そして韻を踏んでいるのがわかりますか。

そして現代の英語では、頭韻もリズムも押韻もありますが、ここへ来て初めて詩にとって「意味」が重要であるという時期が始まります。シェイクスピア、そしてその時期の他の詩人

私たちは形よりも意味を大切とするようになります。シェイクスピアは1564年に生まれて1616年に死んだ人です。シェイクスピアではリズムも韻も強い。しかし、意味はもっと強くなる。もしシェイクスピアをリズムと韻だけに注目して読んだなら、子どもっぽい退屈なものとなるでしょう。しかしそこに意味を読もうとすると、シェイクスピアは生き生きとしてくる。何が言いたいかという、人々が動く時代の古英語、グループとしての意志が生まれた時代の中英語、そして、個(individuality)の時代の現代英語だと言いました。それは別の言い方でいうと、身体(Body)、魂(Soul)、そしてSpiritという順で発展していったことが見てとれるということなのです。スピリットという言葉日本語に訳すとどんな言葉になるのでしょうか？ 英語でも「Soul」と「Spirit」を区別して理解している人は少ないものです。多くの人にとってこの二つは同じ言葉です。でも私にとってはすごく違う意味を持っています。私にとってのSoulとは、私の中であって無意識が意識に変わり始める場所。そして私のSpiritの部分では、私は痛いほどに目覚めています。Spiritの中には眠りも夢見るものもありません。

《音楽性を失い「本質化」したことで、人を裸にするようになった英語言語》

現代の英語には語形変化=インフレクションがほとんどありません。フランス語、スペイン語、イタリア語、それらの言語は、インフレクションの豊富さゆえに美しいものです。しかし英語は、そういった美しさ、音楽性のようなものを棄てました。裸になったのです。英語言語には、もはやフランス語、スペイン語、イタリア語のような言語そのものの持つ美しさというものがありません。フランス語では今日の買い物の買い物リストを書くだけで、それ自身がすでに詩のようです。何を言っても美しい、そういう音楽的クオリティがフランス語の中には残っているんですね。しかし英語はそういう飾り付けのようなものをすべて失いました。その結果、人が英語を喋るとき、避けることができないまでに「どんな人が喋っているのか」が伝わります。イタリア語を喋るときには、言いたいこと、おもしろいことが何もなかったとしても、喋っているだけでまさに音楽です。スペイン語を聞いていると、スペイン語はその音が本当に美しい。喋っているだけで美しい、たとえば本当にその人が言っていることがどんなにくだらないこと

でも…。(笑)

英語ではそれができません。英語は、もし何も言うことがなかったら、ただ喋るだけのために喋っているとしたら、それは一瞬で伝わります。喋る人は意味のない人になってしまう。ある意味では、それは喪失であり、荒廃であり、貧困化であります。英語という言語は、そのように多くを失いました。反面、よいこともあったんです。英語を喋る人というのは、その人の姿が現れる。英語という言語が、その人に仮面を与えるということはありません。今日は、そのことをみなさんにお話ししたかったのです。私がみなさんに楽しんでもらいたいと思った肝心の話というのは、まさにこのことだったんです。

英語という言語が骸骨のようになっていったがために、それを喋る人は表れて目に見えるわけです。英語という言語の美しい点をあげるならば、英語で何かが言われようとするとき、そこで言われようとしていることには聴くだけの意味がある、という点なのです。もう一度言います。私はイタリア語が大好きです。ですからイタリア語を批判しようというではありません。イタリア人同士が話しているのを聞いていると、二人で喋っているのではなく、イタリア語が喋っているようにすら見えます。イタリア語が「見てください、私はこんなに美しい言語なんですよ、私は素晴らしいでしょ」と。そこでは、イタリア語自身が主役になっている。英語の場合は、英語自身が主役なのではなく、そこで語られることが最も重要なのです。みなさんご存じかもしれませんが、言うべきことがない人たちが英語で話していると、何ともみっともないものです。英語を話しながら、何も重要な話がないのにただ格好良く見せたいために難しい表現を使って長たらしく話したりすると、直ちにみっともないことになっています。スペイン語のようなフォーマルかインフォーマルかの違いはほとんど消え去っていて、政府へ宛てた書類を書いているようが近所の人たち宛の手紙を書いているようが、英語のスタイルは基本的に同じです。

《人間を支配するのではなく、「仕える」ようになった無私の言語》

それでは、今日のお話の最初のテーマに戻しましょう。英語という言語が世界言語になっていった理由として、言語そのものの中に何か理由・要素があったのだろうかということから話を始めました。世界の歴史を見たときに、大英帝国そしてアメリカという勢力が世界的な力を誇り、それが英語言

語を世界に広めたという、一目瞭然の簡単で単純な理由のほかに、もしも私の仮説が正しいのならば、英語という言語そのものの持つ無心さ＝無私、私欲のない傾向というものが世界の人々にとって便利だったのではないのでしょうか。現在、英語が話される国は世界中にたくさんあります。北米、シンガポール、ニュージーランド、オーストラリア、インド等々。今日、英語はイギリス一国だけのために存在しているものではありません。英語は、イギリスから送りつけられた親善大使などといった側面がまったくなく、その国、地域にすっかりとけ込んでいる。何が言いたいかというと、英語という言語には、その言語そのものの中に、それをを使う人に「仕える」という傾向がある。それをを使う人たちを支配するのではなく、個人や文化に「仕える」という傾向があるということです。

最後に簡潔にお話しして終わりにします。英語は、現代英語へといたる道筋の中で、「個」というもののために役立つ言語となるために、これまで述べてきたプロセスをすべて通ってきました。そしてその中で、英語言語の「Spirit」の中に「無私 (Selflessness)」が生まれるにいたった。それはイギリス人のためだけに起きたことではない、そんなことが起きたからといってイギリス人にとっては何の利益にもなりません。にもかかわらず、今日の世界で生きる英語言語はそのような性格を持つようになった。たいへん重要なことだと思うのは、今日世界中のどの言語でも、誰かが自分のことをはっきりと表現しようと思ったときには「無私」の精神がその言語に宿ることです。そのような時代が世界に訪れた背景には、英語という言語の存在があるのではないのでしょうか。英語という言語で起きたそのような変化は、確かにブリテン島というところで始まったことであるかもしれませんが、しかし、そこから始まったことが、その土地でゆりかごのようにして育てられた傾向が、今日は世界中の言語に影響を与えています。どんな言語においても、それを話す人が自分のことを明確に伝えようと思ったときには、言語自身が「無私」となる必要がある、そういう現象が起きつつあると思うのです。ある地域で起こったことが、あっという間に世界中に広がることがあります。今日のお話の中で、本質的に人間＝人類のクオリティーの問題として潜むものについて、みなさんにお伝えすることができたらうれしいと思います。

時間をオーバーしてしまってすみませんでした。もう時間がきてしまったのですが、もし残りたい方がいらっしゃれば、

私も残ってもう少しお話ができたらと思っています。みなさんがいい勉強をできますように祈っています。ありがとうございました。(拍手)

Why should Linguistic and Cultural Diversity be Important?:

An Aspects for Learning the Significance of Biocultural Diversity

Yuki Takatori *¹ and Yoichi Hirano *²

(*¹ Liberal Arts Education Center, Takanawa Campus, Tokai University (Adjunct Lecturer), *² Department of European Civilizations, School of Letters, Tokai University)

For discussing today's worldwide issues, we could find and actually face one of the most important concepts, "diversity". It does not solely mean 'the diversity of natural environment', but also 'the diversity of human activities' including the way human lives, traditional cultures, and so forth.

The conservation of linguistic and cultural diversity has actively been argued related to the relationship of nature and human beings. For instance, Luisa Maffi is one of those who argues this issue. She explains the importance of linguistic diversity in global environmental protection by means of an investigation of correlations between linguistic diversity and biological diversity. Furthermore, she nowadays applies linguistic diversity into cultural diversity to examine comprehensive conservation of biocultural diversity and promotes practical actions.

To protect biological, linguistic, and cultural diversity, conservation activities are apparently significant, and the activities have to be passionately promoted in terms of a current situation of global environment and maintenance of our livelihood depending heavily on the diversities. Yet, these diversities may not be discussed enough and controvertible in some points; especially for the significance and the necessity of the first two diversities. In terms of biological diversity, some grounds can be found including scientific aspects that organic-relationships and interdependences are indispensable for nature environmental maintenance. However, a basic discussion of an importance of linguistic and cultural diversity can still be examined. This problem may be concerned with what have to be recognized as insufficiency from a viewpoint of the education of this matter. It should be required a "raison d'être" of linguistic and cultural diversity to judge it rationally and intellectually.

So the purpose of this paper is. It is no doubt that biological diversity is considered to be important and necessary. It is because any nature on the earth could not be sustained without coexistence and cooperation of plants, animals, and various kinds of living things. Nevertheless, the discussion on linguistic and cultural diversity is not always in the same situation. Today's human activities seem to go back and forth in opposite directions. On one hand, the activities have leaned towards more of "civilization" or "modernization" brought on by scientific and technological progression. It is sure that civilization and modernization offer people a commodity, a comfort, and a convenience for their life. On the other hand, it is also true that human activities tend to incline to "protection of diversity" valued by traditions. Then, some questions are surged about the two notions, "civilization" and "protection of diversity". Could the two notions not be incompatible with each other? Or what does the importance of diversity mean from the very beginning of discussion? This is the point which we need to concern and discuss.

In this paper, approaching from epistemological aspects, we'll try to present one of the considerations for the issue concerning the importance and the necessity of linguistic and cultural diversity. First of all, the study focuses on the arguments of the diversity from Maffi and introduces some proofs on this problem. Secondly, some theories from linguists will be introduced, and interdependences of language and culture will be examined. Then, especially focusing on the "Sapir-Whorf Hypothesis" theorized by E. Sapir and B. L. Whorf, the study moves on to the discussion of linguistic roles related to cultural formations and transmissions. Finally, the study attempts to give a meaning of linguistic and cultural diversity by reconsidering and reaffirming the position of language and culture in the relationship between nature and human beings. We try to show some diagrams for clarifying the structure of the relationship.

The contents of this paper are as follows:

- I. Introduction (problématique)
- II. Biocultural Diversity by Luisa Maffi
- III. Interdependence of Language and Culture
- IV. Considerations from Sapir-Whorf Hypothesis
- V. Necessity of linguistic and cultural diversity – from the relationship of diversity of nature
- VI. Conclusion

Ideally, this paper could be an instructive model in the spread of the understanding of biocultural diversity.

Accepted, Jan. 6, 2015

I. Introduction

For discussing today's worldwide issues, "diversity" becomes an important concept. For example, the year 2010 was the "International Year of Biodiversity" asserted by the United Nations, and "COP10", concerning the "Convention on Biological Diversity", was held in Nagoya followed by "COP11" held in India (in 2014). Biological diversity was actively discussed, the concept of which is imperative for the existence of human beings on one hand.

At the same time, on the other hand, the conservation of linguistic and cultural diversity is also actively argued related to the biological diversity. Luisa Maffi, an Italian linguistic anthropologist and the representative of Terralingua, is one of those who argues the issue. She explains the importance of linguistic diversity for a global environmental protection by means of an investigation of correlations between linguistic diversity and biological diversity. Furthermore, she nowadays applies linguistic diversity into cultural diversity to examine comprehensive conservation of biocultural diversity and promotes practical actions.

Likewise, Nettle and Romaine (2000) argue "the loss of linguistic and cultural diversity should be seen as an integral part of larger processes threatening biodiversity on earth. Because language plays a crucial role in the acquisition, accumulation, maintenance, and transmission of human knowledge concerning the natural environment and ways of interacting with it, the problem of language endangerment raises critical issues about the survival of knowledge that may be of use in the conservation of the world's ecosystems" (p. 27). Some policies, at an international, regional, and national level, which empower indigenous people and promote sustainable development, are the critical point for preserving local ecosystems which is essential to language maintenance. For the preservation of the global ecosystem where all local ecosystems intersect, the preservation of local ecosystems is necessary. Furthermore, for our own survival as a species for a long period of time, the healthy existence of the world's ecosystems and languages should be maintained and continued. They sum up, "we must view the earth's

languages as natural resources to be managed carefully, part of each group's rightful inheritance, and part of our collective human cultural legacy" (p. 177).

To discuss biological, linguistic, and cultural diversity conservation activities is important. Especially, the activities have to be passionately promoted in terms of a current situation of global environment and maintenance of our livelihood depending on the environment surrounding us. Yet, these diversities might not be discussed enough, and significance and necessity of the diversities are insufficiently founded. Those are thus still considerable issues if we ponder these diversities respectively. Nevertheless, in terms of biological diversity, some basic studies can be found including scientific aspects that organic-relationships and biological interdependences are indispensable for the maintenance of nature environment. However, an importance of linguistic and cultural diversity can still be examined.

Various languages and cultures on the planet represent their own identity, and different ways of living maintain various kinds of nature in each region. These discussions are plausible. Likewise, as this study will present, empirical and statistical studies which demonstrate that a region with affluent linguistic and cultural diversity has more biological diversity are reasonable. However, today's human activities seem to go back and forth in opposite directions. On one hand, the activities more toward on "civilization" brought by science and technological progressions, and on the other hand, the activities go to "protection of diversity" valued by various traditions in each region. Therefore, the question is *raison d'être* of linguistic and cultural diversity, and this is the point which we should regard and discuss.

In order to address these issues, it is necessary to have more fundamental discussions about linguistic and cultural diversity, including philosophical speculation to some extent. In this discussion, we need to examine some issues such as what linguistic and cultural diversity is, what the diversity has meant for the existence of human beings, and what it means now. From those perspectives, it is necessary to give a specific meaning to the need for linguistic and cultural diversity by civilizational point of view.

The purpose of this study is to consider these issues.

Yet, the study is not trying to reveal a practical problem of the diversity from international relationships or political and economical standpoints. Instead, approaching from epistemological aspects, the study aims to present one of the considerations for the issue concerning the necessity of the diversities. In the following sections, this study discusses current situations of linguistic and cultural diversity. At first, the study focuses on the arguments of the diversity from Luisa Maffi and introduces some proofs of its importance. Secondly, some theories from linguists will be introduced, and interdependences of language and culture will be examined. Then, especially focusing on “The Sapir-Whorf Hypothesis” theorized by Edward Sapir and Benjamin Lee Whorf, the study moves on to the discussion of linguistic roles related to cultural formations and transmissions. Finally, the study attempts to give a meaning of linguistic and cultural diversity by reconsidering and reaffirming the position of language and culture in the relationship between nature and human beings.

II. Biocultural Diversity by Luisa Maffi

Luisa Maffi, an Italian linguistic anthropologist, is one of the investigators who comprehensively promote the current issue of environmental protection on a global scale. She addresses the interrelationship between biological diversity and linguistic diversity specifically from the late 1990s, and as a result, she advocates conservation of biocultural diversity. She notably stresses “sustainability” as a basis of the controversy, and hence the basis of the argument is examined from some studies.

In the thesis, “Biocultural Diversity and Sustainability”, introduced in 2007, she reveals the structure that the human being is a separate entity existing outside of nature, and therefore, the human being has maintained the relationship by establishing a domination of nature. Then, she points out that some current problems of which we are facing (e.g., a massive extinction of species and conditions of their habitats’ are getting worse. Also, ecological systems are functionally deteriorated) are attributed to direct/indirect human active interventions to nature. She explains the importance of biocultural diversity as one of the solutions, and as a foundation, she mentions that “in the social sciences, the field of biocultural diversity

(Maffi, 2001a, 2005) – drawing from anthropological, ethnobiological, and ethnoecological insights about the relationships of human language, knowledge, and practices with the environment – takes as its fundamental assumption the existence of an “inextricable link” between biological and cultural diversity (Maffi, 2007, p. 267)”. As a matter of fact, these arguments appeared from the beginning of 2000s. In her thesis in 2002 with David Harmon, for instance, it was warned that a threat to biological diversity violates 6,000 languages in the world, and consequently “much of the cultural knowledge and wisdom, ways of life, and world views of its speakers also disappear” (Harmon & Maffi, 2002, p. 2).

Sadly, there are many statements that represent catastrophic situation of language death in the world. One estimation from linguistics shows that there are around 5,000–6,700 languages in the world today. However, at least half, if not more, will become extinct in the next century. Not only languages of the world, but also species could be gone by the turn of the next century (Nettle and Romaine, 2000). Trudgill (2001) mentions “what is much more certain is that this number is smaller than it used to be and is getting smaller all the time. In the last years of the twentieth century, languages are dying out without being replaced at an increasingly catastrophic rate” (p. 191).

Maffi insists that “knowledge”, accumulated by each culture, means experiential knowledge and wisdom of nature acquired through daily lives. As a matter of fact, from a fieldwork of Tzeltal people in Tenejapa, Mexico, she reports that traditional and behavioral knowledge is vanishing because the Western modern science has penetrated their lives. More specifically, the medical environment in Tenejapa are certainly improved by temporal clinics and periodical rounds offered by the government. Because of this convenient situation, the Tzeltal people gradually start to visit the clinics with relatively mild illness (e.g., fever, stomachache, or diarrhea). As a result, the people would not depend on natural medical herbs and traditional “indigenous knowledge”, and it would be lost as a generation transition (Maffi, 2000).

In fact, many research fields that include the perspective of indigenous knowledge point out the interrelationship

between linguistic and biological diversity. For example, a tropical area has wealthier biological diversities, and also has various kinds of minor languages.

However, these co-relationships have already been argued at the Rio Summit in 1992, and as the official records, validity of traditional knowledge is confirmed for a preservation of biological diversity (Rio Declaration, Agenda 21, Convention on Biological Diversity, 1992). As Maffi points out, the first controversies of close interrelations between biological, linguistic and cultural diversity go back to the international conference at Belem, Brazil in the 1988. After all, ethnological biology or ecology found in each region continues to be investigated, and the role of “indigenous knowledge”, especially an importance of its relationship with nature and environment, has been apparent. The traditional kind of knowledge is “about plants and animals, habitats, and ecological functions and relations, as well as about the low environmental impact, and indeed sustainability – historically and at present – of many traditional forms of natural resource use” (Maffi, 2007, p. 268).

The statement comprehends an important issue such as “sustainability”. Looking back in a history of human activities, human beings have taken root in a community and lived by using nature around them. This structure, in turn, can be thought and regarded as the idea that human beings have preserved biological diversity in various ways. What that means is, in other words, we have been faced, sometimes tamed, or sometimes continuously practiced the domestication and cultivation against “spontaneous” natural resources. At the basis of these implementations, there is traditional “indigenous knowledge”, which has developed under the consciousness of co-existence with nature. Therefore, it never depletes nature because the knowledge fundamentally consists of the relationship with nature, and hence sustainability can be preserved.

Thus, it is worth arguing about the significance of the diversity: biological, linguistic, and cultural diversity, and those relationships. Maffi exactly advocates this point and moreover continues to validate the importance of diversity conservation. She states, “the sum total and cumulative effect of the variety of local interlinkages and interdependencies between humans and the environment worldwide means that at the global level biodiversity and

cultural diversity are also interlinked and interdependent, with significant implications for the conversation of both diversities (Maffi, 2007, p. 268)”. To be summarized, taking the relationship of biological, linguistic and cultural diversity diversities into account, these diversities should comprehensively be dealt with in order to maintain sustainability of global environment which surrounds human beings.

As a consequence of this section, the study introduces Maffi’s definition of “biocultural diversity”. She determines,

Biocultural diversity comprises the diversity of life in all of its manifestations: biological, cultural, and linguistic, which are interrelated (and possibly coevolved) within a complex socio-ecological adaptive system. The above definition comprises the following key elements: 1. The diversity of life is made up not only of the diversity of plants and animal species, habitats, and ecosystems found on the planet, but also of the diversity of human cultures and languages. 2. These diversities do not exist in separate and parallel realms, but rather they interact with and affect one another in complex ways. 3. The links among these diversities have developed over time through mutual adaptation between humans and the environment at the local level, possibly of a coevolutionary nature (Maffi, 2007, p. 269).

III. Interdependence of Language and Culture

“Biocultural diversity”, advocated by Maffi, introduced in the previous section, is essentially derived from various fieldworks that demonstrate the interrelationship of biological diversity, linguistic and cultural diversity in a tropical area (i.e., the relationship of various kinds of minor languages and various ways of living). There is a basic thought that these diversities are essential to maintain sustainability of the earth and nature. Community-based linguistic diversity is especially important in terms of human activities. In this matter, Maffi (2007) states,

Proponents of this field argue that the diversity of life is comprised not only of the variety of species and cultures that have evolved on earth, but also of the variety of languages that humans

have developed over time. This approach also highlights the role of language as a vehicle for communicating and transmitting cultural value, traditional knowledge and practices, and thus for mediating human-environment interactions and mutual adaptations (p. 269).

From these statements, a different issue is proposed, which relates to the role of language. A mutual adaptation of human beings and environment is made possible by mediation of language. The “environment” means “nature” which surrounds human beings, and it specifically means “nature” which human beings confront with and recognize as an “object”. Here, language accomplishes the mutual adaptation of human beings and nature by transmitting cultural values, traditional knowledge and methods of living. If so, then, what kind of role does language play for human activities? Does the role solely remain as a function of transmission, or rather, because of the function, does language have a role as a part of human cultural formation in terms of a relationship with nature? These are significant issues in the study of linguistic and cultural diversity.

Relationships of language and culture have already been discussed in many ways. This study focuses on some works of the relationships and attempts to inquire into the relationships between them.

Fong (2006), for instance, mentions that “culture is the organization of individuals who share rules for production and interpretation of behavior” (Sherzer, 1987, paraphrased by Fong, p. 214), and “culture is a social system in which members share common standards of communication, behaving, and evaluating in everyday life” (p. 214). As she asserts, a norm as a boundary condition, which determines and transmits human activities, structures an organization as a cultural entity. She also refers to language as “a symbolic system in which meaning is shared among people who identify with one another” and “spoken language is a vehicle for people to communicate in social interaction by expressing their experience and creating experience” (Kramsch, 1998, paraphrased by Fong, p. 214).

According to Fong, a social system, which comprises a norm that prescribes a value to human activities, is culture. People are settled as a member of a cultural community by shared values, and language is “the symbolic system” when people share values in the same

community. In other words, language is an instrument that expresses human thought and behavior and transmits them in a cultural community sharing these “common” values. Also, when people use the “common” language as a medium, the “common” culture is transmitted. Especially, as she implies, “spoken language” is a tool that maintains communications and relationships between people in the same cultural community. Her arguments above point out the situation that culture and language interdepend on each other in a community, and she mentions “both written and oral languages are shaped by culture, and in turn, these languages shape culture” (Fong, 2006, p. 214).

For considering this relationship, Nettle and Romaine (2000) similarly mention that language, as the ultimate symbolic system, functions as a marker of group identity, along with other features such as dress, behavior patterns, religion, or occupation. They reason that language “conveys cultural content that preserves and transmits meanings and experiences shared by the group who use it”. They continue, “because a large part of any language is culture-specific, people feel that an important part of their traditional culture and identity is lost too when that language disappears” (p. 192). From these statements, the significant role of language in culture is demonstrated, and also it is reasonable to understand that each community has own distinctive language.

Likewise, according to Crystal, he quotes that language is broadly defined as follows: “every language is a temple, in which the soul of those who speak it is enshrined” (Holmes, (1860), ch.2, quoted in Crystal, (2000), p. 39). In his own paraphrases, “language underplays the dynamic role which everyone has as an active participant in their culture”. According to him, beside rituals, music, painting, crafts, and other forms of behavior, language plays the largest part of culture. Therefore, he concludes, “ultimately, to make sense of a community’s identity, we need to look at its language (p. 39)”. Here, the important role of language in each community is illustrated, which functions as a key to differentiate some communities from other communities.

An interrelationship of language and culture appears not only in these studies, but also Gay (2006) asserts the relationship between language and culture. She defines culture as “the rule-governing system that defines the

forms, functions, and content of communication” (p. 327), and characterizes language as follows: “the languages used in different cultural systems strongly influence how people think, know, feel, and do” (p. 328). People who belong to cultural systems use language as a communication tool demanded in the system, and the use of language simultaneously means to sustain the system. Thus, different peculiar languages are used in different cultural systems, and those languages form unique cultures. Which in turn means each culture shapes various languages as a means of communication in the system.

As these studies advocate interdependences of language and culture, Brown (2007) develops the argument of the relationships involving human thoughts and actions. Brown defines culture as “a way of life. It is the context within which we exist, think, feel, and relate to others”, and simply put, “it is the ‘glue’ that binds a group of people together” (p. 188). It might also become a template for both social and personal existence in terms of establishing a context of cognitive and affective behavior for each person. Then, people in a community, where they would share cognition and action, are tied up with “something shared” which forms the community. This coherence is guaranteed by culture.

Meanwhile, he advocates that culture is also “our continent, our collective identity... It governs our behavior in groups, makes us sensitive to matters of status”. It is also defined as “the ideas, customs, skills, arts, and tools that characterizes a given group of people in a given period of time” (Brown, 2007, p. 188). That is, people, “glued” by culture, self-restraint own thoughts and actions by selecting the culture, and for that reason, they are aware of a social existence as a community member defined by the culture. Then, people learn a way of thinking, sensitivity, and daily habit defined by the culture in which they live, and in turn, those human activities characterize a community as culture.

What kind of meaning, then, does language have in those cultures? For this question, Brown (2007) mentions “language is a way of life, is at the foundation of our being, and interacts simultaneously with thoughts and feelings” (p. 43). Thus, language becomes a way of life related to an existence of human beings, and at the same time, it prompts human consciousness by belonging

to the thoughts and feelings. That means, language nurtures human recognition, and those interdependences intertwine with human thoughts and feelings. Based on these language roles, he explains the relationship between culture and language as follows: “to be sure, culture is a deeply ingrained part of the very fiber of our being, but language—the means for communication among members of a culture—is the most visible and available expression of that culture” (Brown, 2007, p. 194). Moreover, he points out sometimes cultural patterns of cognition and customs are explicitly coded in language, and language and thoughts are interrelated by culture.

From a viewpoint of language as one of our very features, Dixon (1997) defines language as “the most precious human resource” (p. 116) and mentions that “language is the emblem of its speakers. Each language determines a unique way of viewing the world (p. 135)”, also, “each language encapsulates the world-view of its speakers – how they think, what they value, what they believe in, how they classify the world around them, how they order their lives” (p. 144). In other words, language as a symbol of ourselves determines and defines who we are because people grasp their world through the lens of their determined language, and each language has its own characteristics. Indeed, according to a recent report on endangered languages in the USA, “Each language still spoken is fundamental to the personal, social and... spiritual identity of its speakers. They know that without these languages they would be less than they are...” (Zepeda and Hill 1991, quoted in Dixon, 1997, p. 135-136).

From these discussions, culture is explicitly represented by language, means that language represents culture of a community, and human activity transmitted by this representation produces the thoughts and activities of people as an entity of a cultural community. Thus, it is reasonable to argue that language and culture maintain the mutual relationships. From the perspective of linguistic and cultural diversity, this correlation is legitimate because different people with different languages form different cultures, and also each culture is sustained by means of each language as a way of expression and communication in the culture.

IV. Considerations from Sapir-Whorf Hypothesis

For discussing the relationship of language and culture more closely, this study focuses on the theory of Sapir-Whorf Hypothesis. Edward Sapir and his disciple Benjamin Lee Whorf conceptualized this hypothesis, known as a theory of linguistic relativity. However, this study only discusses the hypothesis in terms of the relationship between language and culture putting aside the theory of linguistic relativity.

Simply mentioned, the theory hypothesizes that language, which each culture embraces, determines the way of thinking and habits of the culture. In other words, the hypothesis claims that human thoughts and behavioral patterns depend on the linguistic habits. For this reason, ways of thinking and behavioral patterns are different in different communities in which different languages are used. In this matter, Sapir (referred in Whorf 1956b) states as follows:

Human beings do not live in the objective world alone, nor alone in the world of social activity as ordinarily understood, but are very much at the mercy of the particular language which has become the medium of expression for their society... The fact of the matter is that the "real world" is to a large extent unconsciously built up on the language habits of the group... We see and hear and otherwise experience very largely as we do because the language habits of our community predispose certain choices of interpretation (p. 134).

The hypothesis implies that human thoughts and the way he/she understands the world by those thoughts depend on a linguistic structure used by the person. Sapir (1961) argues that "the gift of speech and a well-ordered language are characteristic of every known group of human beings" (p. 1), and also "language is a guide to 'social reality'" (p. 68). In this sense, Nettle and Romaine (2000) defines language as "a uniquely human invention" and mentions that "language is what has made everything possible for us as a species: our cultures, our technology, our art, music, and much more. In our languages lies a rich source of the accumulated wisdom of all humans... Each language has its own window on the world. Every language is a living

museum, a monument to every culture" (p. 14). Here, language characterizes every human being and society, and it is based on a notion of Sapir's, "every language is itself a collective art of expression" (Sapir, 1921, p. 240). As people practice and express language as a technique (in his term, "language as a collective art of expression"), the world in which each person belongs is formed.

If so, for every human being, how is language tied up with thoughts and form the world? For this question, Sapir (1921) mentions, "language and our thought-grooves are inextricably interwoven, are, in a sense, one and the same" (p. 232), and continues "languages are more to us than systems of thought-transference. They are invisible garments that drape themselves about our spirit and give a predetermined form to all its symbolic expression" (p. 236). The point here is, as this assertion indicates, that language predetermines expression formed in the mind before it is actually uttered. Language and cognition of people are basically bound up with each person, and when the human mind thinks a thing, it is already prepared implicitly by language in a bottom of the thought. Thus, thoughts are reflected by language, and also each person's language simultaneously affects other person's languages. Then, each person's thought effects and indeed depends on other person's thoughts, so language becomes a transmitter of our thoughts. In short, language of human beings is already embedded in a background of thoughts, and humans are led to understand a reality by the linguistic structure.

Then, one structure comes up when the relationship of language and culture is considered from the hypothesis. The structure is that, when a community uses language, the language essentially prepares human thoughts, and the thoughts determine human activities. Moreover, the thoughts, as a personal action or a personal utterance as a medium, are transmitted to other people and influence their thoughts. Thus, culture of a community is defined and formed by those processes, and hence, culture is determined and structured by language. This structure is in some ways an extreme logic, but the structure of the relationship of language and culture makes sense if we ponder the Sapir-Whorf Hypothesis. Indeed, it may not be denied that language and culture interdepend in a community in terms of transmission of language and

thoughts or culture, although it seems that the Sapir-Whorf Hypothesis somehow works at the bottom of the interdependence. From a different perspective, considering essential and fundamental meanings of the hypothesis, the hypothesis infers the structure that language determines human thoughts and actions, so culture is determined.

Many arguments are found in terms of this hypothetical statement. Chase (1956) mentions, for instance, “language is cardinal in rearing human young, in organizing human communities, in handing down the culture from generation to generation” (p. vi). It implies that linguistic roles are for cultural formations and transmissions. This thought may be connected with the Sapir’s ways of thinking that “the use of language in cultural accumulation and historical transmission is obvious and important. This applies not only to sophisticated levels but to primitive ones as well. A great deal of the cultural stock in trade of a primitive society is presented in a more or less well defined linguistic form” (p. 18). Yet, Sapir positions language more deeply in the core of culture because language has essential and primitive meanings.

Likewise, Whatmough (1957) apprehends one of the functions of language as to segregate and categorize an object from others, and therefore, language specifies an idiosyncratic and inherent culture. According to him, language is also a form of social behavior. What he explains is that “linguistic phenomena are conditioned by the social group, by circumstances which are socially determined – both the linguistic patterns of the community, and extralinguistic group habits” (p. 22). Here, he emphasizes that linguistic expressions and transmissions depend on a social community, and the community is a cultural community that is characterized by a circumstance formed from language and ‘extralinguistic habits’. Thus, not only language is one of the factors determining the community, but this ‘extralinguistic habits’ can also be the factor. Yet, what elements build this ‘habits’? Although he less obviously mentions, considering from the perspective of the Sapir-Whorf Hypothesis, those are language. Those are also possibly some thoughts that come before language is structured.

Additionally, Whatmough (1957) claims that linguistic expressions and transmissions maintain a relationship of a community and mentions that “it has been suggested that

language is a relation, or (better) a means of establishing and sustaining relations between members of a community, large or small – a village or hamlet, or on a world-wide scale” (p. 25). His arguments are similar with the previous discussion of interdependency of language and culture, but rather, this is one of the arguments in a transitional period of the Sapir-Whorf Hypothesis that language is the structural factor of social community and also the form of social activities.

V. Necessity of linguistic and cultural diversity – from the relationship of diversity of nature

In the previous sections III and IV, this study has discussed the relationship of language and culture because this relationship is an important factor to examine a necessity of linguistic and cultural diversity. Premised on the Sapir-Whorf Hypothesis, which tells us that language determines human thoughts and behaviors so culture is determined, this study takes languages as a basis to consider the linguistic and cultural diversity. It is inevitable that the study has not enough evidence to support the hypothesis. Yet, if language and culture are considered as a collective value as the previous section discussed (i.e., language and culture interdepend on each other), the argument is not so different. This section will discuss the diversity from the relationship of human and nature because this study fundamentally started from “biocultural diversity” by Maffi and its basis of sustainability.

This study tries to see the relationship from a viewpoint of the Sapir-Whorf Hypothesis taken as a preposition.

First, two following propositions are set as hypotheses about human activities and culture:

Proposition 1: Human activities form culture
(and civilization)

Proposition 2: Human activities are fundamentally the result of confrontation with nature

Strictly speaking, before the discussion, very fundamental arguments (such as, “what culture is” or “what civilization is”) may be needed for the proposition 1, but here, it is presupposed that a formation of culture is achieved by a formation of community for people to live.

Then, proposition 1 is assumed on the condition that a culture of community of human beings is formed by their thoughts and behaviors of the culture. Similarly, human activities in the proposition 2 embed human thoughts and actions, and this proposition is literally true if these activities are fundamentally generated from a relationship with nature. For instance, all of clothing, food and housing are come from “a desire of living” when people confront with nature. Human beings maintain their lives not directly by the confrontation with nature, but also by devices and systems from primordial ages and sophisticatedly developed modern civilization because these convenient factors secure their livelihood against nature.

Then, proposition 3 comes up, which is based on the premise of the propositions 1 and 2:

Proposition 3: Culture of human beings is fundamentally the result of confrontation with nature

The point here is that what kind of nature do humans confront with in the process of a formation of culture. In spite of the fact that scientific investigates elucidate many aspects of nature, science developments, including technical developments (e.g., some sorts of tools or devices), keep finding new phenomena. It implies that science can only exhibit a part of nature, which in turn infers that it never clearly articulates a whole figure of nature. This means that there may be / are some parts of nature which human beings have not seen yet. Therefore, they have been forming culture by confronting the part of nature that they are able to see or grasp.

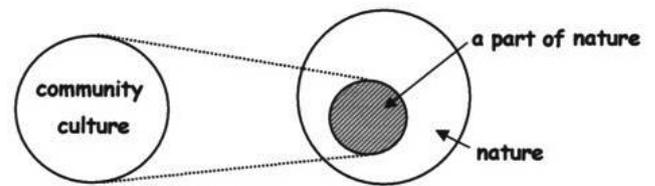
From this consideration, then, the proposition 3 should be rewritten as proposition 3’:

Proposition 3’: Culture of a community is fundamentally the result of confrontation with a part of nature that the community can perceive

Then, culture of a community originates from the result of human activities against a part of nature (i.e., the part which nature shows us). If the culture is considered

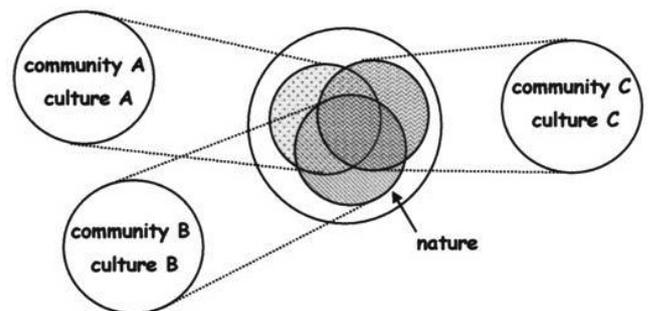
as a set in which human activities are collected, the set corresponds with a part of nature that the community can grasp. In other words, considering the culture as a domain (as a “set” in mathematical term) where human activities of the community are put together, it can be considered as a mapping from the domain onto nature (Fig. 1). Then, proposition 4 is submitted:

Proposition 4: Human culture corresponds with a part of nature projected by human activities



[Figure 1]

As mentioned above, if the culture of the community is formed from confronting and grasping a part of nature, a different community could form its own distinctive culture by the same process. Therefore, each culture of each community should have different projection of a mapping onto nature, and even though they may have some intersections, the projections are not always in accord with each other (as shown in the Fig. 2).



[Figure 2]

The figure 2 implies that different communities form and have their own different cultures by means of seeing and grasping different and various parts of nature. Here, the figure provides a possibility to consider the structure of cultural diversity. As each community confronts with its own part of nature, the different object or thing of each community results in various kinds of human activities of the community, and such diversity reflects on the formation

of the culture of each community. Thus, one of the ways to understand cultural diversity is come from or given by a viewpoint of the relationship of human activities with nature.

Then, it is important to consider the relationship between language and culture. As given in proposition 5, the study applies the Sapir-Whorf Hypothesis to the structure about the relationship between human culture and nature.

Proposition 5: Language determines human activities, so it determines human culture (the Sapir-Whorf Hypothesis)

N.B. For an evidence of the hypothesis, Whorf give the following examples:

- the case of Hopi (tense of verbs)
- the case of Eskimo (naming of snow) (whorf, 1956a, 1956c)

According to their discussions, human actions depend on the language people speak, and in this sense, it shows how language describes the real world. For instance, Whorf examines tense of verbs in the community of Hopi. The study describes Hopi has no tense of verbs, and verb forms are determined by time processes and conditions. The study also shows that not all people seize a notion of "time" in the same verb tenses of "past", "present", and "future". Rather, recognitions of human activities depend on each language they use, and in this point, language determines the real world.

Furthermore, in terms of the relationship between language and nature, Whorf investigates and points out Eskimo's naming of snow. Eskimo has several names to describe snow in a large number of proper names: such as "falling snow (snow flake)", "snow on the ground", "fluffy falling snow", "snow drifted in raws", "drifting snow", and so forth. These expressions are used in accord with the conditions or the situations of snow that they are faced with because the community of Eskimo is required to take appropriate actions for various conditions of snow. However, this does not solely mean that human activities determine language, rather, the first action or thinking of the action toward different conditions of nature

determines the way of activities of the community, and hence it determines the ways of cultural formation. In other words, language prompts the way of thinking when the community determines their actions from different conditions of snow (For the discussion of the hypothesis, Takatori (2013) argues more details on the study of Sapir and Whorf).

The reason why they have some distinctive words for snow could clearly be explained by Pinker's statement. He states "words are tied to reality when their meanings depend, as factive verbs do, on a speaker's commitments about the truth... They are not just about facts about the world stored in a person's head but are woven into the causal fabric of the world itself" (Pinker, 2007, p. 9). In this sense, Nettle and Romaine (2000) similarly advocates:

The vocabulary of a language is an inventory of the items a culture talks about and has categorized in order to make sense of the world and to survive in a local ecosystem... Because languages give individual names to concepts of cultural importance just as they mark certain distinctions in their grammars..., the many languages of the world are also a rich source of data concerning the structure of conceptual categories and a window into the rich creativity of the human mind (p, 60).

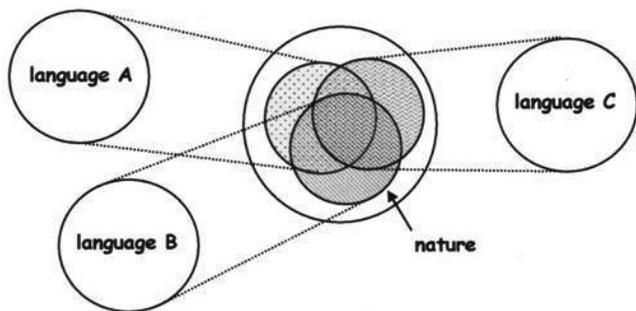
Simply mentioned, each unique culture is reflected in each unique language, and it is the language that tells us who we are because each language is the product of what we think.

Likewise, Crystal (2000) states "each language manifests a fresh coming-together of sounds, grammar, and vocabulary to form a system of communication which, while demonstrating certain universal principles of organization and structure, is an unprecedented event and a unique encapsulation of a world view" (p. 54). As indigenous communities relate and react to the many different circumstances in local environmental conditions, they have developed a very diverse set of responses in lifestyle. Here, he advocates, "it is language that unifies everything, linking environmental practice with cultural knowledge, and transmitting everything synchronically among the members of a community, as well as diachronically between generations" (p. 47). In

other words, each indigenous people connect their cultural knowledge to their languages reacting to a diverse natural environment.

From these discussions, each naming or a whole of each name as language is a very unique ingredient representing a unique perspective of the world and serves the formation of their culture through linguistic expressions and transmissions. Thus, this study treats language as a guide to consider cultural formations.

By applying proposition 5 to the structure of the relationship between culture and nature shown in the figure 1, a community recognizes their life by how they face with nature. For the community, the nature they face is a given part of whole nature, and their activities or behaviors toward nature are expressed by language. This expressed language, in turn, determines the community's activities or behaviors, and hence culture is formed. From the perspectives mentioned above, a set of community or culture in figure 1 is substituted with or replaceable to a set of language. Then, the structure shown in figure 2 should be transformed as: 'human culture corresponds to a part of nature projected by human language', or it can even be said that the visible part of nature is a projection of language of the community into nature. Figure 3 shows this structure



[Figure 3]

that different languages, generated by confronting with nature, are projected into different parts in nature.

Then, how does a community select language for the visible part of nature? The community confronts with nature, and the existence of the community includes a desire for living so the community thinks and selects language and behavior (this might be the fact at least in the beginning). Therefore, the language of the community, human activities, and culture engendered by the language enable the community to optimize the use of nature,

without destroying nature. That is, human activities were limited within the capacity of nature that the community has no desire to overcome. Thus, sustainable coexistence with nature is possible here. It is conjectured that language is dependent on the visible part of nature for a community, and also human activities prescribed by the language maintaining a coexistence with nature and promoting the use of nature within the range of the sustainability of nature.

Meanwhile, it is also an important issue that each community has its own visible and distinctive part of nature, and hence linguistic diversity corresponds with diversity of community as this study has shown. At the same time, diversity of communities' lifestyle depends on the visible part of nature and biodiversity that the community is able to access. Therefore, linguistic diversity represents attributions of nature of each community and determines cultural existence with respect to 'a capacity of nature', so that sustainability of nature is secured. This argument relates to the discussion of Maffi introduced in the chapter 2.

VI. Conclusion

As this study has discussed, biocultural diversity is indispensable for sustainability of nature and also for the earth. Consequently, it is said that subject of each community, regardless of language or culture of community, is a part of nature.

Human beings, accompanied by science and technologies, tend to think that they always have nature in their hands and develop their civilizations. This may connect to, in some ways, a notion that human beings are inclined to suppose they completely recognize and understand nature. If so, it has to say that perceptions of human beings against nature are monocultural. Human beings are never able to recognize all parts of nature even if they command science and technologies. Human beings have been wreaking various global issues like environmental problems as a result of an aggressive intervention toward nature and their misconceptions, "we have nature in our hands".

However, the previous figure 2 implies that there are some invisible parts of nature, which we cannot see, and this is the reason why linguistic and cultural diversity is

important and should be preserved. Although unlimited technological development may be one of the problematic issues we need carefully to look at, it is a different matter that some regions with various languages and cultures do not bask in modern civilization because of the conservation of their diversities. This issue has not discussed in this study, but the significance of preservation of diversity should be continuously argued.

References

- Brown, H. D. (2007). *Principles of Language and Teaching* (5th ed.). NY: Pearson.
- Chase, S. (1956). Forward. In Carroll, B. J. (Ed.), *Language Thought and Reality: Selected Writings of Benjamin Lee Whorf*. Cambridge, MA: The M.I.T. Press. (original work published in 1939).
- Crystal, D. (2000). *Language Death*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Dixon, R. M. W. (1997). *The Rise and Fall of Language..* Cambridge: Cambridge University Press.
- Fong, M. (2006). The Nexus of Language, Communication, and Culture. In Samovar, A. Larry, Porter, E. Richard, & McDaniel, R. Edwin (Eds.), *Intercultural Communication: A Reader* (11th ed.). Belmont, CA: Thomson Wadsworth.
- Gay, G. (2006). Culture and Communication in the Classroom. In Samovar, A. Larry, Porter, E. Richard, & McDaniel, R. Edwin (Eds.), *Intercultural Communication: A Reader* (11th ed.). Belmont, CA: Thomson Wadsworth.
- Harmon, D. and Maffi, L. (2002). Are Linguistic and Biological Diversity Linked?. *Conversation Biology*. Winter 2002, Vol.3, no.1.
- Maffi, L. (2000). *Introduction: On the Interdependence of Biological and Cultural Diversity, On Biocultural Diversity: linking language knowledge and the environment*. Smithsonian Institution Press.
- Maffi, L. (2007). Biocultural Diversity and Sustainability. In J. Pretty, A. Ball, T. Benton, J. Guivant, D. Lee, D. Orr, M. Pfeffer, and H. Ward (Eds.), *Sage Handbook on Environment and Society*. (pp. 267-277). London: Sage Publication.
- Nettle, D. and Romaine, S. (2000). *Vanishing Voices: The Extinction of the World's Language*. NY: Oxford University Press.
- Pinker, S. (2007). *The Stuff of Thought: Language as a Window Into Human Nature*. NY: Viking.
- Sapir, E. (1921). *Language: An Introduction to the Study of Speech*. NY: Harcourt, Brace and Company.
- Sapir, E. (1961). Culture, Language and Personality. David G. Mandelbaum (Ed.), University of California Press.
- Trudgill, P. (2001). *Sociolinguistics: An Introduction to Language and Society* (4th ed.). London: Penguin Books.
- Whatmough, J. (1957). *Language: A Modern Synthesis*. NY: The New American Library of World Literature.
- Whorf, B. L. (1956a). The Punctual and Segmentative Aspects of Verbs in Hopi. In Carroll, B. John. (Ed.), *Language Thought and Reality: Selected Writings of Benjamin Lee Whorf*. (pp.51-56). Cambridge, MA: The M.I.T. Press. (original work published in 1936).
- Whorf, B. L. (1956b). The Relation of Habitual Thought and Behavior to Language. In Carroll, B. John. (Ed.), *Language Thought and Reality: Selected Writings of Benjamin Lee Whorf*. (pp.134-159). Cambridge, MA: The M.I.T. Press. (original work published in 1939).
- Whorf, B. L. (1956c). Science and Linguistics. In Carroll, B. John. (Ed.), *Language Thought and Reality: Selected Writings of Benjamin Lee Whorf*. (pp.207-219). Cambridge, MA: The M.I.T. Press. (original work published in 1940).
- Takatori, Y. (2013). Perspectives on the World View and Lexical Terms in the Sami Language and the Hawaiian Language — From the framework of the Sapir-Whorf Hypothesis and linguistic diversity — . *Tokai University Bulletin of English Literature and Language Studies*, 2, 52-90.

元禄大地震と宝永富士山噴火 その1

—相模国小田原藩の年貢データから—

馬場弘臣 教育研究所教授

〔論文〕

The Genroku Earthquake and Eruption of Mt. Fuji vol.1: From the Data of Land Tax in Sagami Province Odawara Feudal Clan

Hiroomi BABA

Professor, Tokai University Higher Education Research Institute

The big earthquake which occurred in 1703 and the eruption of Mt. Fuji in 1707 had long-term influence to local community. In this study, we got the process leading to recovery from the disaster and draw the outline about it by analyzing the secular change data of land tax store in Odawara feudal clan which was most severely damaged. Odawara feudal clan had two areas, Kanto area focusing on Odawara (Kanagawa prefecture) and Kansai area focusing on Osaka (Osaka prefecture), we analyzed both areas. As a result, at Kanto area which especially had large disaster, we suggest that *tagata* land tax (payment of rice) had five innovation periods in 1755, 1770, 1787, 1794 and 1822, on the other hand *hatakata* land tax (payment of money) had innovation periods in 1807 and 1827. In addition, we determined it needs 100 years to recover the level of *tagata* land tax as before the two disasters occurred.

Accepted, Jan. 6, 2015

1. 本稿の課題—歴史災害と文明—

2014（平成26）年の暮れには、東日本大震災が起きた3月11日を「東日本大震災の日」と定める法案が提出されたというニュースが、マスコミの各社から一斉に報道された。この2014年も9月27日には長野県と岐阜県の県境にある御嶽山が突如噴煙を上げ、戦後最大という被害者を出した。また、11月22日には長野県北安曇郡白馬村を震源とする、マグニチュード6.7、最大震度6弱の神城断層地震が発生している。2011（平成23）年の大震災から3年以上を過ぎたが、“災害列島”とも称される日本では、地震や火山の噴火以外にも、台風や暴風雨、豪雪、干害など、気候変動による自然災害も多い。これに火災や飢饉などの人災的要素の強い災害も含めれば、その数は計り知れない。このような災害のうち、歴史時代に発生した災害を“歴史災害”と呼ぶが、例えば北原糸子他編『日本歴史災害事典』によれば、“歴史災害”という語には、そうした狭義の意味に留まらず、「今後の防災上の視点からも社会に何らかの影響をもつ災害を取り上げる」ことを編集上の意図として込めているという¹。本プロジェクト

「震災復興と文明」に即して言うならば、それは「歴史災害と文明」の問題と置き換えてもいいかも知れない。歴史上に起こった災害には、その時代時代に応じた、または地域に応じた、さらにはその「文明」の展開度に応じた対応があって、それぞれが現代社会に鋭い課題を突きつけてくるからである。それだけに“歴史災害”は、さまざまな専門領域の研究者が叡智を集結し、実態を解明し、それぞれの研究を尽して、歴史に記録しておくべき災害の総体ということもできよう。

筆者が研究対象としている江戸時代の相模国さがみのくに（神奈川県）小田原藩領もまた、そうした面からみれば数々の災害の歴史に彩られているといっても過言ではない。特に18世紀のはじめに立て続けに起きた元禄の大地震と宝永の富士山噴火は、その後の小田原藩の政治、経済、社会、文化のあらゆる方面を規定し続ける大災害であった²。

元禄の大地震は、元禄16年11月23日、西暦にすると1703年12月31日の午前2時頃、房総半島の南端（現在の千葉県野島崎あたり）を震源とする推定マグニチュード8.2の大地震で、犬吠埼（千葉県銚子市）から下田（静岡県下田市）までの沿岸で大津波が発生し、地震と津波による被害者は1万人余、被災家屋約3万戸ともいわれる。

宝永の富士山噴火は、現在までの歴史上最後の噴火で、宝永4年11月22日、西暦1707年12月16日の午前10時

¹ 本論文は、『文明』投稿規定に基づき、レフェリーの査読を受けたものである。原稿受理日：2015年1月6日

頃、富士山の南東部の斜面、標高 2,100m から 3,100m 付近より突然大規模な噴煙が上がった。この噴火跡が現在の「宝永山」である。前日の夜には山麓一帯で数十回におよぶ強い地震に見舞われたという。宝永の富士山噴火では、大量の火山灰を吹き上げたことが被害を大きくし、折りからの強い南西風に乗って、遠くは江戸まで火山灰が降り注いだ。とりわけ被害が大きかったのは、西相模の小田原藩領の村々であった。当時の史料では「砂降り」「降砂」と記載されているのが主で、宝永 4 年が亥の年であったことから、「亥の砂降り」とも呼ばれている。

西相模を本拠とする小田原藩領にとってみれば、元禄大地震からわずか 4 年後の大災害であった。なお、富士山噴火のひと月余り前、10 月 4 日（西暦 10 月 28 日）には東海道から紀伊半島、さらには四国にいたるまでの広範囲に同時多発的に大地震が発生している。遠州灘沖から紀伊半島沖を震源地とする東海地震、南海地震連動型大地震で、マグニチュードは 8.4 と推定されている。「亥の砂降り」に対して「亥の大変」と呼ばれた大地震であった。

これらの災害に関連があるか否かについては、もちろん科学的な検証が必要であろう。ただ、“歴史災害”を歴史学的に検証しようとする本稿において、筆者の課題は、このような連続した大災害が小田原藩とその領域の村々にどのような影響をもたらしたかということである。とはいえ、それは単に被害の実態から復興の過程を描くことではない。ここでは小田原藩領と藩領村々に残る年貢収納に関する史料をデータ化し、その回復状況を分析することで、災害と復興に関する問題を考えていきたいと思う。年貢データを分析の対象とするのは、米穀生産を社会の基準におく江戸時代にあって、経済はもちろん、それゆえに政治―藩政と幕政、社会、文化に関わる問題となるからである。そこには年貢の徴租法をめぐる藩固有の問題などが含まれるが、その詳細については別稿を準備することにして、本稿では、あくまでも年貢のデータ分析に注力し、年貢回復のアウトラインを描いていきたい。なお、本稿では、小田原藩領全体の年貢データについて検討し、次号で小田原藩領のいくつかの村々の年貢データについて検討したい。

2. 元禄大地震と宝永富士山噴火に対する小田原藩の災害認識

小田原藩は、相模国小田原城（神奈川県小田原市）を居城とする譜代の中藩で、藩領の拝領高は 11 万 5,000 石であった。元禄大地震が発生する 17 年前の 1686（貞享 3）年に、譜代大名で幕府老中を務めていた大久保忠朝ただともが下総国佐倉（千葉県佐倉市）より転封となり、以後、幕末まで大久保氏が藩主となっていた。ここでは、小田原藩領全体の年貢データを分析するにあたって、その前提として、小田原藩が元禄大地震と宝永富士山噴火の被害についてどのように考えていたかについて検討しておきたい。次の史料は、松平定信による寛政改革の一環として海防体制の強化が企図された際に、その意向を受けた藩主大久保忠顕ただあきが老中戸田氏教うじのりに対して小田原藩の窮状を訴えた書面に添えて、家臣の小川佐一右衛門が提出した「別紙」の写しである³（以下「嘆願書」とする）。宝永の富士山噴火から 84 年後のことであった。以下、現代語に訳してまとめたものを示すことにする。

- ①大久保氏が小田原を再拝領した貞享 3 年（1686）以来、追々加増を受けてきたが（当時の拝領高 11 万 3,129 石余）、全体の物成（年貢）は、肥前唐津（佐賀県唐津市）時代の拝領高 8 万 3,129 石余と比べてもかなりの減少となっている。それでも元禄から宝永の頃（18 世紀前後）までは、米 5 万 1,040 石余、取永 3,700 貫余の収納があった。
- ②ところが、元禄 16 年（1703）におこった小田原大地震とその際の出火の被害で、城廻り・家中屋敷から町郷にいたるまで壊滅的な打撃を受けてしまった。この復興資金として幕府から 1 万 5,000 両を拝借するとともに、当座の手当てとして城廻りの普請金に 10 万両余、町郷中までの手当てとして 6 万余両が出費となり、大借財を抱えてしまった。
- ③さらに引き続いておこった宝永 4 年（1707）の富士山噴火による「焼砂吹出」の被害で、相模国（神奈川県）・さがみのくに駿河国（静岡県）・いずのくに伊豆国（同）領分の内 5 万 6,000 石余が亡所（もうしよ荒廃地）となり、ふじま夫食（食料）などの手当てで多大な出費がかかった。
- ④ただし、その際には被災地 118 カ村が上知となり、三河国（じょうち愛知県）・みなのくに美濃国（愛知県）・はりまのくに播磨国（兵庫県）・伊豆国に代知（229 カ村）が与えられ、幕府の手で復旧工事

を行なった後、享保元年（1716）、延享4年（1747）の2度に分けて返還されたが、噴火以前の収納と引き合わせれば、1万120石の減少となった。

この点に関して付け加えれば、降灰そのものの被害とともに、その影響による酒匂川の洪水の被害が甚大であった。噴火後の大雨で大量の降灰が酒匂川に流入したことによって、大口堤をはじめとする治水施設がことごとく破壊され、流路がかわってしまうほどの被害を受けた。それがまた洪水の頻発を招いたことから、幕府の復旧工事も酒匂川の治水に大きな労力を傾けざるを得なかった。

- ⑤返還されたとはいえ、そもそも酒匂川自体が降灰の流入で川床が高くなり、洪水を引き起こしやすくなったことから、川付きの村々は常にその被害の危険にさらされている。さらに噴火以来土地柄が変質したことによって、十分な収穫が期待できないようになった。
- ⑥それでも百姓たちの努力によって、近來はどうか再開発も進んではいるが、上知を受けた村々の年貢米は1万3,300石程度で、元禄の頃と比べれば9,000石余の減少となった。
- ⑦さらに、延享4年（1747）に被災地が返還された際に、播磨国（兵庫県）・河内国（大阪府）両国内の旧領2万石余も美作国（岡山県）へ所領替えとなったが、美作は元來が困窮しているため、勸農の手当てを尽くしてもその甲斐がなく、格別の収納減となってしまった。その上大坂運送費用など両国に比べても損失が大きい。
- ⑧ともかく相模国をはじめとして、遠近都合7カ国に領地が分かれているため、「諸事不都合」である。
- ⑨天明2年（1782）には両度の地震で城内や関所、往還から家中・町郷まで被害を受け、幕府から5,000両を拝借してその復旧にあたったものの、当時の借財は2万両におよぶありさまであった。
- ⑩寛政3年（1791）の領内大洪水と高潮によって、田畑はもとより、道路や人家まで多数流失し、損毛高1万7,800石余にもものぼる被害を被った。そのため先延ばしにできないような場所から急ぎ普請をはじめたが、それも数百カ所におよぶために莫大な費用が必要となった。それでも復旧予定地高2万2,000石余の内には「永荒」（復旧できないほど荒廃した土地）となりそうな場所も多い。

- ⑪享保17年（1732）に子細があって酒匂川付きの9カ村、高6,000石余の村々を代知も受けず幕府に上知してしまった。補足すれば、この9カ村は酒匂川東岸の金手村・西大井村（以上、神奈川県大井町）・鬼柳村・桑原村・成田村・飯泉村（以上、同県小田原市）などの村々で、酒匂川流域の中でも洪水の被害を受けやすい東側堤防付きの村々である。宝永の富士山噴火後、一旦は藩領に復帰したものの、度重なる洪水に対して藩が十分な対策を講じることができなかったことから、独自に幕府に川除普請を願い出るなどの行動をおこしている。そこで自力では復旧が困難であると判断した藩当局が9カ村の上知を願い出て許可されたのであるが、当初はこれに対してしかるべき代知が下される約束であった。ところが、家重の將軍襲封にともなう領地判物の発布に際して、この分を藩領の改出新田（新たに造成した田畑で、検地が実施された耕地のこと）の内で補填し、これを本高として組み入れる旨が申し渡された。そのためこの9カ村、6,000石余の場所が全くの収納減となってしまった。この「嘆願書」には、元禄大地震と宝永富士山噴火による被害とその後の経緯について詳述されている。②が元禄大地震の被害で、③④⑤が宝永富士山噴火の被害とその後の経緯を記したものである。そしてここでの問題は、こうした大災害の結果として①⑤⑥⑦⑧⑩⑪にみられるように、年貢収納の減少について逐一書き上げていることである。ただし、年貢収納の問題は、ただ単に被害状況が関連するだけではない。④にあるように、富士山噴火でもっとも被害の大きかった小田原藩領では、被災した相模国の村々118か村を一旦幕府に預け（上知という）、幕府が復旧工を行なった後で藩に返還するという措置をとっている。表1にあるように被災地についてはこの他駿河国（静岡県）でも79か村が上知されており、2か国合計で197か村、6万6,018石余となっている。その代わりに播磨国、美濃国、三河国、伊豆国で合計229カ村が与えられた。小田原藩は東海道箱根関所をはじめとして、6か所の関所を管理する関東の西の守りを勤める唯一無二の藩である。幕府はそれゆえに特別な対応をしたのであった。しかも、富士山噴火の被害は、相模国も領地では④⑤にあるように、火山灰が流れ込むことで、酒匂川をはじめとする治水の問題が最大の懸念となっていた。年貢の回復、ひいては土地生産力の回復は、火山灰土の除去と治水政策をセ

ットにして進めていかなければいけない問題だったのである。

それでは、実際の小田原藩の年貢収納は、どういった曲線を描くのであろうか。データを元にこの「嘆願書」を跡づけてみたい。

3. 小田原藩領の年貢データからみる年貢米永の回復過程

具体的なデータの分析をする前に、江戸時代の年貢制度について本稿に必要な限りでまとめておきたい。

江戸時代の年貢は、基本的に米で納め（米納年貢制）、行政体としての「村」を単位として徴収されることになっている（年貢村請制）。ただし、関東の農村では、田方の年貢は米で上納するが、畑方の年貢については「永」で上納することが多い。「永」は永楽通宝（永楽銭）のことである。「永楽通宝」は、明が1408（永楽6）年から鑄造した青銅銭で、室町時代から日本にも流通したが、江戸幕府が1636（寛永13）年に「寛永通宝」をつくって以後姿を消した。ただし、江戸時代の銭が金1両＝銭4貫文＝4,000文（相場で変動する）であったのに対し、永は金1両＝永1貫文＝1,000文で計算したことから、明治初年まで畑方年貢の単位として使われた。実際には、ここからさらに計算して江戸時代の金貨、銀貨、銅貨で上納するのである。これを「関東畑永法」といい、駿河と伊豆の領地を含めて小田原藩領でも田方年貢は米で、畑方年貢は永で計上された。

さらに、年貢の徴租法としては反取法が用いられていた。

反取法は、実際に稲の実りを計測することで（検見という）、その収穫量に応じて1反（約1アール）あたり^{じょうでん ちゅうでん}上田・中田・^{げでん}下田などの等級ごとに分けた田畑と屋敷地の年貢額を、例えば上田1反あたり〇石〇斗、あるいは^{じょうばた}上畑1反あたり永〇〇文などと定め、それに反別（面積）を乗じて年貢の上納額を決定する方法をいう。これに対して村の石高（村高）に対して一定の租率を乗じて上納額を決定する徴租法を^{りんどりほう}厘取法というが、関東では一般的に反取法が用いられていた。したがって、田方の年貢は米、畑方の年貢は永と、個別にデータ化する必要がある。図1は小田原藩領全般における田方年貢米の変遷を、また図2は同じく畑方年貢永の変遷を示したものである。

小田原藩領では図1・図2に示したように、1699（元禄12）年、1708（宝永5）年、1716（享保元）、1748（寛延元）年の年貢量と、1755（宝暦5）年から1836（天保7）年までの連年の年貢量が知られている⁴。1708年は宝永富士山噴火の翌年であり、1716年は上知された小田原藩領の村々の一部が小田原藩領に復帰した年、1748年は残りの村々が小田原藩領に復帰した年である（表1参照）。

3-1 年貢データにみる田方年貢米回復の過程

図1および図2にあるように、1699（元禄12）年から1748（寛延元）年までの4年分については、田方年貢米の総量がわかるだけである。先の「嘆願書」によれば、宝永富士山噴火直前、18世紀の初頭あたりまでは、米5万1,040

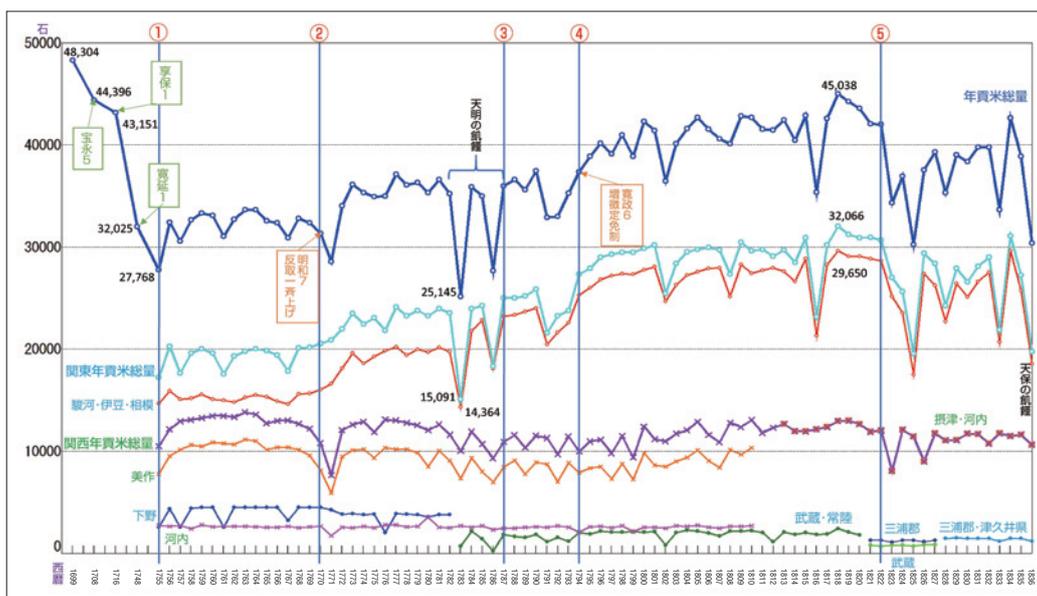


図1

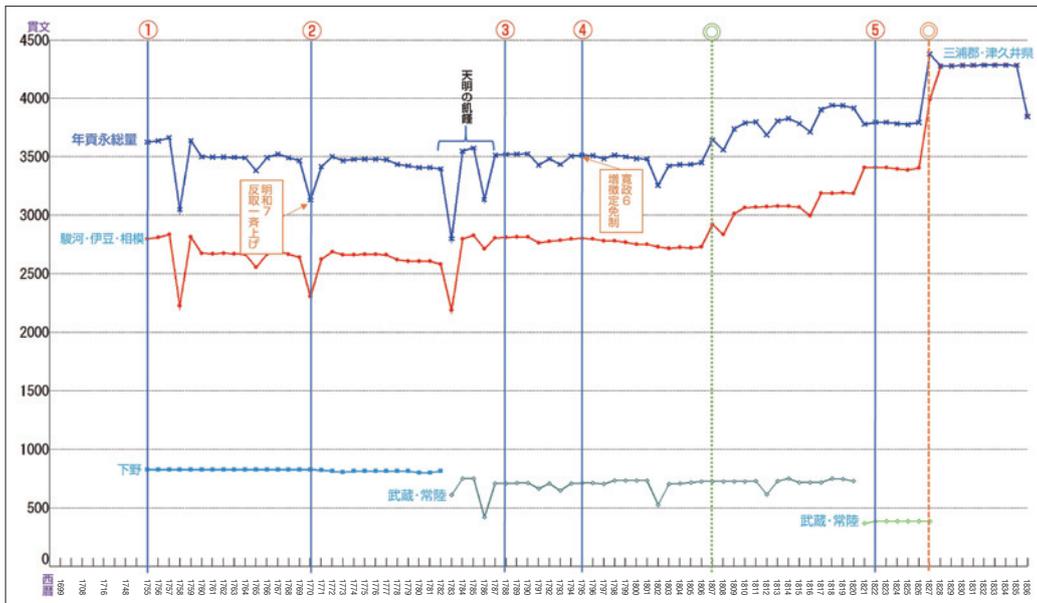


図2

表1 富士山噴火後の小田原藩領上知と返還

年号	西暦	上 知				備考	拝 領					備考			
		国名	村数	石高	新田高		合計	国名	村数	石高	新田高		合計		
宝永 4 年	1707	相模国	118	44,066.522	6,690.076	50,756.598	砂降本領上知	播磨国	71	24,145.267		24,145.267	砂降代知		
		駿河国	79	12,317.796	2,944.424	15,262.220		美濃国	44	16,239.051		16,239.051			
								三河国	70	6,000.000		6,000.000			
								伊豆国	44	10,000.000		10,000.000			
		合計	197	56,384.318	9,634.500	66,018.818		合計	229	56,384.318		56,384.318			
享保元年	1716	美濃国	44	16,239.051		16,239.051	代知上知	相模国	47	21,557.405	1,917.106	23,474.511	本領御戻し		
		三河国	70	6,000.000		6,000.000		駿河国	47	6,390.959	1,916.841	8,307.800			
		伊豆国	28	5,709.313		5,709.313									
		合計	142	27,948.364		27,948.364		合計	94	27,948.364	3,833.947	31,782.311			
延享 4 年	1747	播磨国	71	24,145.267	298.398	24,443.665	代知上知	相模国	70	22,509.117	4,795.276	27,304.393	本領御戻し		
		伊豆国	16	4,290.687		4,290.687		駿河国	32	5,926.837	1,027.583	6,954.420			
		合計	87	28,435.954	298.398	28,734.352		合計	102	28,435.954	5,822.859	34,258.813			
		播磨国	54	19,246.257	280.807	19,527.064		本領上知	美作国	30	22,895.249	43.814		22,939.063	上知代知

石余の収納があったという。実際の収納量が確認できる1699（元禄12）年段階では、4万8,304石余となっており、2,700石ほど少ないが、だいたい5万石近くの収納があったとみて間違いはないであろう。これが噴火翌年の1708（宝永5）年段階では4万4,396石余となっていて、その差額は3,905石余の減少と以外と少ない。これは先に述べたとおり、被害を受けた村々が幕府領として上知され、代わりの領地を拝領したためである（表1参照）。これを領知替えあるいは所領替え、村替えなどという。さらに上知した村々の一部、相模国・駿河国の合計94か村が返還された1716（享保元）年には4万3,151石余と、1,245石程度の減少ですんでいる。

これは比較的被害が小さかった村々が返還されたためであろう。これが上知した全村が返還された翌年の1748（寛延元）年には3万2,025石余と1万1,126石余が減少しており、1699（元禄12）年に比べれば1万6,279石余、実に33.7%、3分の1以上の減少となっているのである。つまり小田原藩領にとってみれば、大災害の直後よりむしろ、上知した土地が返還された後の方が問題だったのである⁵。

さて、これに対して、1775（宝暦5）年から1836（天保7）年までの間については、田方年貢米の総量だけでなく、各地域ごとの年貢米量も計上されている。ただし、先にも述べたように小田原藩には領知替えの問題がある。この中でも

「^{すんぞう}駿豆相」と呼ばれる^{するがのくに}駿河国（静岡県）・^{いずのくに}伊豆国（同）・相模国（神奈川県）の3国の領地は、小田原城近辺の「^{しろつけりょう}城付領」と呼ばれる城周りの中心となる領地である。これ以外の領地を「飛び地領」と呼んでいる。同じ関東にあっても^{しもつけのくに}下野国（栃木県）の領地は飛び地領であり、また、武蔵国・常陸国の領地やさらには同じ相模国内であっても三浦郡や津久井県の領地も場合によっては飛び地領となった。また、関東以外にも河内や美作国・摂津国（大阪府・兵庫県）などが飛び地領となっている。さらに、年貢集計の単位は、1国単位の場合もあるし、駿豆相のように複数の国にまたがる場合もある。図1

は史料の内容にしたがって作成したものである。図1では、史料の表記以外に関東と関西のそれぞれの領地における年貢量を合計したのもも図示した。なお、1755年段階での領地は相模・駿河・伊豆・下野・美作・河内国の6か国であり、「嘆願書」⑧にある遠近7か国の領地が出現するのは、図1にあるように1783（天明3）年に下野領が上知されて、武蔵国（東京都・埼玉県・神奈川県）と常陸国（茨城県）に領地が与えられて以降のことである。江戸時代後期における小田原藩領の変遷は少し複雑なので、これを表2としてまとめた。まずは1775（宝暦5）年から1836（天保7）年にかけての

表2. 1760（宝暦10）年以降における小田原藩領の移動一覧

年号	西暦	上知				拝領				備考
		国名	郡名	村数	石高	国名	郡名	村数	石高	
宝暦10年	1760	相模国	高座郡		1,399石余	美作国	勝北郡		1,399石余	高座郡内には別に新田あり
安永6年	1777	駿河国	駿東郡		1,208石余	伊豆国	加茂郡		1,280石余	
天明2年	1782	駿河国	駿東郡		846石余	伊豆国	加茂郡		846石余	
天明3年	1783	下野国	芳賀郡	21	17,080石余	武蔵国	多摩郡	11	17,080石余	下野国領の領知替え
						常陸国	河内郡	13		
							真壁郡	3		
						相模国	足柄上郡	8		
							足柄下郡	5		
駿河国	駿東郡	10								
			3か国5郡	50						
天明5年	1785	伊豆国	加茂郡	32	6,644石余	伊豆国	君沢郡	20	6,644石余	
						駿河国	駿東郡	8		
							富士郡	2		
			2か国3郡	30						
文化9年	1812	美作国	久米北条郡	22	24,294石余	摂津国	住吉郡・東成郡	16	24,294石余	美作国領の領知替え→摂津・河内（大坂）周辺への一円化
			久米南条郡	5						
			勝北郡	7						
			1か国3郡							
文政3年	1820	常陸国	河内郡	13	5,457石余	相模国	三浦郡	17	5,457石余	海防政策→浦賀援兵による領知替え
			真壁郡	3						
			1か国2郡	16						
文政4年	1821	相模国	三浦郡	1	34石余	相模国	三浦郡	2	34石余	
文政10年	1827	武蔵国	多摩郡	10	3,640石余	相模国	津久井県	12	3,640石余	関東の領地を小田原城下周辺へ＝駿豆相
			葛飾郡	5						
			1か国2郡				15	1か国2郡		
文政12年	1829	相模国	津久井県	2	1,049石余	相模国	大住郡	2	1,049石余	
			大住郡	2						
			1か国2郡				4	1か国2郡		
天保14年	1843	相模国	三浦郡	17	5,457石余	相模国	足柄上郡	9	5,457石余	海防政策→浦賀援兵から下田援兵への切り替えに伴う領知替え～天保改革
							足柄下郡	3		
							大住郡	17		
							海綾郡	5		
							愛甲郡	5		
							津久井県	3		
			1か国6郡	42						

全体的な田方年貢米収量の変遷についてみていきたい。年貢米の収量は、多少の上下を繰り返しながらも、宝暦期＝18世紀後半の3万3,000石台から文政初年＝19世紀前半の4万4,000石台へと、60年余の間に1万石強の増加をみせている。この間駿豆相領分の収量が1万5,000石台から2万9,000石台と伸びており、しかも全体的な収量の示す線は、駿豆相領分の収量の変化を示す線とほぼ同形を描いている。1707（宝永4）年の富士山噴火以後、これら被災地の復興状況が全体の年貢米収量に直接的に反映していることがわかる。ただし、米穀をはじめとする作物の収穫については、その年の天候状況などが大きな影響を与えるので、この間の災害について書き上げると以下ようになる。

- ・1771（明和8）年＝美作領飢饉
- ・1782（天明2）年＝小田原地震 →「嘆願書」⑨
- ・1783（天明3）年・1756（同6）年＝天明の飢饉

- ・1791（寛政3）年＝酒匂川の洪水 →「嘆願書」⑩
- ・1802（享和2）年＝酒匂川の洪水
- ・1823（文政6）年＝酒匂川の洪水
- ・1825（文政8）年＝天候不順→「青稻立用捨引」＝稲の開花時期に台風に見舞われる
- ・1833（天保4）年・1836（同7）年＝天保の飢饉

これらの影響を含めてみていくと、この期間はだいたい5つの画期に分けることができそうである。図1にあるように①1755（宝暦5）年をはじめとして、②1770（明和7）年、③1787（天明7）年、④1794（寛政6）年、⑤1822（文政5）年の5つである。それぞれの画期を明確にするために、別に表3として、前後5か年における平均収穫高を算出した。それぞれの画期ごとにその特徴をみていくことにしよう。

【第1期】1755（宝暦5）年～1769（明和6）年
この時期の年貢米全体の収量は、いくつかの上下動があ

表3. 小田原藩領年貢米永の5か年平均

年号	西暦	藩領国名	駿豆相年貢米	差引	年貢米合計高	差引	年貢永	年貢総高(米+永)	差引	備考
元禄 12～同 16	1699～1703	伊豆・駿河・相模・播磨・河内・下野			48,304.1		3,997:500	52,301.6		播磨・河内・下野は元禄13年～宝永元年
宝永 5～正徳 2	1708～1712	伊豆・駿河・相模・播磨・河内・下野・美濃・三河			44,396.6	-3,907.5	1,468:900	45,865.5	-6,436.1	
享保 1～同 5	1716～1720	伊豆・駿河・相模・播磨・河内・下野			43,151.5	-1,245.1	2,670:300	45,821.8	-43.7	
寛延 1～宝暦 2	1748～1752	伊豆・駿河・相模・河内・下野・美作			32,025.2	-11,126.3	3,684:800	35,710.0	-10,111.8	
宝暦 5～同 9	1755～1755	伊豆・駿河・相模・河内・下野・美作	15,285.5		31,366.7	-658.5	3,525:000	34,891.7	-818.3	請免制実施
明和 2～同 6	1765～1769	伊豆・駿河・相模・河内・下野・美作	15,233.1	-52.4	32,222.7	856.0	3,473:400	35,696.1	804.4	反取率増加直前
明和 7～安永 3	1770～1774	伊豆・駿河・相模・河内・下野・美作	17,805.7	2,572.6	33,091.2	868.5	3,401:100	36,492.3	796.2	反取率増加
安永 7～天明 2	1778～1782	伊豆・駿河・相模・河内・下野・美作	19,805.7	2,000.0	35,919.1	2,827.9	3,416:400	39,335.5	2,843.2	下野領上知直前
天明 3～同 7	1783～1787	伊豆・駿河・相模・河内・美作・武蔵・常陸	20,054.9	249.2	31,931.9	-3,987.2	3,316:200	35,248.1	-4,087.4	下野領上知 天明の飢饉
寛政 1～同 5	1789～1793	伊豆・駿河・相模・河内・美作・武蔵・常陸	22,484.9	2,430.0	34,842.7	2,910.8	3,481:200	38,323.9	3,075.8	定免制導入直前
寛政 6～同 10	1794～1798	伊豆・駿河・相模・河内・美作・武蔵・常陸	26,554.9	4,070.0	39,305.6	4,462.9	3,507:800	42,813.4	4,499.5	定免制導入
文化 10～同 14	1813～1817	伊豆・駿河・相模・河内・摂津・武蔵・常陸	26,562.0	7.1	40,754.7	1,449.1	3,809:600	44,564.3	1,750.9	美作領上知 / 摂津領拝領
文政 1～同 5	1818～1822	伊豆・駿河・相模・河内・摂津・武蔵・常陸	33,091.3	2,532.9	43,373.8	2,616.1	3,896:100	47,269.3	2,702.6	最盛期
文政 4～同 8	1821～1825	伊豆・駿河・相模・河内・摂津・武蔵	24,757.1	-4,337.8	37,128.6	-6,242.2	3,787:800	40,916.4	-6,350.5	常陸領上知 / 三浦郡拝領
文政 11～天保 3	1828～1832	伊豆・駿河・相模・河内・摂津	25,697.4	940.3	38,477.1	1,348.5	4,282:800	42,759.9	1,843.5	武蔵領上知
天保 1～同 5	1830～1834	伊豆・駿河・相模・河内・摂津	25,920.9	223.5	38,856.1	379.0	4,286:100	43,142.2	382.3	
天保 3～同 7	1832～1836	伊豆・駿河・相模・河内・摂津	24,440.3	-1,480.6	37,075.9	-1,780.2	4,198:600	41,274.5	-1,867.7	天保飢饉期

注) 年貢米の単位は「石」、年貢永の単位は「:」で「貫」、以下「文」

るものの、だいたい一定していて、平均は3万2,140石余となっている。駿豆相領分の収量もまた全体的に低く抑えられており、平均は1万5,224石余である。これを補うのが美作・河内と下野の領地であるが、下野領は各年で収量にばらつきがあり、それが関東の収量および全体の収量に直接反映している状況を見ることができる。また、関西の飛び地領では、美作領の不安定さがそのまま年貢収量の増減に影響を与えている。「嘆願書」⑦にある美作領の収納の劣悪さは、こうした年貢データからも証明することができるのである。これに対して河内領の年貢量は、第4期までほぼ一定で安定していることがわかる。関西の飛び地領の年貢米に関しては、次の第2期も第1期と基本的にかわらない。

【第2期】1770（明和7）年～1786（天明6）年

これは特に政策として明言された^{ふれがき}触書などが出ているわけではないが、後に分析するように、各村の^{ねんぐわりつけじょう}年貢割付状を検討すると、1770（明和7）年に田方、畑方ともに反取額の一斉引上げによる年貢の増徴が行なわれていることがわかる。当然のことながら、それが年貢米の増額となって表れている。第2期には1771（明和8）年に美作領が飢饉となり、また1783（天明3）年と1786（同6）年には天明の飢饉が起きている。特に天明の飢饉は、駿豆相などの城付領と関東の領地に大きな影響を与えたことが分かる。ただし、この3回の飢饉の前後の年をみても、飢饉の影響が1年限りであったことも分かる。全体の年貢米収納量は平均で3万3,870石余、駿豆相の収量は1万9,084石余と第1期に比べれば増収額はそれほど多くはないが、飢饉の年を除くと全体の年貢米収量が平均で3万5,115石余、駿豆相領分が1万9,670石余となる。しかし表3によれば、天明の2度の飢饉を挟む1783（天明3）年から87（同7）年の5か年の平均は駿豆相領分では2万0,054石余となっており、これはこれ以前の5年間と比べても249石余とはいえ、増加している点は注目に値しよう。飢饉がなければ比較的順調に回復できたであろうことが推測できるということである。

さらに、駿豆相を含むこの時期の関東における年貢米を考えていく上で考慮すべきことがある。下野領21か村1万7,080石余が上知され、その代替地の一部として相模国足柄上下郡内に6,883石余の他、常陸国・駿河国で30カ村を拝領したことである。下野領の上知については、藩から願い出ていたことが確認できる⁶。下野国では天明の飢饉後、大幅

な人口減少とそれに起因する荒れ地の増大という「農村荒廃」現象が起きるので、結果としてそれを回避したことになる⁷。

【第3期】1787（天明7）年～1793（寛政5）年

天明の飢饉後の状況である。前述したように、凶作の年には大幅な年貢減があったものの、1791（寛政3）年の洪水とその翌年の減少を除けば、おおよそ第2期の年貢額を回復しているといえよう。第3期における年貢米総額の平均は3万5,524石余、駿豆相は2万3,041石余と、特に駿豆相領分の回復が順調であったことが伺える。

【第4期】1794（寛政6）年～1823（文政4）年

少々期間が長いですが、この第4期が年貢米の本格的回復期ということができよう。その1番の要因は、1794（寛政6）年2月付で、富士山噴火以来の減免措置を止めて、^{じょうめんせい}定免制を採用したことと、それによる年貢の増額を申し渡したことである。次の史料は、その際の触書⁸であり、現代語訳して記すこととする。

その村々は、宝永年中砂降り（宝永4年＝1707の富士山噴火による降灰の被害）以来、その後も度々の水害等で、貞享年中御引き渡しの御取箇（貞享4年＝1687の小田原拝領後の年貢）に比べても格別の減少となつたので、財政の基礎も立てることができず、年を重ねるごとに借金で凌ぐような有様で、次第に借金が嵩み、この時期にいたっては借金を融通してくれるものもいなくなつてしまった。殿様（嫡男大久保忠真）も殊の外御苦勞なされ、大殿様（藩主大久保忠頼）もとても心を痛められていて、その上家臣への俸禄米支給も減少を命じており、一同に苦勞をかけているが、拝領した石高に応じた軍役その他のお勤めは欠かすこともできず、もはや借金の道も尽き果てたので、やむを得ず、年貢収納を増額するようにしたい。最も、村方も右の災害以来は地質がよくないので、これまで数十年の間年貢の徴収率を下げる処置をし、その上出来がよくない年はその分を差し引き、その他村方が特に苦しい時は免除するような措置もしてきた。…（中略）…この度、先年の年貢率と引き合わせ、さらに当時の村の様子や実り具合に応じて、別紙之通り当寅の年より来たる亥の年まで10か年の間定免を申しつける。定免を申しつけるにあたっては、その年の気候により風損・水損・虫付きの被害など、また、実

りがよくない場所など、別紙の年貢率に満たない分は検見を願い出ること。…（後略）

通常、定免制は過去数年間の実績などにもとづいてあらかじめ3年間、5年間など一定期間の年貢量を決定し、豊作・凶作に関わりなく毎年その年貢量を徴収する方法をいう。ただし、小田原藩の場合は、田畑・屋敷地とも各等級ごとに1反当りの年貢量を一定とし、10年の間、この反取額を維持することを称して「定免」と呼んでいる⁹。

ここで強調しておきたいことの一つは、各村の年貢割付状などで確認する限り、この時決定した反取の定免額は、基本的に以後も変更されることなく、10年ごとに切り替えられて明治維新を迎えるということである。それは、これ以降、直接の年貢増徴策が行なわれなかったことを示している。反取額が一定であるから、後はこれに乗じる耕地の面積が問題となる。田畑の再開発が進み、天候がよければ年貢米の量は増えていくが、逆の場合は年貢額が減少する。また、天候不順などによる凶作の場合は、検見をしてこの反取額＝定免も変更することを認めているのである。このことは、年貢米の増徴に関する直接的な政策が、この段階で限界を迎えたことを示している。少し先回りすれば、小田原藩も藩財政の窮乏に苦慮しているのであるが、それは年貢の増額という手段以外の方法を模索せざるを得ないことを示している¹⁰。

2つ目として、1812（文化9）年に美作領34カ村2万4,294石余が上知となり、代わりに摂津国・河内国内で代替地を拝領したということである。図1にも明らかなように、この時期にいたるまで美作量の年貢米収量は上下動を繰り返しており、不安定な様子のみてとることができる。この領知替えは、1783（天明3）年の下野領の上知と同じく、小田原藩側から幕府に願い出て実現していったものであった¹¹。特にこの時期の藩主大久保忠真は、1804（文化元）年に幕府寺社奉行兼奏者番首席に就任したのを皮切りに、1810（同7）年に大坂城代、1815（同12）年に京都所司代、1818（文政元）年に老中と栄進するが、その過程で関東の領地を小田原近辺（駿豆相）に、関西の飛び地を大坂周辺に集約することを企図して実現させていくのである。先の「嘆願書」⑧にあった、領地が7か国にまたがっていて難儀しているという訴えは、ここで5か国となった上に小田原近辺と大坂近辺に集約することで解消されたのであった。

これらの結果、年貢米の総量は平均で4万1,058石余、

駿豆相では同じく2万7,284石余まで回復をみせる。最高額は1818（文政元）年の年貢米総量4万5,038石余、駿豆相領分で2万9,650石余となっている。ここに来て、特に天候がよければ、ほぼ富士山噴火前の基準まで回復してきていたとみてよいであろう。それは特に文政初年（1818～）のことであったから、1707（宝永4）の富士山噴火から実に100年余の時を要していたことになる。安易な物言いや単純な推測は戒めなければならないということを重々承知した上で、広範な火山灰の被害から生産力が回復するには、100年以上の時を要するのだということは理解しておいた方がよいではないだろうか。

【第5期】1824（文政5）年～1836（天保7）年

18世紀も四半世紀を過ぎ、半ばに入ってくると年貢米の収穫量がまた下がってくる。第4期で述べたように、1反当りの年貢米額は一定なのであるから、これは天候不順やそれによる耕地の荒廃といったことが主な要因になってくる。実際、1823（文政6）年の酒匂川洪水をはじめとして、1825（同8）年には稲の開花時期に台風が襲われたことで不作となり、そして1833年（天保4）年と36年（同7）年にはいわゆる天保の飢饉に見舞われた。台風や大雨、冷夏といった天候不順が新たな影を落としてきたのである。この時期の年貢米総量の平均は3万7,224石余、駿豆相は2万4,778石余まで下がっている。なお、ここでは天保飢饉時より1825年の天候不順の被害の方が大きかったことを指摘しておきたい。

藩領全体の年貢米量についてはこの後基本的なデータが残されていないものの、各村の年貢データの分析によれば以後も年貢米が回復することはないようである。それがまた幕末の藩財政や藩政に影響を与えていくことを考慮しておく必要がある。

3-2 年貢データにみる畑方年貢永回復の過程

畑方年貢を永で算出するのは駿豆相と関東の領地のみである。比較のために図2にも図1と同じ5つの画期を図示しておいた。貨幣で上納する田方の年貢は、生産物で上納する田方と違って変動そのものが少ない。年貢米と同じように、天明の飢饉や天保の飢饉といった天候不順の時には年貢永も下がっているが、例えば1756（宝暦6）年や1770（明和7）年など、単年でみた場合、田方年貢米の増減とは異なる事象もみられる。特に1770年は田方年貢米が増額された年

であるが、その後に顕著な違いはみられない。何より、田方年貢米でみられた画期がそのまま畑方年貢永に適用できるとはいえないようである。

畑方年貢永については、総量も駿豆相領分も減少の年を除けば、1760（宝暦10）年から1777（安永6）年までは、平均3,460貫文、2,641貫文程度でほぼ一定であるといつてよいであろう。しかしながら、1759（宝暦9）年以前が年貢永総量平均3,524貫文、駿豆相永高2,697貫文であったのとは比べると若干減少の傾向にある。これは以前には米作のできない田方を畑として使い、年貢永を徴収するという措置が行なわれていたことから、その名残りと考えられる¹²。1777年以降はまた若干の減少をみせるが、天明の飢饉をはさんだ時期にむしろ増額に転じ、年貢米の場合は第3期にあたる1787（天明7）年以降はまた、1760（宝暦10）年から1777（安永6）年の水準に戻るようである。この間、下野領の年貢永については平均820貫文程度で一定していることを付け加えておきたい。

畑方年貢永の変遷について1つの転機となったのが、1807（文化4）年で、ここから明らかに年貢永の増加がみられる。1807年から20（文政3）年までは武蔵（東京都・埼玉県）・常陸（茨城県）領の不作に応じて減少の年があるものの、年貢総量で3,646貫文余、駿豆相分で2,921貫文余から同じく3,919貫文余、3,189貫文余まで段階的に増加していく傾向がみられる。ところが、1821（文政4）年からは年貢永総量は3,780貫文余と減少に、駿豆相領分は逆に3,411貫文余転じてその水準を維持しながら、1827（文政10）年に年貢永総量4,380貫文余、駿豆相分3,992貫文余と急伸するのである。これらの背景には、図2および表2にみられるように、相模・武蔵・常陸をめぐる領知替えの問題が関係しているものと思われる。実際、1829（文政12）年には武蔵と常陸の村々が上知となり、代わりに相模国三浦郡と津久井県に領地が与えられたことで、年貢永の総量と駿豆相分が4,279貫文余と1本化しているのである。

4. 小括と課題

小田原藩領全体の田方年貢米と畑方年貢永の変遷を分析することで、1703（元禄16）年の小田原大地震と1707（宝永4）年の富士山噴火後の年貢の回復傾向について検討した。田方年貢米についていえば、連年の記録が残る1755（宝暦

5）年以降では、①1755（宝暦5）年、②1770（明和7）年、③1787（天明7）年、④1794（寛政6）年、⑤1822（文政5）年の5つの画期があることを指摘した。これには荒廃した耕地の再開発などの復興事業だけではなく、領知替えの問題と天候の問題が深く関係していることも指摘した。領知替えについては、特に富士山噴火による降灰の実害と、火山灰が河川に流れ込んで洪水を引き起こしやすくなることへの対応としての治水問題から大規模な領知替えが行なわれたこと、年貢米の回復のためにはこうした領知替えが重要な要素を占めていたことを指摘した。そのために小田原藩としては、災害の被害直後より、むしろ災害の復旧工事を進めるために、いったん幕府に上知した土地が返還されてからが問題であった。しかしながら、ここで採用したデータでは、年代的、史料的に限界がある。また、このような全体的な年貢米永の変遷と個別の村々の年貢の変遷とがどのような関係にあるかも具体的な検討が必要であろう。それが次の課題である。

注

- 1 北原糸子他編『日本歴史災害事典』（吉川弘文館2012年）。なお、歴史災害の基本的なデータについては、本書の他に宇佐美龍夫『新編 日本被害地震総覧』（東京大学出版会、1996年初版）等を参考にした。
- 2 元禄大地震と宝永富士山噴火については多数の文献や論文があり、『小田原市史』『南足柄市史』『開成町史』『大井町史』『小山町史』等の多数の自治体史でも資料編に多数の史料が収録され、通史編に記述がある。『小田原市史』通史編 近世（2000年）には、参考文献一覧が収録されているので、参照されたい。また、内閣府が編集した『1703 元禄地震報告書』（防災担当、2013年）、『1707 富士山宝永噴火報告書』（中央防災会議、2006年）は同サイトからダウンロードできるようになっている。
- 3 小田原市立図書館所蔵 岩瀬家文書「仮題（藩士覚書）」。なお、この嘆願書については、拙稿「小田原藩における俵禄米問題と行財政の改革」森山恒雄教授退官記念論文集『地域史研究と歴史教育』（熊本出版文化会館、1998）参照のこと。
- 4 1748（寛延元）年以前は、小田原市立図書館所蔵岩瀬家（旧加藤家）文書より。1755（宝暦5）年以降は、『二宮尊徳全集』第4巻に収録されたもので、『神奈川県史』資料編5 近世（2）資料No.16・No.17に再録されている。
- 5 領地返還後の課題としては、荒廃地の再開発や新田開発などが問題になる。この件に関してはさらに、安永～天明期（1772～89）における瀬戸堰の開削、1787（天明7）年の金子村等の新堰開削願い、1799（寛政11）年に開通した荻窪堰等、生産力回復ないしは向上のためのさまざまな政策や方途についても検討されなければならないが、ここでは指摘だけにとどめておきたい。
- 6 注（3）小田原市立図書館所蔵 岩瀬家文書「仮題（藩士覚

- 書)」.
- 7 「北関東農村荒廃」については、筆者も以下の論文を発表している。「北関東農村「荒廃と検地—黒羽藩「地押改」検地を中心に—」『関東近世史研究』第17号(1984年), 「近世中後期北関東の社会構造—人口の流動化と都市—」『関東近世史研究』第20号(1986年)
 - 8 『小田原市史』史料編 近世Ⅲ 藩領2 史料No.6など.
 - 9 小田原藩の徴租法については、ここにいたるまでもさまざまに試行錯誤があるが、これについてはまた別稿を準備したい.
 - 10 拙稿「小田原藩における俸禄米問題と行財政の改革」森山恒雄教授退官記念論文集『地域史研究と歴史教育』(熊本出版文化会館, 1998年)
 - 11 注(3)小田原市立図書館所蔵 岩瀬家文書「仮題(藩士覚書)」.
 - 12 この点については次号, 各村の年貢割付状を分析する中で検討していきたい.

グローバル人材に必要な能力とは？

—企業の「英語化」政策をめぐって—

松本佳穂子 外国語教育センター教授

[研究ノート]

What Are the Necessary Skills for “Global Human Resources”?: The Analysis of Consequences of Increasing “English-only” Trend in the Japanese Workplace

Kahoko Matsumoto

Professor, Foreign Language Center

As the Japanese Ministry of Education announced a new initiative to produce “future global human resources”, more and more companies in Japan have either adopted or been promoting an “English-only” policy in the workplace. Though the use of English has been highly required in some industries that have major functions overseas and employ many foreign workers, imposing daily use of English in the Japanese workplace seems to be a bit premature for average workers who are not so proficient and have never thought of such a sudden change. Also, some educators are concerned that this policy may strengthen linguistic or cultural imperialism, and tertiary education may become more functional trying to serve the industries’ needs.

By doing a questionnaire survey to 30 company employees in various industrial sectors, both positive and negative responses to this new policy were obtained. Also, an in-depth interviews were conducted to 6 subjects representing typical responses. In doing both the questionnaire survey and additional interviews, the researcher used a list of the skills and attitudes required for global citizenship, which was created referring to the Framework of Reference for Pluralistic Approaches to Languages and Cultures (FREPA) published by the European Center for Modern Languages (ECML), as a stimulus in order to tease out the gaps in how they feel about this new trend and what they themselves consider are necessary skills to function as global citizens.

The results show that while most workers recognize the importance of English, they feel it is not proper to impose it as a part of company policy with some binding power. Moreover, they know from experience that having only linguistic skills doesn’t lead to successful intercultural communication, and some criticized the parochial-mindedness reflected in this policy. From these results, a concern was raised about such an initiative sending a wrong message to students and parents, making them invest more money and effort only to raise English proficiency.

Accepted, Dec. 25, 2014

I. はじめに

2012年度より文部科学省による「グローバル人材育成推進事業」の募集が始まり、各高等教育機関がこぞって外国語能力やクリティカル・シンキング、異文化状況における問題解決能力を養成する新プログラムを構築している。そこには当然産業界からの要請が強く反映され、外国語能力の中でも英語の強化方策が突出している。文部科学省の打ち出した目的は、「若い世代の“内向き志向”を克服し、国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、グローバルな

舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図るべく、大学教育のグローバル化を目的とした体制整備を推進する」ということであった。その頃から「グローバル人材」という言葉が頻繁に使われるようになったが、上記のような目的に合う人材に必要な能力の構成要素に関する議論や調査はあまりなく、その解釈は教育機関や企業によって様々である。

時を同じくして、楽天の三木谷社長が“Englishnization”という造語を作って（Neeley, 2011）ビジネスにおける英語公用化を唱えており、産業界で異文化状況における問題解決能力を考える際には、英語使用状況のみを想定するような風潮が高まっていた。また韓国、中国などのアジア諸国に遅れまいと、小学校から外国語（ほぼ英語と同義）教育が正式に導入されることになった。英語が世界を繋ぐ言語になってい

本研究ノートは、『文明』投稿規定に基づき、複数レフェリーの査読を受けたものである。原稿受理日：2014年12月25日

ることは否定できないが、現在の産業界の実情に目を向けると、文部科学省が養成を目指している「グローバル人材」と呼ばれる人達は、現実には典型的な英語圏ではなく、開発途上国や英語圏以外の国で市場開拓や工場経営をしていることが多い。つまり、英語力は必要ではあるが、文化的には英語圏ではない様々な国々の文化的状況や慣習への対処や適応が必要である。

現在世界の多彩な英語を World Englishes (複数) として容認し、英語をネイティブ・スピーカーを規範とするものではなく、各地の文化を反映した世界共通語 (ELF = English as a lingua franca) と捉える考え方が広まっている (Jenkins, 2009)。世界における英語のコミュニケーションの7割以上はノン・ネイティブ同士によるものであるから (Crystal, 1997; Graddol, 1999)、英語という言語の所有権はもはやネイティブ・スピーカーだけにあるものではなく、ネイティブ・スピーカーの方が様々な変種を理解できるように努力すべきだという意見すらある (Warschauer, 1999)。しかし、日本の英語学習者は TOEIC® のようなテストの点数を上げることを目標としたり、ネイティブ・スピーカーと英語圏のコミュニケーション状況をモデルとした学習を続けている (Houghton, 2013)。

グローバル化する世界に対応できる柔軟で批判的な思考力やコミュニケーション能力は、明確に定義・規定されていないため、「人間力」という曖昧な表現に含めて語られることが多いが、何がその能力に含まれるかを明らかにせずにその能力を養成するのは効率も悪く、就職を目指す学生にとっても指標がない状態である。ヨーロッパにおいては、以前から多文化・多言語状況での問題解決に必要なクリティカル・シンキングを伴う異文化間能力の構成要素を明確にし、それを各国で共有して国境を越えて活躍する「ヨーロッパ市民」を育成する試みが続いている (ヨーロッパ近代言語センター=ECML, 2010)。日本においても、多様な異文化状況で働く「グローバル人材」になるために、どのような能力が必要でそれをどのように育成すべきかという問題にもっと真剣に取り組むことが必要だと思う。

II. 本研究の目的

上記のように曖昧模糊とした状況で進められているグローバル人材育成について、最終的には上記ヨーロッパ近代言

語センター (ECML) の枠組みや、異文化間能力の ICC モデル (Byram, 1997) を参考にしながらその構成要素を明らかにすることを目指して、まず事前研究として実際に英語を頻繁に使用する国際的人材として企業やその他の機関で働く日本人に対する意識・現状調査を行うことにした。

英語を社内共通語と規定している企業としては上記楽天に加えてユニクロ、世界一の自転車パーツメーカー・シマノなどがよく挙げられるが、実際には世界の市場を相手にする金融機関、商社、製造業の国際部門では当然のようにかなり前から英語を使用して業務が遂行されている。本研究で協力を依頼したのはそういう職場に働く様々な年齢層の方々である。

III. 調査手法と被験者

被験者は30の企業或いはその他の国際的な組織から募った30名の方々であり、年齢層は25歳から58歳、男女比はほぼ3対1、そして部長以上のマネジメント的職位の方を12名含む。調査手法はアンケートをした後にアンケートの回答において代表的な6人に対して30分程度の電話インタビューを行うというものである。6人にインタビューを行うことにしたのは、世代、業種、国際的な業務に関わった経験や年数などを考慮した後に、全体のアンケートの傾向がこの6人によっておおよそ代表されると判断されたからである (個々の被験者の詳細情報についてはインタビューのまとめのところに記す)。アンケートは、職場の英語化について現状と意見を問う部分と、グローバル人材に必須と考える能力を聞く部分の2つに分かれている (添付資料 A 参照)。

当初は謝金を支払う予定であったが、知人からの紹介ということと、結果を後に送付するというので、全員謝金は辞退された。匿名ということは何度も強調される方が多かった一方で、このような問題について以前から考えるところが多々あったマネジメント的職位の2人は、30分では語りつくせなかったようで、1時間近く様々なお話をしてくださった。

グローバル人材に必要な能力については突然書いて頂くのも難しいと思われたため、上記 ECML の指標から日本人に必要な能力を意識して抽出した指標29項目 (松本, 2012) を参照しながらまず重要だと思われる要件を考えて頂くという作業の後にアンケートを行った。この指標は多文化・多言語に関する知識、異文化に対する態度、そして異文化に

対処する際に必要な分析力・思考力という3つのセクションに分かれている。

IV. 結果

1. 社内英語化の傾向について

この問題については、一般的な傾向としてどう思うかということ、自分の職場がそうなったらどう思うかという側面を分けて同じ質問を5件法（5. 強く賛成 4. ほぼ賛成 3. どちらとも言えない 4. ほぼ反対 5. 強く反対）で尋ねた。Q1とQ5、Q2とQ6が対応しており、Q3は文部科学省の政策の客観的評価とし、Q6は実際の英語使用頻度とした。Q4とQ8は記述式であり、Q4で各被験者の考える「グローバル人材」の要件を訪ね、Q8ではその中で自分に欠けているものを挙げて頂いた。

<一般的な傾向として>

- Q1. 職場での英語使用が強調されている現在の風潮に賛成か
- Q2. 日本の将来に英語は必須か
- Q3. 文部科学省のグローバル人材育成事業及びその考え方に賛成か
- Q4. あなたの考える「グローバル人材」の要件をできるだけ詳しく書いてください。

<自身の職場に関して>

- Q5. 職場で英語使用が推進或いは強制されることについて賛成か
- Q6. 現在の職場で英語は必須か
- Q7. 現在どれくらい頻繁に英語を使って仕事をしているか
（5. 常時 4. かなり頻繁 3. 時々 2. たまに 1. 滅

表1 アンケート結果

質問	内容	平均値	SD
Q1 (一般)	英語化の傾向	3.8	0.37
Q5 (個別)	職場の英語化	2.5	0.86
Q2 (一般)	英語の重要性	4.2	0.49
Q6 (個別)	英語の重要性	2.3	0.81
Q3 (一般)	英語重視の政策評価	4.2	0.78
Q7 (個別)	職場での英語使用頻度	3.4	0.67

多に使わない)

- Q8. Q4で挙げた「グローバル人材」の要件のうちあなたに欠けているものを挙げてください。

ここに明らかにみられるのは、被験者たちが、一般的な社会としての英語使用の推進や強調には賛成しているけれども、自分の職場については3（どちらとも言えない）を下回る平均値の回答をしているという傾向である。これは実際の英語使用の頻度（Q7）の回答が3（時々）と4（かなり頻繁）の間にあることと矛盾する。更に精査をしてみると、12人のマネジメント的職位にある方々の回答が英語の必要性に関して他の18人よりも低いことが分かった（Q1については3.4対4.1、Q5では2.3対2.9）。更に驚いたことには、この2つの評価項目とQ7の職場での英語使用頻度には弱い反対の相関関係が見られた（それぞれ $r = -0.14$ と $r = -0.09$ ）。つまり、職場で英語をより使っている方がそれ程一般社会における英語化の推進や職場の英語化に賛成していないということである。他の18人に関しては上記項目間の相関は正の関係にあったので、特に自分の職場での英語使用の評価に関しては、現在の英語使用状況が影響を与えていることが分かる。マネジメントの回答についてはインタビューの結果を踏まえて後述するが、一般的に言えることは、実際にかなり英語を使って仕事をしている方々でも、自分の職場での過度の英語化についてはあまり賛成していないということであろう。

2. グローバル人材の要件について

Q4とQ8について記述式で聞いた質問に対する回答は、現在国際的人材として働く方々の意識をかなり代表するという意味で、より興味深いものである。以下グローバル人材に必要な要件として挙げられたものを多い順に並べる。

- 1. 人間的能力（協調性、柔軟性、適応力、交渉力、戦略的思考力など） 27回答
- 2. コミュニケーション能力 15回答
- 3. 英語力 10回答
- 4. 問題解決能力（批判的・論理的思考力を含む） 9回答
- 5. 様々な文化の知識 8回答
（3回答以下のものは除く）

ここに顕著に見られるのは、様々な表現によって回答された人間の能力であり、それは多分よく「人間力」と表現されるものに近いのであろう。ここで2位のコミュニケーション能力については、「日本語、英語とも」とか「まず日本語」とかという注釈がついているケースもあり、3の英語力と合算すると25回答となるが、それでも1の人間的能力には及ばない。1の人間的能力を4の問題解決能力と合わせると、OECDの白書でキーコンピテンシー（OECD, 2003）と呼ばれている汎用的スキルに近くなり、それが英語力を含むコミュニケーション能力と同等かより重視されていることが分かる。一つ残念だったことは、30人の回答の中で英語以外の言語の能力が挙げられていたのは2件だけだったことである。後に紹介するインタビューで、この項目を挙げた被験者の一人が、「違う文化の中で機能するためには、たとえ仕事は英語だけでできたとしても、その国の言語が少しでも分かること、そしてその国の言語を学び使おうという態度が必要」と話している。英語圏ではない地域で英語を使ってビジネスをする場合、その地域の文化だけでなく、多少でも言語が分かることは人間関係を良好にするために必要であろう。

次にこれらの項目の中で被験者自身が自分に欠けているとして挙げたものは以下の通りである。

1. 英語力	22 回答
2. 人間的能力（協調性、柔軟性、適応力、交渉力、戦略的思考力など）	14 回答
3. 様々な文化の知識	12 回答
4. 問題解決能力（批判的・論理的思考力を含む）	12 回答
5. コミュニケーション能力 （3回答以下のものは除く）	8 回答

ここでは、英語力が最も多い回答となり、5のコミュニケーション能力と合わせると2と4の人間的能力、問題解決能力を合算したものを上回り、日本人の英語に対する苦手感が出ていると思われる。ここではアンケートのQ4でグローバル人材の要件を聞いた時よりも多くの回答が「さまざまな文化の知識」に集まっているが、それは3回答以下として除いた「相手国の商習慣に関する知識」、「異文化への柔軟性」などの言葉で表現されていたことが、こちらでは「異文化に関する知識と理解」というように違う表現になっていた場合と、もと

もとグローバル人材の要件としては挙げていなかった点を弱点として挙げた方が2名いたからである。ここでも問いかけの対象が一般的なものから個人的なものになると、自分の経験を基に「異文化への理解と適応」という範疇でくれる事項が多く指摘されていた。さらに12回答のうち5件については自分のビジネスの相手先が英語圏ではないことが明記されていた。

3. インタビュー結果

次に様々な意見を全体的に代表すると思われる6人に対するインタビューの概要と目立った点を下に挙げる。

1. 製造業の国際部に勤務する25歳の男性社員（TOEIC®720点、3か月の米国留学経験有り。機械製品のマーケティングが業務で、年に数回海外出張をする。業務での英語使用はeメールや文書作成が中心。）

英語の必要性を内外から感じて不安を抱きつつ、勉強をしている。英語を強調する現在の潮流はかなり当然のものを受け止めているが、英語の勉強を続けてもそれが今の自分の仕事上の能力向上に本当につながるのか、自分の仕事に対する上司の評価も含めて何をすれば良い将来につながるのか先が見えないと語っていた。

2. 英語が社内共通語となったIT企業の28歳の男性社員（TOEIC®650点、留学経験無し。ウェブサイトなどの広告に関する営業活動が業務で、外資系などが相手の場合に英語で交渉・会議をたまにする。社内文書がかなり英語化されている状況にある。）

英語を使うように直接的に言われることもあり、プレッシャーを感じつつ外部の学校に通って勉強している。しかし、実際の仕事上では、無理をして英語を使う必要はないと感じることが多く、会社の決断に批判的でもある（時と場合に応じて本当に英語にすることで意味がある文書だけすればいいと述べた）。その一方で日本のビジネスの将来の国際化を考えると英語は必須であるとも答え、理想と現実のギャップを体現しているように見られた。

3. 商社の国際部に勤務する35歳の女性社員（TOEIC®910点、1年間の米国留学経験があり、外国人の友人も多い。食品の買付けなどが業務で、相手先とのスカイプなどでの交渉、eメールなどに日々英語を使用。）

英語力があることで他部署から現在の仕事に移ることができたため、常に英語力の向上に意欲的な女性である。彼女にとって英語力は自分を前進させる武器であるが、その一方で、会社が女性の活用にあまり積極的でないため、周りの男性社員と同じ扱いを受けていないという不満を口にした。そして自分に欠けているものとして人間的な能力（根回しをして会議を円滑に進めたり、逼迫した状況で必要があれば強硬な態度で対処する能力など）を挙げ、女性だという阻害要因もあってなかなかそういう能力が伸ばせないと述べた。彼女の英語力向上に関する話には、英語圏での経験やネイティブ・スピーカーをモデルとする態度しか出てこなかった。

4. 商社の国際部に勤務する38歳の男性（TOEIC®の点数は低いからと言いながら開示しなかった。留学経験はないが、約10年間プラント輸出や技術供与などの仕事で毎月のように海外出張をしてきた。業務での英語使用は、日常的なeメールの交換と月数回の電話会議。）

内外での英語の必要性について当然と思っている一方で、学校時代からの英語に対するコンプレックスに何度も言及した。ただ、開発途上国への出張経験などが多いため、「ブロークンな英語で十分成果を上げてきた」というプライドが感じられた。様々な本を読んでおり博識で、文化についてもいろいろと学ぼうとしてきた様子が伺われた。彼にとっての英語はいくら重要とは言っても「仕事の一つの道具」という位置づけであった。

5. カナダ駐在経験のある銀行の国際部部長、45歳男性（TOEIC®は受けていない。会社からの派遣で米国で財務の修士号を取得した際のTOEFL®は500点以上。カナダに4年間駐在経験有り。海外出張も頻繁で、英語は全てのスキルを日常的に使用。）

一般的な英語化についてはかなり批判的であり、「必要な人が使えばいいもので、政府や文科省が旗を振って先導すべきことではない」と述べた。その一方で自分の部下の英語力不足には不満であった。ケベック州で自分はフランス語を学び、フランス文化を理解しようと努力したが、2人の子供は将来のためにアメリカン・スクールで学ばせた。

6. 製造業の本部長で3か国に駐在経験あり、56歳男性（TOEIC®は受けていない。米国、英国、ドイツに数年ずつ3回の駐在経験有り。ドイツでは支社長。海外出張も頻繁で、英語は全てのスキルを日常的に使用。特に管理職になってから英語での電話会議が毎週行われるようになった。）

英語圏2か国と非英語圏1か国に駐在経験があり、40台で海外支社長になった優秀な人材である。ただ自分の部下に求めるものは、英語よりも人間的な能力、特に論理的・戦略的思考と柔軟な交渉力で、英語は必要に迫られて勉強すれば何とかできると述べた。TOEIC®の点数で人事が推薦する新人を採用するとよく失敗するとも言っていた。彼の大学での専攻はポルトガル語で、それを職場で使うことは殆どないが、大学時代の留学で得た異文化対処能力がその後の駐在で役に立ったと強調していた。日本人は仕事で使う英語ばかり気にするが、仕事以外でも相手先の国の人々と付き合う必要があるので、異文化を理解し良好な人間関係を築く能力は欠かせないと述べた。

V. 結論

本調査はこれから本格的にグローバル能力の構成要素を確定していくための予備調査ではあったが、出発点として多くの示唆と指針が得られた。

まず、官民挙げてさらに教育界を巻き込んで進む英語力向上の推進・強調は、必ずしも現在国際的な職場で働いている方々のニーズや感覚とは合致していない。70年代後半に起こった「小泉・渡辺論争」のように「一部のエリートだけが英語を学ぶべきか」を論ずる時代ではなくなったことは確かであるが、昨今のあまりに極端な「社内英語公用語化」の

動きは、もともと日本人の中にある英語への憧れとコンプレックスに働きかけ、ある種の新しい幻想を生んでいるのかも知れない。実際に国際的と思われる職場で働く方々の中でも、英語がどこまで必要かという評価はかなり意見の分かれる結果となり、一方で殆どの被験者が一般的な英語の重視には賛同しているところが、新しい「英語幻想」が生まれているかも知れないと思う根拠である。それは被験者が自分にグローバル人材として欠落していると思う要素に英語力が多く挙げられているところにも見受けられる。

今回の調査では、グローバル人材に必要な構成要素の確定を試みる上での最初の手がかりとして各被験者が必須と思う要件を聞いたのであるが、日本語を含むコミュニケーション能力と英語力よりも、よく摸とした意味で使われる「人間力」に含まれる協調性、柔軟性、適応力、交渉力、戦略的思考力、問題解決能力、批判的・論理的思考力などがより多く挙げられた。そして6人のインタビューを受けた被験者のうち5番と6番の管理職レベルの2人と、海外経験の多い4番の方は、英語だけを学ぶことよりも、現地の文化を学ぶことが異文化対処能力に繋がり、職場の人間関係を円滑にすることを明確に述べていた。それぞれの被験者が職場の状況や過去の経験に制約を受けているため、自己矛盾を抱えた回答も見られたが、最も国際経験を積んだ6番の管理職の方が、異文化理解と異文化対処能力を強調されていたのは非常に示唆に富んでいたと思う。最近アメリカの労働省が様々なキャリアの間で移行可能な能力 (transferable skills) を示しているが (U. S. Department of Labor, 2008)、彼の述べていることはまさにある言語によって学ばれた異文化理解・対処能力が他の言語や文化に対する時に移行可能であることを示している。同様にコミュニケーション能力に日本語と英語を含めた回答が多かったところにも、日本語で効果的なプレゼンテーションができたり、論理的な文章が書けるといような能力が、ある程度他の言語にも移行するということを体現している。実際にそれぞれの言語能力があるレベルを超えるとそういう汎用的能力は移行するという研究もある (Kamimura, 1996)。

この予備調査から見てきたのは、文部科学省のグローバル人材の定義が曖昧であるが故に、高等教育機関がどうしても英語と英語圏中心の教育プログラムを構築する傾向に対して、それは実際に国際人として活躍する人々や彼らの職場の

必要とするスキル・セットとは乖離している可能性があることである。英語そのものについて考えても、学校教育ではまだ常にネイティブ・スピーカーを中心に雇用し彼らの英語を目標にするような「ネイティブ・スピーカー信仰」が強いけれども、そういう教育は、英語圏以外の国々とビジネスをしたり人間関係を構築することが多い現在及び将来のビジネスや国際交流の実情とは合致しないのである。

VI. 今後の展開

今後はさらに規模の大きいアンケート調査を行って、グローバル人材の構成要素の候補となるものを確定・カテゴリー化して行く。その上で再度様々な業種で活躍する国際人の方々に半構造的インタビューを行って、そのリストを修正・調整しつつ完成して行きたい。

大学教育が実社会のニーズのみに奉仕する必要はないが、今回の予備調査で見えてきたことは、被験者の皆さんが挙げたグローバル人材の要件はOECDのキー・コンピテンシーのみならず、「学士力」「社会人基礎力」などとも重複があるように思える。最終的にはグローバル人材の要件を実際の授業や教材に取り込む形で、様々な角度からの検証を行いたいと思っている。その中で、英語力に関してはどのような英語をどのように教えるべきかという問題意識で再定義を図り、今後の提言に繋げて行きたい。

参考文献

- Byram, M. (1997). *Teaching and Assessing Intercultural Communicative Competence*, Clevedon: Multilingual Matters.
- Council of Europe (2006). *Plurilingual Education in Europe*, Strasbourg: Council of Europe.
- Crystal, D. (1997). *English as a global language*. Cambridge: Cambridge University Press.
- European Center for Modern Languages (2010). *Framework of Reference for Pluralistic Approaches to Languages and Cultures*, ECML Research and Development report series. Graz, Austria.
- Graddol, D. (1999). "The decline of the native speaker" In Graddol, D & Meinhof, U (Eds.). *English in a Changing World*, *AILA Review*, No.13, 57-68.
- Houghton, S. A., and Rivers, D. J. (2013). *Native-Speakerism in Japan: Intergroup Dynamics in Foreign Language Education*. Clevedon: Multilingual Matters.
- Jenkins, J. (2009). English as a lingua franca: interpretations and attitudes. *World Englishes*, 28(2), 200-207.
- Kamimura, T. (1996). *Composing in Japanese as a first language*

- and English as a foreign language: A study of narrative writing. *RELC Journal*, 27(1), 47-69.
- 松本佳穂子 (2012) 「異文化対処能力の指標及び教育システム構築の試み」 アンダーウッド他編 『言語文化の諸層』 メディアランド, pp. 138-153.
- 文部科学省 (2012) 『平成 24 年度「グローバル人材育成推進事業及び大学の世界展開力強化事業」公募説明会資料』
- Neeley, T. (2011). "Language and Globalization: "Englishnization" at Rakuten (A)," *Harvard Business School Case 412-002*. Harvard: Harvard Business School.
- OECD (2003), *Key Competencies for a Successful Life and a Well-Functioning Society*.
- 産学連携によるグローバル人材育成推進会議 (2010) 『産学官によるグローバル人材の育成のための戦略』
- United States Department of Labor (2008). *Selected Characteristics of Occupations*. Germania Publishing.
- Warschauer, M. (2000). The Changing global economy and the future of the English Teaching. *TESOL Quarterly*, Vol. 32, 511-535.

英語の公用語化とグローバル人材の要件に関するアンケート

以下の問いについてお答えください。Q4 と Q8 は記述式ですが、他の項目については当てはまる番号に○をつけてください。Q7 以外は以下が指標となります。

(5. 強く賛成 4. ほぼ賛成 3. どちらとも言えない 4. ほぼ反対 5. 強く反対)

<一般的な傾向として>

Q1. 職場での英語使用が強調されている現在の風潮に賛成か

5 ----- 4 ----- 3 ----- 2 ----- 1

Q2. 日本の将来に英語は必須か

5 ----- 4 ----- 3 ----- 2 ----- 1

Q3. 文部科学省のグローバル人材育成事業及びその考え方に賛成か

5 ----- 4 ----- 3 ----- 2 ----- 1

Q4. あなたの考える「グローバル人材」の要件をできるだけ詳しく書いてください。

<自身の職場に関して>

Q5. 職場で英語使用が推進或いは強制されることについて賛成か

5 ----- 4 ----- 3 ----- 2 ----- 1

Q6. 現在の職場で英語は必須か

5 ----- 4 ----- 3 ----- 2 ----- 1

Q7. 現在どれくらい頻繁に英語を使って仕事をしているか

(5. 常時 4. かなり頻繁 3. 時々 2. たまに 1. 滅多に使わない)

5 ----- 4 ----- 3 ----- 2 ----- 1

Q8. Q4 で挙げた「グローバル人材」の要件のうちあなたに欠けているものを挙げてください。

サブ・サハラ諸国による国際平和活動への人的資源の提供

—計量分析による人的貢献の要因に関する考察—

田辺 亮 東海大学政治経済学部非常勤講師

[研究ノート]

Why Do Sub-Saharan African States Contribute to International Peace Operations?: The Quantitative Analysis of Supply of Human Resources

Ryo TANABE

Part-time Lecturer, School of Political Science and Economics, Tokai University

Since the end of the Cold War, International Peace Operations in Africa, particularly sub-Saharan Africa, have increased dramatically. As of 2012, 91,000 peacekeepers were deployed in Africa. About half of them, 47,000 peacekeepers were provided by 31 African States.

Victor (2010) examines 47 sub-Saharan African States' contributions to International Peace Operations in Africa between 1989 and 2000. He suggests that if states are poor, have the lower state legitimacy and suffer from lower political repression, they are more likely to participate in the operations and to supply peacekeepers.

Modifying and extending Victor's analysis, this article attempts to clarify what motivated sub-Saharan African States to contribute to International Peace Operations between 1989 and 2008. First, I re-examine the economic incentives and the state's legitimacy through 1989-2000 and 1989-2008 in terms of Victor's hypotheses. Second, I investigate how states polity, cooperation with international institutions such as UN, the degree of acceptance of liberal norms, and being Least Developed Countries (LDCs) affect the operations.

The results of a quantitative analysis over the both periods suggest that the states contributing more to International Peace Operations in sub-Saharan Africa have the following characteristics: lower political repression, lower GDP per capita, lower horizontal state legitimacy, larger military size, non-engaged conflict, and being former colonies of France or UK. The outcomes of 1989-2008 periods also indicate that if states have participated in UN PKO since the Cold War era, accept liberal norms, particularly Human Rights and Humanitarian Norms, or are members of GATT/WTO, they contribute more, while if states are Authoritarian Regimes or LDCs, they contribute less.

Accepted, Sep. 29, 2014

はじめに

冷戦終結以降、アフリカ、とりわけ、サブ・サハラ地域には、国際連合の平和維持活動（PKO）を中心として、国際平和活動が次々に設置されている。図1からも明らかな通り、1990年代前半と2000年代の2つの時期で活発な実施が確認できる。そして、後者の時期の特徴として、アフリカ諸国の積極的な参加・人的資源の提供、いわば「アフリカにおける問題の責任はアフリカ諸国に委ねる」形での実施が指摘できる（Beswick 2010, 740-742）。1990年代初頭のソマリア内戦への関与を例外として、西側先進諸国の多くは、アフリカの武力紛争への関与に総じて消極的であり、それは、ルワンダやダルフルにおける大量虐殺の黙視という悲劇を生む1つの

要因ともなった。そうした傾向は、1990年末以降、国連PKOが年平均1件のペースでアフリカに新設され、国連憲章第7章のもとで文民保護（POC）の任務が付与されるようになっても続いている。現在、アフリカにおける国際平和活動に主たる人的資源の提供しているのは、旧宗主国の英国やフランスではなく、インド、パキスタン、バングラディシュといった国連PKOの主要な要員提供国とアフリカの国々である。アフリカ諸国による参加・人的資源の提供は、主として1990年代に入ってから開始され10～20ヶ国弱を推移していたが、2000年代には、新たな提供国が出現し20～35ヶ国へと増加している。2012年末時点では、アフリカに展開する約9万1000名の要員のうち、50%強に当たる4万7000名が31ヶ国のアフリカ諸国から提供されている。

それでは、アフリカのいかなる国家が平和活動に人的資源を提供している、あるいは、提供していないのであろうか。この問いに関して、ヴィクター（Jonah Victor）は、1989-

本研究ノートは、『文明』投稿規定に基づき、複数レフェリーの査読を受けたものである。原稿受理日：2014年9月29日

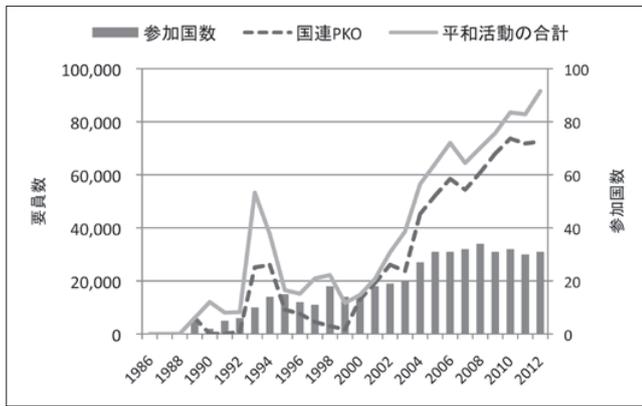


図1 アフリカにおける国際平和活動の要員提供数とサブ・サハラ諸国の参加数の推移(1986-2012年)
 注：参加国数は、サブ・サハラ地域の国家のみ。要員数には、他の地域の国家からの要員も含む。
 出典：筆者作成のデータベース（注14を参照）。

2000年におけるサブ・サハラ諸国47ヶ国のアフリカにおける国際平和活動への参加・人的資源の提供の要因を分析し、国家の水平的正統性（horizontal legitimacy）が低い国、一人当たりGDPが低い国、英国の植民地支配の経験がある国ほど、平和活動への参加数と要員提供数が多いことを明らかにしている（Victor 2010）。ただし、この研究では、2000年代が分析対象に含まれていないとともに、人的資源提供の要因の分析が十分に行われているとは言い難い。

そこで、本稿では、ヴィクターの研究の追試と修正をする形で、サブ・サハラ諸国の国際平和活動への参加・人的資源の提供の要因を計量分析より明らかにする。具体的には、第1に、2001-2008年のデータを追加し、2000年代の特徴と変化を分析する。第2に、国連PKOの人的資源の提供に関する先行研究で用いられている要因についても検証する。これにより、ポスト冷戦期におけるサブ・サハラ諸国の平和活動への人的資源の提供に関して、より一般的な要因を明らかにすることが可能であろう。

本稿は以下の構成となっている。第I節では、ヴィクターの研究の概要と問題点を指摘した後、国連PKOの人的資源の要因に関する先行研究を参照し、本研究の仮説を設定する。第II節では、分析モデル、従属変数、独立変数、統制変数を述べる。そして、第III節では、モデルより得られた分析結果を提示し、考察を行う。

なお、本稿で用いる国際平和活動とは、①国連平和活動、②安保理の授権を得た多国籍軍型軍事活動、および、地域機構による活動、③安保理の授権のない活動の3種類の活

動である¹。そして、①国連の平和活動は、国連PKO局が管轄する、いわゆるPKOのみであり、国際連合シエラレオネ統合事務所（UNIOSIL）のような政治ミッションを含めない。また、後述する通り、ヴィクターのデータセットには欠損値が見られる。そのため、計量分析の手法は同じであるが、本研究で用いる平和活動の参加数と要員提供数のデータは、筆者が独自に集計・作成したデータセットを利用する²。

I. 先行研究と仮説

本節では、ヴィクターの研究を概説した後、その問題点を指摘する。その上で、国連PKOへの人的資源の要因を分析した先行研究を参照し、本研究における仮説を設定する。

I-1. 「アフリカにおけるアフリカ諸国の平和維持」の研究

ヴィクターの研究では、1989-2000年におけるサブ・サハラ地域の47ヶ国の国際平和活動に対する行動、すなわち、サブ・サハラ地域における国連PKOと国連PKO以外の活動の双方への参加・人的資源の提供の要因が計量分析によって検証されている。

この研究では、アフリカ諸国が国際平和活動に貢献する特有の要因として、2つの理論的側面が指摘されている（Victor 2010, 219-223）。

第1に、政治指導者による「ウォーロード・ポリティクス」の実践としての側面である。アフリカにおける独裁政権にとって、国内的には軍隊、国外的には大国やドナー国といった2つのレベルにおける集団からの支持を獲得・維持することは体制の維持・存続のためには必要不可欠とされる。それゆえに、平和活動への貢献は、国内レベルでは軍によるクーデター、国外レベルでは軍閥政治、汚職、抑圧、権力拡大に対する国際社会からの批判といった自らの体制に対する脅威をかわす一種の牽制戦略（diversionary strategy）によるものとなっている。

第2に、領土保全と地域の安定の維持という側面である。アフリカ諸国の政治指導者たちは、国家の正統性の構築、領土と領民の保全を共通の関心事項とし、国境を跨ぐ形で区分けされたエスニック・グループの統合や独立国家形成に向けた動きを憂慮するため、現在の国境線と地域の安定の維持を強く求めるとされる。それゆえに、植民地支配の時代に引かれた国境線を原因とする水平的正統性が低い国家ほど、

内戦の解決や波及・拡大防止、破綻国家の問題に取り組み、地域の安定や領土保全に貢献する有益な活動、つまり、平和活動に貢献するというのである。

こうした既存の体制や正統性の維持という観点から、参加・要員提供数が決定されていると仮定した上で、主として国家の属性に関係する7種類の独立変数（①政治的抑圧、②一人当たりGDP、③国家の水平的正統性、④軍事力の規模、⑤人口に占める国家間戦争における死者、⑥人口に占める内戦における死者、⑦英国あるいはフランスの植民地的遺産）と2種類の従属変数（サブ・サハラ地域における国際平和活動への参加数と要員提供数）による回帰モデルが設定され、実証分析が行われている。これらの中で、③は、エンゲルベール（Pierre Englebert）によって、アフリカ諸国の国内の政策形成の特質、さらには、外交政策の形成をより良く説明することが明らかにされた指標であり³、前述の第2の理論的側面を検証するために用いられている。

以上の枠組みによる分析の結果では、抑圧的な体制ではなく、抑圧的でない体制ほど、より多くの平和活動に参加するという理論的な予測とは逆の結果が明らかにされる一方、国家の水平的正統性が低い、軍事力の規模が大きい、1人あたりGDPが低い、英国の植民地経験を有する国家ほど、平和活動への参加数、あるいは、要員提供数が多いことが明らかにされている。

1-2. 追加仮説の設定

ヴィクターによる研究の意義は、ポスト冷戦期に入り内戦や人道的危機が多発するサブ・サハラ地域を取り上げるとともに、その地域に属する諸国が、先行研究ではあまり取り上げられない国連PKO以外の活動を含め、国際平和活動に参加・人的資源を提供する要因を明らかにしたことである。

しかしながら、この研究には、いくつかの問題点がある。まず、独立変数に関する問題点は、政治的抑圧の指標化の方法である。政治的抑圧を表す指標は、Freedom Houseのスコアより操作化されているだけであるが、ヴィクターの第1の理論的側面を検証するためには、より踏み込んだ分析を行う必要がある⁴。民主主義的な政治体制の国家ほど、国連PKOへの貢献により積極的であることは、先行研究で明らかにされている（Lebovic 2004; 久保田 2008）⁵。その際、国

家の政治体制に関する指標はPolityスコアが用いられている。また、国内レベルでは軍による脅威を回避するために平和活動に貢献をするという点について検証するならば、軍事政権であるか、軍事政権を経験した国家であるかを変数化して検証する必要がある⁶。さらに、政治的抑圧と密接に関連する人権保障の程度という指標が用いられた研究では、人権保障に積極的である国家ほど人的貢献には積極的であることが確認されている⁷。これらの指標を追加して検証することで、政治的抑圧の程度と平和活動への貢献の関係について明らかにすることが可能となろう。

次に、国家の正統性についてである。ヴィクターの研究では、第2の理論的側面の検証として、水平的正統性の指標のスコアが低い国家ほど、人的貢献に積極的であることが明らかにされた。しかしながら、この指標は、サブ・サハラ諸国の国内・対外政策の説明力こそ高いかもしれないが、他の地域の国家の分析に用いることが難しい。

したがって、本研究では、人的資源の貢献に関する一般的なモデルの構築を念頭に、国家の正統性を示す別の指標も追加する。自らの体制の正統性や対外的な地位・名声を向上させるために、国際秩序の維持に関わる国際制度への協力、国際規範の遵守を行うという観点に着目する⁸。

まず、国際制度への積極的な協力は、国家の対外的な地位・名声を向上させる政策手段の1つであることは、既存研究で指摘されている（Findlay 1996, 8）。その1つの例が、国際の平和および安全の維持に取り組む国連への積極的な協力である。植民地支配から脱却したアジア・アフリカ諸国は、次々に国連への加盟申請を行い、加盟承認後も国連への積極的な協力を国内外にアピールする。これは、「世界政治における特別な役割への国際的な承認をもたらし、それにより、国際システムにおける自らの立場を増大させ」（Bellamy and Williams 2013, 6）、国内外で自らの体制の正統性を向上させるためであった（Neack 1995, 188）⁹。国連PKOへの積極的な貢献は、国連への積極的な協力を示す最たる方法であり、とりわけ、安保理の非常任理事国（E10）への選出を希望する国々、さらに、ナイジェリアのように常任理事国入りを希望する国にとっては重要な宣伝材料となっている¹⁰。

次に、国際規範の遵守についてである。国連PKOと国際規範の関係について、パリス（Roland Paris）は、冷戦の終焉という国際環境の変化により、西欧的な価値や制度を重視す

るグローバル・カルチャーの規範が支配的となっていること、すなわち、民主的な政治体制の導入、自由かつ公正な選挙の実施、人権保障の強化、経済の自由化や市場開放型経済制度の導入を行っていることが、統治システムの最も「適切な」(appropriate)モデルとなり、正統な国家としての要件になる一方、国際平和活動の任務も、国家の統治能力の強化に関与し、民主的な制度の導入や自由かつ公正な選挙の実施への支援、人権保障や法の支配の促進、経済の自由化と市場開放経済への移行の支援が含まれるようになったと指摘する(Paris 2003, 444-451; Jakobsen 2002, 268)。

よって、上記の民主主義的な政治体制であるか否かに加えて、人権や人道に関連する国際規範の遵守状況も国家の対外的な評判(正統性)を表す指標になると考えられる。国際人権規約、ジェノサイド条約や国際刑事裁判所(ICC)設立ローマ規定といった人権・人道関連の諸条約とともに、ポスト冷戦期における国際社会では、人間の安全保障や保護する責任(R2P)といった新たな概念・規範が醸成されている。前述の通り、国連PKOでは文民の保護の任務が主流化されているが、その背景には、これらの規範の醸成が少なからず影響している¹¹。こうした人権・人道関連の諸規範への遵守状況は、対外的に、人権保障や文民保護に積極的に取り組む姿勢だけでなく、「国際社会の成員」となるためにも不可欠になっている(Clark 2005, ch.9)。

同様に、経済の自由化を進めているか否かも国家の対外的な評判(正統性)を表す指標となろう。事実、貿易自由化の実施や市場経済制度の導入は、いわゆるコンディショナリティとして世界銀行や先進国からの開発援助や資金提供を受けるための要件となっているからである。

最後に、外貨獲得の手段としての貢献についてである。国連PKOでは、要員提供にかかる費用負担に関して、国連より要員提供国に軍事要員1人当たり月額1,028ドルが支払われるため、国連からの支払いにより利益を得ることが可能となっており、発展途上国が国連PKOに多くの軍事要員を提供する要因として指摘されている¹²。ヴィクターの研究でも、体制の維持・存続を目指す政治指導者が外貨獲得の手段として平和活動へ貢献するという仮説の検証が行われ、その有意性が確認されている。ただし、国連加盟国全般を分析した先行研究ではこの仮説は否定されている(久保田2008)。また、提供する要員への訓練や装備の確保や要員の現地まで

の展開にかかる初期費用の自己負担、国連から支払いまでのタイムラグ・遅れなどが背景にあり、必ずしも貢献による利益を得られるわけではない、あるいは、貢献すること自体が困難であるとの指摘もある(Bellamy and Williams 2009, 7-8)。そこで、本稿では、この要因を検証するために、一人当たりGDPの指標とともに、サブ・サハラ諸国47ヶ国のうち33ヶ国が分類される後開発途上国(LDC)について分析する。より貧しいLDC諸国の貢献を分析することにより、外貨獲得の手段の仮説の有効性を検証することができよう。

以上の点を考慮して、国家による平和活動への参加・人的資源提供に影響を与える追加仮説として、下記を設定する。

仮説1 民主主義的な政治体制の国家ほど、積極的に平和活動に参加・人的資源の提供を行う。

仮説2-1 軍事政権の国家ほど、積極的に平和活動に参加・人的資源の提供を行う。

仮説2-2 軍事政権の経験を有する国家ほど、積極的に平和活動に参加・人的資源の提供を行う。

仮説3 国内の人権保障の状況が良い国家ほど、積極的に平和活動に参加・人的資源の提供を行う。

仮説4 国連の安保理の非常任理事国(E10)ほど、積極的に平和活動に参加・人的資源の提供を行う。

仮説5 国連PKOへの参加経験を長く有する国家ほど、積極的に平和活動に参加・人的資源の提供を行う。

仮説6 人権規範を受容している国家ほど、積極的に平和活動の参加・人的資源の提供を行う。

仮説7 貿易自由化や市場経済制度の導入を進めている国家ほど、積極的に平和活動に参加・人的資源の提供を行う。

仮説8 後開発途上国(LDC)ほど、積極的に平和活動に参加・人的資源の提供を行う。

上記のうち、国際制度への協力、人権・人道関連の国際規範の遵守状況、政治・経済体制は、既存研究では、リベラリズム的指標とよばれるものである。本研究では、ヴィクターが主として用いた国家の属性・能力を表すリアリズム的指標とともに、リベラリズム的指標を用いることで、サブ・サハラ諸国の国際平和活動への参加・人的資源提供に関するより一般的な要因の検証を試みる。

II. 分析方法

前節までの議論を踏まえて、ここでは本研究で用いる計量分析の方法を述べる。

II-1. 従属変数

本研究の分析単位は、ヴィクターが取り上げたサブ・サハラ諸国 47ヶ国であり、1989-2008 年の各年を対象とする¹³。

まず、従属変数は、国際平和活動への「参加数」と「要員提供数」の2種類である。

「参加数」は、各国のサブ・サハラ地域における国際平和活動計 50 件に対する参加数の合計値である。「参加数」は、ある活動に軍事要員 (troop)、あるいは、軍事監視要員 (military observer) を 1 名以上、提供していれば、参加数 1 とカウントし、各年における活動への参加数の合計値を用いる。

「要員提供数」は、各国のサブ・サハラ地域における国際平和活動に対する要員提供数の合計値である。その際、各国の要員提供数のばらつきの影響を低減させるため、常用対数 (log10) を用いる。要員の算出は、ヴィクターによる方法に則り、軍事要員と軍事監視員のみで、文民警察官 (CIVPOL)、文民要員、自発的提供要員 (Voluntary Contribution) は含まれない。それは、以下の 2 つの理由からである。1 つは、本研究は、ヴィクターの研究の追試を目的としているからであり、もう 1 つは、国連 PKO 以外の活動に関しては、CIVPOL を含めた文民要員のデータの入手が困難なためである。

なお、ヴィクターのデータセットでは、参加数と要員提供数の双方に欠損値が多く見られる。例えば、分析対象の国家の中にはソマリアが挙げられていたが、実際のデータセットにソマリアはなく記載のないコモロが含まれていた¹⁴。そのため、本研究で用いた参加・要員提供数のデータセットは、筆者が独自に集計・作成したデータセットを利用する¹⁵。また、データの欠損値は、Amelia を用いて補完した¹⁶。

II-2. 独立変数

本研究では、計 5 つの群から構成される独立変数を用いる。

第 1 群は、ヴィクターの研究で用いられた独立変数を補完・修正した 7 つである。①政治的抑圧¹⁷、③国家の水平的

正統性¹⁸、④軍事力の規模¹⁹、⑦英国あるいはフランスの植民地的遺産²⁰の 4 つの変数は、ヴィクターの出典に従い、2001-2008 年のデータを追加した。②一人当たり GDP は、世界銀行のデータセットを用いた²¹。⑤人口に占める国家間戦争における死者数と⑥人口に占める内戦における死者数に関しては、紛争の死者数ではなく、国家間戦争・内戦を問わず、当該国家が紛争に関与しているか否かを示すダミー変数を設定した²²。

独立変数の第 2 群から第 5 群は、追加仮説を検証するために用いる。

第 2 群は、政治的抑圧に関する変数である。まず、民主主義のレベルは、Polity IV プロジェクトの Polity 2 スコアを用いる²³。次に、政治体制は、Polity スコアより、久保田 (2008) が用いた分類に従い、民主主義 ($X \geq 7$)、準民主主義 ($7 > X \geq 4$)、中間 ($4 > X > -4$)、準権威主義 ($-4 \geq X > -7$)、権威主義 ($X \leq -7$)、移行期 (-77, -88) の 6 種に分類し、それぞれダミー変数として設定する²⁴。軍事政権に関しては、2 つの変数を設定する。1 つは、軍事政権であることを示すダミー変数であり、ゲデス (Barbara Geddes) らによる Autocratic Regime Data の軍事独裁体制 (Military regimes) のスコアを用いる²⁵。もう 1 つは、同データより、軍事政権の経験の有する国であることを示すダミー変数を設定する。そして、国内の人権侵害の状況に関しては、ウッド (Reed M. Wood) らによる The Political Terror Scale のスコアを用いる²⁶。

第 3 群は、国際制度への協力に関する 2 つの変数である。非常任理事国 (E10) の選出は、E10 の任期 2 年間に加えて、任期前の 2 年間を含めた計 4 年間をダミー変数として設定する。任期前 2 年間を含める理由は、E10 への選出を希望する国は、総会で加盟国の 2/3 以上の支持を得る前に、各地域グループの代表となることが必要であり、理事国に選出される前に国連 PKO に積極的に貢献し、その実績を国連への積極的な協力姿勢としてアピールして、各国からの支持を獲得しようとするためである。もう 1 つの変数は、冷戦期の国連 PKO への参加経験である。冷戦期の国連 PKO の要員は、カナダや北欧諸国などのいわゆるミドルパワー諸国によって大部分が供給され、アフリカ諸国からの提供はごくわずかであった。したがって、冷戦期より国連 PKO への参加経験を有することは、積極的な協力を示す 1 つの指標となる。この

変数は、冷戦期に、最低1回以上、国連PKOに参加した経験があることを示すダミー変数を設定する。

第4群は、自由主義的な規範の受容に関する4つの変数である。まず、国際的な人権規範の受容として、人権・人道関連の3つの条約の批准状況を用いる。ジェノサイド条約、国際刑事裁判所（ICC）設立ローマ規定、国際人権規約のA/B両規約の批准国を示すダミー変数を設定する。次に、経済の自由化に関しては、市場経済体制の導入や貿易自由化の促進を加盟条件とするGATT/WTOへの加盟状況をダミー変数として設定する。

第5群は、外貨獲得の手段としての貢献に関する変数である。これは、第1群の1人当たりGDPに加えて、国家がLDCであることを示すダミー変数を設定する。

以上が、本研究における主要な独立変数である。これらに、既存研究で指摘されている平和活動への人的貢献に影響を与えると考えられる2つの要因を統制変数として用いる。1つ目は、前年の犠牲者数である。久保田（2008）の研究では、国連PKOにおける前年の犠牲者数は、参加・人的貢献ともに負の影響を与えることが明らかにされている。他方で、ボヴェらの研究（Bove and Elia, 2011）では、1人当たりGDPが犠牲者発生に対する許容性（tolerance of casualties）として指標化され、許容性が低い（1人当たりGDPが高い）場合、人的貢献が抑制されることが示されている。そこで、本稿では、両者の交互作用項、すなわち、国連PKOにおける前年の犠牲者数に、各国の1人当たりGDPを掛け合わせた値を用いて、サブ・サハラ諸国ではいかなる影響を有するかを検証する²⁷。2つ目は、西アフリカの準地域的国際機構であるECOWAS加盟国を示すダミー変数を設定する。ECOWASは、シエラレオネ、リベリアなどで、国連PKOの展開前に独自の活動を行っており、その加盟国は積極的な貢献が予想できる。

II-3. 分析方法

本研究における分析方法は、1989-2000年と1989-2008年の2つの時期における参加数と要員提供数をそれぞれ従属変数とした3つのモデルを設定し回帰分析で各変数の有意性を検証する。モデル1は、第1群の独立変数7つのみを設定する。これは、ヴィクターの研究の追試とともに、アフリカにおける国際平和活動が活発化した2001年以降のデー

タの補完・修正にともなう変更を検証するためである。モデル2とモデル3は、第1群から第5群、および、統制変数のすべてをモデルに設定する。ただし、政治的抑圧に関する独立変数は、モデル2では、Polity 2スコアのみであるのに対して、モデル3では、Polity 2スコアを除き、民主主義から権威主義までの4つのダミー変数を設定する。また、ICC設立ローマ規定の変数は、規定の採択が1998年で、その後各国が批准したため、1989-2000年の分析には含まれない。なお、同時性バイアスの問題を回避するために、モデルにおけるすべての独立変数は、観測年の1年前のデータを用いた。

計量分析の方法は、ヴィクターの分析と同じく、参加数に関してはポワソン回帰分析、要員提供数に関しては年度と国家によるパネルデータ回帰分析を用いる²⁸。

III. 分析結果

表1は、1989-2000年の期間、表2は、1989-2008年の期間を対象とした分析結果である。それぞれの表は、列の左より、参加数に関するモデル1、モデル2、モデル3の分析結果、そして、要員提供数に関するモデル1、モデル2、モデル3の分析結果である。

III-1. 1989-2000年の期間

まず、1989-2000年の期間を対象とした分析結果より考察する。

ヴィクターの研究の追試を目的とする独立変数群1では、参加数と要員提供数とも概ね同じ結果となった。軍事力の規模が大きい、英国の植民地経験を有する国家ほど、参加数と要員提供数が多く、政治的抑圧が高い、1人当たりGDPが大きい、水平的正統性が高い、紛争に関与している国家、フランスの植民地経験を有する国家ほど、参加数と要員提供数とも少ない傾向が確認できた。

次に、政治的抑圧に関する第2変数群の結果である。Polity2の指標では有意性を確認できなかったのに対して、個別の政治体制では、権威主義体制と移行期の国家は、中間国に比べて、参加数と要員提供数とも少ない傾向が明らかになった。その他の政治体制の係数は、参加数と要員提供数の双方で、民主主義と準民主主義が負の値、準権威主義が正の値であったが、いずれも有意性を満たしていない。この結果は、サブ・サハラ諸国では、政治的に抑圧的な国家

表1 回帰分析の結果 (1989-2000年)

	参加数			要員提供数		
	モデル 1	モデル 2	モデル 3	モデル 1	モデル 2	モデル 3
政治的抑圧	-0.1117 *** (0.021)	-0.0548 (0.050)	-0.0650 (0.044)	-0.0377 *** (0.011)	-0.0226 (0.029)	-0.0224 (0.026)
一人当たり GDP (/1000)	-0.0998 *** (0.027)	-0.0589 (0.048)	-0.0809 (0.049)	-0.0316 *** (0.009)	-0.0275 ** (0.013)	-0.0363 *** (0.014)
水平的正統性	-1.6733 *** (0.255)	-1.7093 *** (0.376)	-1.5642 *** (0.389)	-0.7950 *** (0.104)	-0.6857 *** (0.127)	-0.7301 *** (0.146)
軍事力の規模 (log10)	0.6946 *** (0.134)	0.7058 *** (0.191)	0.6131 *** (0.195)	0.3029 *** (0.075)	0.3398 *** (0.093)	0.2867 *** (0.089)
紛争への関与	-0.3820 ** (0.152)	0.0601 (0.180)	0.1238 (0.182)	-0.2987 ** (0.127)	-0.0825 (0.117)	-0.0568 (0.115)
フランス植民地	1.0152 *** (0.253)	-0.5836 + (0.311)	-0.5160 (0.326)	0.0646 (0.117)	-0.3149 ** (0.141)	-0.2956 ** (0.140)
英国植民地	1.5973 *** (0.235)	0.6296 ** (0.274)	0.6941 ** (0.291)	0.5828 *** (0.072)	0.1680 ** (0.084)	0.2323 ** (0.092)
Polity 2 スコア		0.0176 (0.025)			0.0080 (0.015)	
民主主義			-0.1067 (0.285)			-0.1755 (0.162)
準民主主義			-0.0461 (0.261)			-0.2175 (0.217)
準権威主義			0.2578 (0.210)			0.0048 (0.179)
権威主義			-1.0554 *** (0.279)			-0.4848 ** (0.190)
移行期		-1.3326 *** (0.388)	-1.3981 *** (0.392)		-0.3528 *** (0.119)	-0.4687 *** (0.160)
軍事政権		-1.1537 *** (0.310)	-1.1107 *** (0.334)		0.4229 *** (0.130)	0.5368 *** (0.135)
軍事政権の経験		0.0934 0.3224	0.0386 0.3175		-0.0313 0.1356	-0.0648 0.1230
人権保障		0.0353 (0.090)	0.0029 (0.094)		-0.0589 (0.052)	-0.0754 (0.049)
E10 (前 2 年含む)		0.4057 ** (0.158)	0.5015 *** (0.157)		0.1587 (0.135)	0.1792 (0.136)
冷戦期の経験		0.4477 ** (0.174)	0.5502 *** (0.202)		0.5532 *** (0.067)	0.5208 *** (0.075)
ジェノサイド条約		-0.1050 (0.153)	-0.2038 (0.158)		0.0361 (0.074)	-0.0191 (0.087)
ICC 設立ローマ規定						
国際人権規約		0.7507 *** (0.166)	0.7037 *** (0.168)		0.1653 *** (0.048)	0.1215 ** (0.050)
GATT/WTO		1.0939 *** (0.265)	0.9089 *** (0.287)		0.4058 *** (0.074)	0.3501 *** (0.071)
LDC		-0.7051 *** (0.189)	-0.6608 *** (0.195)		-0.4046 *** (0.147)	-0.4183 *** (0.146)
一人当たり GDP ×犠牲者数		0.0007 ** (0.000)	0.0008 *** (0.000)		0.0002 ** (0.000)	0.0002 + (0.000)
ECOWAS		1.9842 *** (0.226)	1.9246 *** (0.237)		0.7035 *** (0.052)	0.6449 *** (0.049)
係数	-0.2590 (0.358)	-2.2277 *** (0.706)	-1.8026 ** (0.764)	0.9027 *** (0.154)	0.3991 (0.336)	0.8108 + (0.428)
Wald Chi ²	203.3 ***	473.91 ***	514.45 ***	5031.4 ***	7359.49 ***	6689.07 ***
データ数	558	558	558	558	558	558
R ²	0.16	0.373	0.4049	0.4164	0.3874	0.4166

() 内は標準誤差. ***p<.01, **p<.05, *p<.1 (両側検定)

表2 回帰分析の結果 (1989-2008年)

	参加数			要員提供数		
	モデル 1	モデル 2	モデル 3	モデル 1	モデル 2	モデル 3
政治的抑圧	-0.1850 *** (0.012)	-0.0598 ** (0.028)	-0.0565 ** (0.025)	-0.0982 *** (0.014)	-0.0599 ** (0.025)	-0.0445 + (0.023)
一人当たり GDP (/1000)	-0.0945 *** (0.013)	-0.1045 *** (0.025)	-0.1074 *** (0.024)	-0.0350 *** (0.006)	-0.0413 *** (0.010)	-0.0458 *** (0.011)
水平的正統性	-1.0960 *** (0.134)	-0.6716 *** (0.172)	-0.4738 ** (0.185)	-0.8310 *** (0.103)	-0.5670 *** (0.122)	-0.5081 *** (0.144)
軍事力の規模 (log10)	0.7105 *** (0.072)	0.4632 *** (0.088)	0.4267 *** (0.089)	0.4981 *** (0.078)	0.3739 *** (0.078)	0.3578 *** (0.077)
紛争への関与	-0.3350 *** (0.091)	-0.2178 ** (0.098)	-0.1577 (0.099)	-0.3245 *** (0.100)	-0.2249 ** (0.096)	-0.1971 ** (0.095)
フランス植民地	0.6597 *** (0.119)	-0.0989 (0.134)	-0.0372 (0.146)	0.0925 (0.088)	-0.2522 *** (0.092)	-0.2299 ** (0.097)
英国植民地	1.0838 *** (0.106)	0.2331 + (0.121)	0.2598 ** (0.126)	0.5803 *** (0.050)	0.1109 (0.084)	0.1692 + (0.087)
Polity 2 スコア		0.0142 (0.014)			0.0063 (0.012)	
民主主義			-0.1947 (0.143)			-0.0940 (0.121)
準民主主義			0.0010 (0.126)			-0.0175 (0.126)
準権威主義			-0.0292 (0.109)			-0.0379 (0.105)
権威主義			-1.5368 *** (0.228)			-0.4733 *** (0.128)
移行期		-2.1159 *** (0.330)	-2.1505 *** (0.329)		-0.7322 *** (0.183)	-0.8166 *** (0.181)
軍事政権		-0.2083 (0.166)	0.0074 (0.171)		0.3060 ** (0.145)	0.4130 *** (0.140)
軍事政権の経験		-0.3574 *** 0.1193	-0.4049 *** 0.1226		0.1507 0.1015	0.1076 0.0979
人権保障		0.1720 *** (0.052)	0.1093 ** (0.053)		0.0687 (0.046)	0.0377 (0.044)
E10 (前 2 年含む)		-0.0102 (0.090)	0.0172 (0.089)		0.1149 (0.102)	0.1197 (0.104)
冷戦期の経験		0.1592 + (0.091)	0.2611 *** (0.097)		0.4784 *** (0.060)	0.4722 *** (0.058)
ジェノサイド条約		0.2684 *** (0.077)	0.2138 *** (0.081)		0.2208 *** (0.067)	0.1758 ** (0.074)
ICC 設立ローマ規定		0.7765 *** (0.082)	0.8384 *** (0.082)		0.5630 *** (0.086)	0.5932 *** (0.085)
国際人権規約		0.4656 *** (0.101)	0.3208 *** (0.104)		0.1569 ** (0.068)	0.1137 + (0.065)
GATT/WTO		1.3478 *** (0.187)	1.2205 *** (0.192)		0.4303 *** (0.072)	0.3763 *** (0.073)
LDC		-0.4255 *** (0.094)	-0.4480 *** (0.096)		-0.4374 *** (0.091)	-0.4618 *** (0.092)
一人当たり GDP ×犠牲者数		0.0006 *** (0.000)	0.0006 *** (0.000)		0.0002 + (0.000)	0.0002 + (0.000)
ECOWAS		0.6464 *** (0.096)	0.5983 *** (0.096)		0.5693 *** (0.066)	0.5595 *** (0.063)
_cons	1.0598 *** (0.177)	-1.8005 *** (0.375)	-1.3669 *** (0.387)	1.5021 *** (0.154)	0.4894 + (0.266)	0.6208 ** (0.309)
Wald Chi ²	595.26 ***	1192.9 ***	1269.95 ***	550.03 ***	1556.52 ***	1175.31 ***
データ数	934	934	934	934	934	934
R ²	0.1786	0.358	0.3811	0.1775	0.3954	0.4089

() 内は標準誤差. ***p<.01, **p<.05, *p<.1 (両側検定)

ほど人的貢献を行うというヴィクターの仮説を支持する結果である。軍事政権の係数は、参加数が負、要員提供数が正であり、平和活動への参加数こそ少ないが参加した場合には多くの要員を提供する傾向があると言える。しかし、軍事政権の経験の有する国は、参加数と要員提供数とも有意性を確認できなかった。また、人権保障の程度に関しても効果を確認できなかった。

国際制度への協力に関する第3変数群は、E10が参加数、冷戦期の参加経験を有する国が参加数と要員提供数とも多い傾向を確認できた。当初の予測通り、E10である国家は、そうでない国よりも積極的に人的貢献を行う傾向があること、冷戦期より国連PKOに参加している国家は、1990年代においても継続して、国際平和活動に積極的に協力する傾向にあることが明らかになった。

自由主義的規範に関する第4変数群は、国際人権規約の係数が参加数と要員提供数とも多い傾向を確認できたが、ジェノサイド条約の加盟国については有意性を確認できなかった。他方で、GATT/WTO加盟国は、参加数と要員提供数とも多い傾向が確認できた。この結果より、1990年代において、自由主義的規範については、人権・人道規範の受容している国家というよりも、市場経済体制を採用し、自由貿易を志向している国家の方が、国際平和活動への人的貢献に対して積極的な傾向にあると言える。

第5変数群は、LDCの変数で、参加数と要員提供数とも少ない傾向を確認できた。ただし、要員提供数のモデル3では、1人当たりGDPの係数は負、つまり、1人当たりGDPが小さい国家（貧しい国）ほど要員提供数は多いという結果であった。この一見相反する結果の解釈は、LDCの変数がモデル2と3のいずれも有意に負であることを重視すれば、外貨獲得の手段としての貢献の仮説は支持されず、より貧しい国ほど人的資源の提供に消極的であるとの見方が妥当になるかもしれない。しかしながら、厳密には、2つの変数の交互作用項を設定するなどさらなる検証が必要である。

最後に、2つの統制変数に関しては、前年の犠牲者数が多い場合、ECOWAS加盟国である場合には参加数と要員提供数とも多いことが明らかになった。ECOWAS加盟国の変数については予想通りの結果であったが、前年の犠牲者数が多い場合に人的貢献が多くなるという結果は、久保田（2008）の研究による分析結果とは正反対となった。これは、

サブ・サハラ諸国は、犠牲者敏感性が低く、犠牲者の大小は人的貢献に影響しないというよりは、戦闘で死者が出るなどして犠牲者が多い場合には要員を増員して対処する傾向を有していると解釈できる。

III-2. 1989-2008年の期間

次に、分析範囲を8年間拡大した1989-2008年の期間を対象とした分析結果について、1989-2000年の期間との比較を主として考察する。

まず、ヴィクターの研究の追試を目的とした独立変数群1に関しては、各モデルの分析結果より、1990年代からの変化はほとんど確認できなかった。

次に、政治体制に関する第2変数群の結果も、1990年代との相違はほとんど確認できなかった。政治体制が中間的な国家に比べ、権威主義国の人的資源の提供が少ないこと、軍事政権は、参加した場合には多くの要員を提供するという傾向が続いている。その一方で、軍事政権の経験を有する国は、1990年代からの変化が確認できる。参加数が正から負に、要員提供数が負から正にそれぞれの係数が変化した。後者は1%水準で有意であり、軍事政権の経験国は、平和活動への参加数が少ない傾向を示すようになった。

国際制度に関する第3変数群に関しては、冷戦期の経験を有する国家は、依然として参加数と要員提供数とも多い傾向が確認できた。他方で、非常任理事国（E10）は、係数は正だが参加数と要員提供数とも10%水準でも有意な効果を確認できなかった。E10であることの重要性の低下とともに、要員提供国自体が増加したことの影響と考えられる。

自由主義的規範に関する第4変数群からは、興味深い結果が得られている。まず、1990年代と同様に、GATT/WTO加盟国は、参加数と要員提供数とも多い傾向が示されている。次に、国際的な人権・人道規範の受容に関する変数は、ジェノサイド条約、ICC設立ローマ規定、国際人権規約の係数のいずれもが、参加数と要員提供数とも多い傾向を確認できた。この結果は、人権・人道規範の受容国が武力紛争下の文民保護（POC）に取り組む活動（特に、国連PKO）に積極的に貢献していることを意味する。ただし、有意性は参加数のみで確認できるだけだが、人権保障の程度の係数は正であり、抑圧国ほど参加数と要員提供数が多い傾向にあることが示されている。国内では、自国民の人権を十分に保障しな

いが、国外では、他国の人々の保護に取り組むという逆説的な行動がとられている可能性がある。これは、国際規範の受容による正統性の向上という観点を示す結果かもしれないが、それを検証するためには条約加盟の有無と人権の抑圧度の変数の交互作用を考察する必要がある。

最後に、第5変数群と2つの統制変数に関する結果は、1989-2000年の期間の分析結果と同じであり、前年の犠牲者数が多い場合、ECOWAS加盟国である場合、参加数と要員提供数とも多いこと、LDCの国は、参加数と要員提供数とも少ない傾向が示されている。

おわりに

本稿では、サブ・サハラ諸国の国際平和活動への参加・人的資源の提供の要因を計量分析より明らかにすることを試みた。ヴィクターの研究の追試を目的とした1989-2000年のデータ、および、2001-2008年のデータを追加した分析結果でも、牽制戦略としての貢献、安定と領土保全に有益な活動への貢献という2つの理論仮説のうち、前者の有効性を確認することはできなかった。そこで、本研究では、政治体制、国際制度、自由主義的規範、LDC諸国という変数群を加えて、分析を行った。その結果、権威主義国が有意に少ない傾向にあることを確認するとともに、冷戦期より国連に協力的な国家、自由主義的規範を受容している国家、とりわけ、人権・人道規範の受容国が平和活動への貢献に積極的である一方、LDC諸国が消極的である傾向を確認することができた。

しかしながら、上記の結果を導いた分析方法には、解決しなければならない問題点を多分に含んでいることを指摘しなければならない。例えば、抑圧的な政治体制に関係する変数として、政治的抑圧の他に、権威主義体制、人権保障の度合いといった変数も用いたが、人的貢献に対する各変数の結果は必ずしも整合性を有したものとはなっていなかった。こうした変数間の矛盾を解消するためには、有意性が確認できた変数間での交互作用の分析など、変数間の関係に関してさらなる分析が不可欠である。また、自由主義的規範の受容国が貢献に積極的であるという結果に関しても、さらに慎重な検討が必要であろう。人権・人道関連の条約の批准国やWTOの加盟国を基にした変数化の方法の改善だけでなく、さらなるデータを収集した上で指標化できなかった要因の変数への追加、相関が考えられる変数の削除を行い、変数の

設定をより精緻に行った上での検証が必要である。

「国家が平和活動に貢献する一般的な要因」は未だ究明されていない。サブ・サハラ地域の国家に特有の人的貢献の要因、すなわち、地域特有の要因とともに、国家による人的貢献の一般的な要因を明らかにするためには、上記の問題点を改善したより精緻な分析枠組みを構築することが喫緊の課題である。その上で、各国の属性などに基づく傾向だけでなく、平和活動への人的貢献に関する因果プロセスを解明することが、今後の研究課題である。

注

- 1 山本は、国際平和活動を「複合的危機に陥っている国家ないし地域の平和の回復・維持・構築を目的とした国際機構、地域機構、二国間または多国間の取極めおよび非政府組織による活動」と定義し、その類型として、①国連平和活動、②安保理の授權を得た多国籍軍型軍事活動および地域機構による活動、③安保理の授權のない活動、④国連カンントリーチームやNGOによる活動の4つを提示している（山本2012, 26）。本稿で用いる国際平和活動の定義は、基本的に山本の定義と同じであるが、分析の対象には④の活動を含めない。
- 2 データセットについては、本稿第II節を参照。
- 3 国家の水平的正統性の指標の算出方法は、 $= 1 - (\% \text{ of population in partitioned ethnic groups} / 100)$ である（Englebert 2000, 158 table 7.2）。
- 4 political rights と civil liberties のスコアの合計値が用いられている。
- 5 同様の結論は、Andersson 2000 でも示されている。
- 6 正軍関係、並びに、官僚制との観点から国連PKOへの貢献を分析した研究としては、Sotomayor Velazquez 2010 がある。
- 7 パーキンスらによる研究（Perkins and Neumayer 2008）では、国家による人権保障の状況を示す政治的テロ指標（Political Terror Scale: PTS）が用いられ、人権保障の程度が高い国ほどPKOに参加することが明らかにされている。
- 8 西谷は、「国家は良好な評判（評価）を獲得することを目指して行動する」という視点に着目し、これを評判政治と表現する。良好な評判は国際秩序を維持または向上させる態度や取り組みに対して国際社会から与えられる評価であり、当該社会を規定する正統的規範に従い、それに照らして「適正な」行動をとるものが「良き市民」との評価を得るとされる（西谷2005, 153）。
- 9 例えば、ルワンダによるアフリカ連合スーダン・ミッション（AMIS）やダルフル国連・アフリカ連合同ミッション（UNAMID）への積極的な貢献の動機は、コンゴ（民）内戦に軍事介入したことによる評判の低下を回復するためであったとされる（Beswick 2010, 749）。
- 10 国連PKOへの積極的な貢献は、安保理の常任理事国の議席を標榜する国家にとって、1つの必要条件（sine qua non）となっていると指摘する（Findlay 1996, 8）。
- 11 国連PKOにおける文民保護（POC）の取り組みに関しては、

- 清水 2011 を参照。
- 12 先行研究では、フィジーやエジプトが指摘されている (Findray 1996, 6; Kane 1996, 118-119). 但し、PKO に人的資源を提供する理由として、こうした財政的な理由はいくつかの国にとっては重要な要素であるが、より一般的な理由ではないとの指摘もあるしている (Bellamy and Williams 2012, 9-10).
 - 13 本研究で取り上げた国家は下記の 47ヶ国である。アンゴラ、ベナン、ボツワナ、ブルキナファソ、ブルンジ、カメルーン、カーボベルデ、中央アフリカ共和国、チャド、コモロ、コンゴ、コンゴ民主共和国、コートジボワール、ジブチ、赤道ギニア、エリトリア、エチオピア、ガボン、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニア・ビサウ、ケニア、レソト、リベリア、マダガスカル、マラウィ、マリ、モーリタニア、モーリシャス、モザンビーク、ナミビア、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、サントメ・プリンシペ、セネガル、セイシエル、シエラレオネ、南アフリカ、スーダン、スワジランド、タンザニア、トーゴ、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエである。
 - 14 本研究でもソマリアではなくコモロを分析対象に含めた。
 - 15 各国の参加・要員提供数のデータは、国連の平和維持局のホームページ (<http://www.un.org/en/peacekeeping/>)、英国の国防戦略研究所 (IISS) が毎年刊行している *Military Balance*、ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) が毎年刊行している *SIPRI Yearbook*、ニュージーランド外務省が刊行した *United Nations Handbook* より入手したものを筆者がデータセット化したものである。また、各年の参加・要員数は、原則的に、その年の 6 月 31 日時点のものである。
 - 16 データ補完ソフトウェアの AmeliaII で、multiple imputation 法を用いて補完した (<http://gking.harvard.edu/amelia>)。
 - 17 注 4 を参照。
 - 18 注 3 を参照。
 - 19 軍事力の規模の指標は、COW (Correlates of War) の National Material Capability dataset より各国の軍隊の規模が用いられている。
 - 20 英国あるいはフランスの植民地的遺産は、植民地経験がある場合を 1、ない場合 0 としたダミー変数が用いられている。
 - 21 一人当たりの GDP のデータは、グレディッチ (Kristian Skrede Gleditsch) の Expanded Trade and GDP Data が用いられていたが (<http://privatewww.essex.ac.uk/~ksg/exptrade GDP.html>)、本研究では、世界銀行の『世界開発指標 2013』(World Development Indicators 2013) データベースの GDP per capita, PPP (constant 2005 international \$) を用いた (<http://data.worldbank.org/data-catalog/world-development-indicators/wdi-2013>)。
 - 22 フォードムとウォーカー (Fordham and Walker 2005) による国家間戦争・内戦の 1 年間の死者数の人口に占める割合のデータがそれぞれ用いられていたが、本研究では、ウプサラ紛争データ・プログラム (UCDP) とオスロ国際平和研究所 (PRIO) とが共同開発している『UCDP/PRIO 武力紛争データセット第 4 版 1946-2012 年』(UCDP/PRIO Armed Conflict Dataset v.4-2013, 1946-2012) より、1 年間の武力紛争による死者数 25 名以上である紛争に関与している場合、ダミー変数 1 とした。紛争の定義・有無に関しては、データセットのコードブックを参照 (http://www.pcr.uu.se/research/ucdp/datasets/ucdp_prio_armed_conflict_dataset/)。
 - 23 データセットの名称は、Polity IV Project: Political Regime Characteristics and Transitions, 1800-2013 である。指標の定義などに関しては、データセットのコードブックを参照 (Polity IV Project (<http://www.systemicpeace.org/inscrdata.html>))。
 - 24 なお、分析に際しては、民主主義から権威主義の 5 つのダミー変数に関しては、中間をベースラインとして設定する。
 - 25 このデータセットでは、独裁体制の種類が、政党基盤 (Party-based)、軍事 (Military)、個人 (Personalist)、君主 (Monarchical) の 4 つに分類されている。本研究では、軍事独裁体制を表す *gwf_military* のスコアが 1 の場合、ダミー変数 1 とした。指標の定義などに関しては、データセットのコードブックを参照 (<http://sites.psu.edu/dictators/>)。
 - 26 このデータセットでは、人権侵害の状況が 1~5 のレベル (5 が最も悪い) で指標化されている。指標の定義・算出方法などに関しては、Wood and Gibney 2010 を参照。
 - 27 国連 PKO における犠牲者数は、国連の PKO 局のホームページの Fatalities by Year, Incident Type, Appointment Type より、現地スタッフ (Local) の犠牲者数を除く形で算出した (<http://www.un.org/en/peacekeeping/resources/statistics/fatalities.shtml>)。
 - 28 統計量の計算は、Stata13 を用いた。

参考文献と略記号

- 井上美佳 (2011) 「アフリカの安全保障と国連：国連平和維持活動 (PKO) における地域機構との関係を中心に」『国連研究』12: 17-40.
- 久保田徳仁 (2005) 「国際平和維持活動への人的資源の供給：統計的アプローチによる先行諸説の検討」『防衛大学校紀要 (社会科学分冊)』90: 59-86.
- (2007) 「国連平和維持活動への要員提供に対する植民地化の影響」村井友秀, 真山全, 編『現代の国際安全保障』明石書店: 33-46.
- (2008) 「国連平和維持活動への要員提供と政治体制、犠牲者敏感性：Lovovic の Heckman Selection Model の適用・拡張を通じて」『防衛学研究』38: 89-106.
- 西谷真規子 (2005) 「規範カスケードにおける評判政治 (上)」『国際協力論集』12(3): 145-179.
- 清水奈名子 (2011) 『冷戦後の国連安全保障体制と文民の保護：多国間主義による規範的秩序の模索』日本経済評論社.
- 山本慎一 (2012) 「国際平和活動とは何か」山本慎一, 川口智恵, 田中 (坂部) 有佳子, 編著『国際平和活動における包括的アプローチ：日本型協力システムの形成過程』内外出版: 24-44.
- Andersson, A. (2000), "Democracies and UN Peacekeeping Operations, 1990-96," *International Peacekeeping*, Vol. 7, No. 2, pp. 1-22.
- Bellamy, A. J. and Williams, P. (2009), "The West and Contemporary Peace Operations," *Journal of Peace Research*, Vol. 46, No. 1, pp. 39-57.
- . (2013), "Introduction: The Politics and Challenges of

- Providing Peacekeepers," A. J. Bellamy and P. D. Williams, eds., *Providing Peacekeepers: The Politics, Challenges, and Future of United Nations Peacekeeping Contributions*, Oxford, U.K.: Oxford University Press, pp. 1–22.
- . eds. (2013) , *Providing Peacekeepers: The Politics, Challenges, and Future of United Nations Peacekeeping Contributions*, Oxford, U.K.: Oxford University Press.
- Beswick, D. (2010) , "Peacekeeping, Regime Security and 'African Solutions to African Problems' : Exploring Motivations for Rwanda's Involvement in Darfur," *Third World Quarterly*, Vol. 31, No. 5, pp. 739–754.
- Bobrow, D. B. and Boyer, M. (1997) , "Maintaining System Stability: Contributions to Peacekeeping Operations," *Journal of Conflict Resolution*, Vol. 41, No. 6, pp. 723–748.
- Bove, V. and Elia, L. (2011) , "Supplying Peace: Participation in and Troop Contribution to Peacekeeping Missions," *Journal of Peace Research*, Vol. 48, No. 6, pp. 699–714.
- Clark, I. (2005) , *Legitimacy in International Society*, Oxford; New York: Oxford University Press.
- Englebert, P. (2000) , *State Legitimacy and Development in Africa*, Boulder, Colo.: Lynne Rienner.
- Findlay, T. (1996) , "The New Peacekeeping and the New Peacekeepers," T. Findlay, ed., *Challenges for the New Peacekeepers*, Oxford; New York: Oxford University Press, pp. 1–31.
- Fordham, B. O. and Walker, T. C. (2005) , "Kantian Liberalism, Regime Type, and Military Resource Allocation: Do Democracies Spend Less?" *International Studies Quarterly*, Vol. 49, No. 1, pp. 143–59.
- International Institute for Strategic Studies (IISS). (1992–2009), *The Military balance 1992-2009*. Abingdon: Routledge for the IISS.
- Jakobsen, P. V. (2002) , "The Transformation of United Nations Peace Operations in the 1990s: Adding Globalization to the Conventional 'End of the Cold War Explanation' ," *Cooperation and Conflict: Nordic Studies in International Politics*, Vol. 37, No. 3, pp. 267–282.
- Kane, A. (1996) , "Other New and Emerging Peacekeepers," T. Findlay, ed. *Challenges for the New Peacekeepers*, Oxford; New York: Oxford University Press, pp. 99–120.
- Lebovic, J. H. (2004) , "Uniting for Peace? Democracies and United Nations Peace Operations after the Cold War," *Journal of Conflict Resolution*, Vol. 48, No. 6, pp. 910–936.
- Neack, L. (1995) , "UN Peace-keeping: in the Interest of Community or Self," *Journal of Peace Research*, Vol. 32, No. 2, pp. 181–196.
- New Zealand Ministry of Foreign Affairs. (1984-1991) , *United Nations Handbook, 1984-1991*, Wellington, New Zealand: New Zealand Ministry of Foreign Affairs.
- Olonisakin, F. (1997) , "African "Homemade" Peacekeeping Initiatives," *Armed Forces & Society*, Vol. 23, No. 3, pp. 349–372.
- Paris, R. (1997) , "Peacebuilding and the Limits of Liberal Internationalism," *International Security*, Vol. 22, No. 2, pp. 54–89.
- . (2003) , "Peacekeeping and the Constraints of Global Culture," *European Journal of International Relation*, Vol. 9, No. 3, pp. 441–473.
- Perkins, R. and Neumayer, E. (2008) , "Extra-Territorial Interventions in Conflict Spaces: Explaining the Geographies of Post-Cold War Peacekeeping," *Political Geography*, Vol. 27, No. 8, pp. 895–914.
- Sotomayor Velazquez, A. C. (2010) , "Why Some States Participate in UN Peace Missions While Others Do Not: An Analysis of Civil-Military Relations and Its Effects on Latin America' s Contributions to Peacekeeping Operations," *Security Studies*, Vol. 19, No. 1, pp. 160–195.
- Stockholm International Peace Research Institute (SIPRI). (1994-2009) , *SIPRI Yearbook: Armaments, Disarmament and International Security*, Stockholm: Almqvist & Wiksell.
- Victor, J. (2010) , "African Peacekeeping in Africa: Warlord Politics, Defense Economics, and State Legitimacy," *Journal of Peace Research*, Vol. 47, No. 2, pp. 217–229.
- Wood, R. M. and Gibney, M. (2010) , "The Political Terror Scale (PTS): A Re-introduction and a Comparison to CIRI," *Human Rights Quarterly*, Vol. 32, No. 2, pp. 367–400.

重慶市の大気環境と日中対話

関根嘉香*¹, 太田 葉*²

(*¹ 東海大学理学部化学科教授, *² 東海大学大学院理学研究科修士課程)

〔調査報告〕

Atmospheric Environment of Chongqing and China-Japan Dialogue

Yoshika SEKINE*¹ and Shiori OTA*²

*¹ Professor, School of Science, Tokai University

*² Graduate School of Science, Tokai University

Air pollution in China has been inviting a great social concern even for Japanese people due to a possible long-range transport of air pollutants which is a potential issue of conflict between China and Japan. This study then aims to explore the ways of China-Japan dialogue at the age of new era by investigating some aspects of environmental quality, especially air pollution. In March 2014, a fieldwork was conducted in Chongqing, China. Chongqing is one of the largest cities in China with a heavy industry, smoggy climate and the modern history-oriented sentiment, and may play a key role in the China-Japan dialogue. The air quality of Chongqing has been improved since 1990s as a result of great efforts on the pollution control. However, based on a rapid economic growth in the city, the air of Chongqing is still highly polluted by pollutants, one of which are dusts including coal fly ash, even under continuous efforts of the local government such as a three-dimensional arrangement of public transportations, use of CNG for buses and removal of road dusts. The work suggested education is required for citizens and students for developing a common understanding about the environment, and that must be a subject which works for the China-Japan dialogue.

Accepted, Sep. 25, 2014

1. 問題の所在

日本と中国の間には、領土問題、歴史問題、環境問題、技術移転、商標問題等々の争点が存在する¹⁾。筆者の専門分野である大気環境問題では、2013年冬季に中国東部において微小粒子状物質(PM_{2.5})による視程障害を伴う深刻な大気汚染が発生し、以後、西日本を中心とするPM_{2.5}の越境汚染の可能性が連日のように報道され、中国の大気汚染が日本国民の重大な関心事となっている。

筆者はこれまでに四川省成都市および遼寧省瀋陽市を拠点とし、中国内陸部の経済発展と環境保全の両立に関する学際的研究に関わり、東アジア大気網の建設、簡易脱硫技術バイオブリケットの導入実験、室内空気汚染調査、植林によるクリーン開発メカニズムの実践研究等を行ってきた^{2,3)}。重慶は中国西南部に位置する内陸都市であり、もともと重工業都市として知られ、三峽ダム建設を契機として1997年に四川省から分離し、全国で4番目の中央直轄市となった。重

慶の場合、戦時日本軍による爆撃などにより、反日感情が一般に高いと言われており、成都や瀋陽に比べて「日中関係」というキーワードがより重要な意味を持つてくる。

本研究の目的は、重慶の環境問題(特に大気汚染)とその対策に焦点を当てる中で、日中間の新時代の対話を模索することである。そこで重慶における今後の活動指針を探るため2014年3月12日～15日にフィールドワークを実施した。本稿では、重慶の大気環境およびその変遷を踏まえ、フィールドワークで得られたいくつかの知見を述べ、今後の活動指針を提案する。

2. 重慶の大気環境の変遷

市内中心部の書店で購入した「中国国家地理」2014年2月号の特集は「重慶人」。その中で「美女」が重慶の名刺代わりという趣旨の記事があった⁴⁾。同記事によると、重慶人の美肌には気候が大きく関わっているという。重慶は四川盆地に位置し、年平均気温は18.3℃、相対湿度は72%、曇天の日が多いため日照時間は年間812時間で北京の約1/3、このような温暖湿潤で日照の少ない気候が重慶女性の肌を美しくしているという⁴⁾。一方、このような気候であるがゆえに、大

気汚染物質が発生すると拡散しにくくなり、深刻な大気汚染を引き起こす。1990年代、酸性雨が環境問題として大きく取り上げられたとき、重慶市では「黒い雨が降る」と形容され、工場等からのばい煙による大気汚染が大きな問題となった。

図1は国家環境保護局が編集する「中国環境年鑑」で公表された重慶における大気汚染物質濃度の年平均値の経年変化である⁵⁾。同資料の値は、測定点の場所・数、モニタリング方法が必ずしも明らかではないため、科学的評価に十分耐えるものではないが、おおよその汚染レベルと傾向の把握には有用である。顕著な傾向として、1990年代前半では降下ばいじん量および二酸化硫黄(SO₂)濃度が顕著に高いという点である。ハーバード大学公衆衛生学教室では、1995年1月～12月に重慶でPM_{2.5}およびSO₂濃度と日死亡率の関係について疫学調査を行い、SO₂濃度の増加により日死亡率が増加すると報告している⁶⁾。SO₂は主として当時使われていた硫黄含有量の多い石炭の燃焼に起因すると思われる。また、降下ばいじんは、土壌粒子、建設現場で発生する粉じん、石炭フライアッシュなどで構成されると考えられる。

中国では改革開放以後、沿海地域の開発に力点が置かれ、重慶は経済発展において遅れをとった⁷⁾。しかしながら1990年代前半から外資企業の進出が相次ぎ、日本のいすゞ、スズキ、ヤマハ、ホンダなどの有力企業も進出、1997年に直轄市に昇格後、重慶経済技術開発区が設置され、市中心部からの工場の移転、重工業中心からハイテクなどを含む多様な産業構造への転換がはかられ、大気汚染の状況は徐々に緩和されていった。2000年代になるとSO₂濃度は自動車排

気ガス等の燃焼過程に由来する窒素酸化物(NO_x)と同等の濃度レベルにまで減少した。しかしながら、大気汚染の程度は先進国と比較して尚深刻な状況にあり、近年新たに環境指標として導入されたPM_{2.5}についても配慮が必要と思われた。

このような背景のもと、重慶市においてフィールドワークを実施した。

3. フィールドノートより

重慶空港から市内に入り、まず括目したのはモノレールである。重慶は「山城」とも言われ、長江と嘉陵江が合流する地点の小高い丘に市街地がある。このモノレールは、重慶市内の交通渋滞と排気ガス対策を目的に導入されたものであり、日本の資金援助により日立製の跨座式車両が導入され、2005年7月に開業した⁸⁾。今後、空港と市内を結ぶモノレールも開通する予定である。さらに、市内には地下鉄路線網がある。山城の地形を生かし、公共交通機関の立体的に組み合わせにより大気汚染の緩和を図ろうとする重慶市の意図が伝わってくる。また、市内を走行する車は、乗用車、バス、タクシーなど様々であるが、路線バスの多くが圧縮天然ガス(Compressed Natural Gas, CNG)を燃料に採用していた。天然ガスを燃料とする場合、軽油を燃料とするディーゼル車よりも大幅に大気汚染物質の排出を削減することができる。このような路上観察から、重慶市では自動車の排ガスによる都市大気汚染の緩和に積極的に取り組んでいる姿勢が伺える。

大気中のPM_{2.5}濃度は、筆者らが重慶に到着した3月12

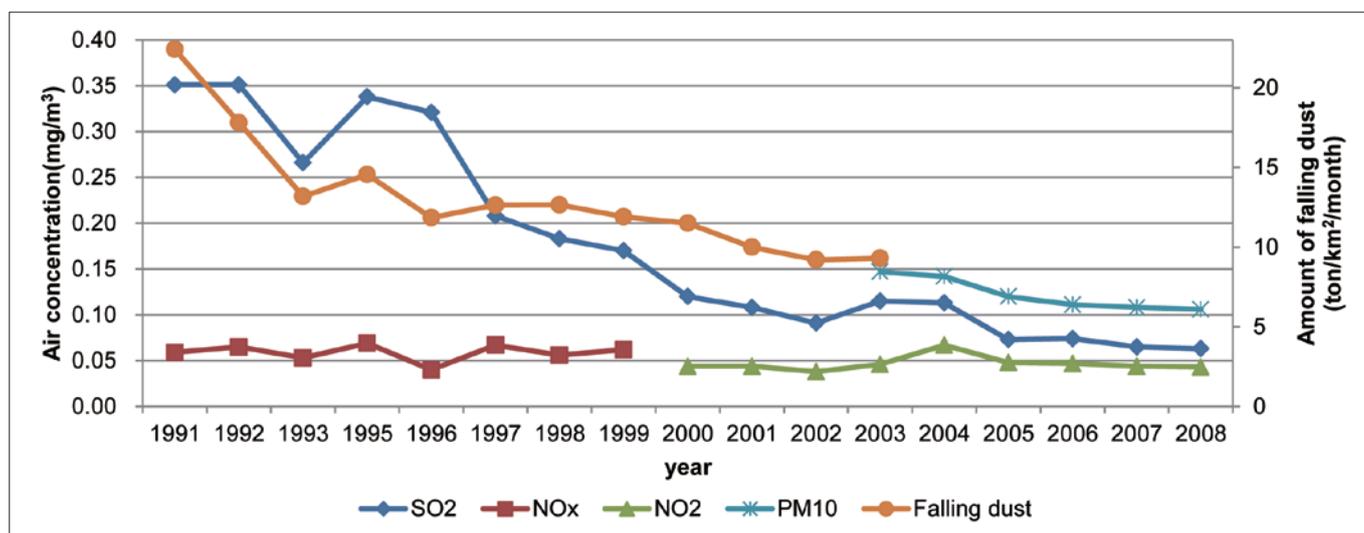


図1 中国・重慶市における大気汚染物質濃度の変遷 (出典：中国環境年鑑)



図2 市内を走るバスは圧縮天然ガス（CNG）を使用



図3 重慶市内の植物：葉の表面に大量の埃が付着

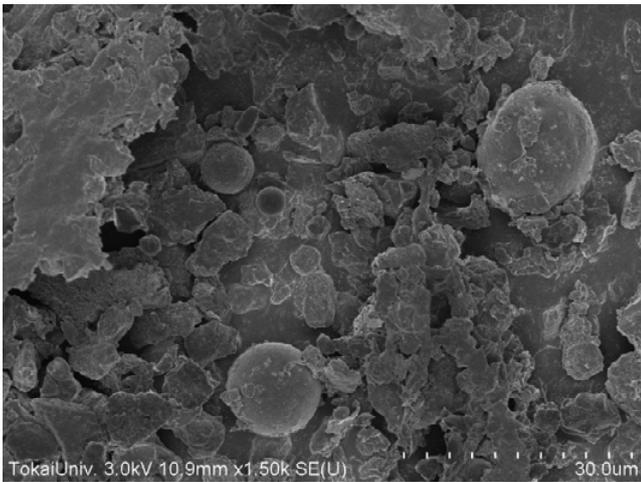


図4 葉の表面から採取した埃の電子顕微鏡写真（日立 FE-SEM S-4800、倍率1500倍）：大小様々なサイズの球形粒子は石炭フライアッシュと考えられる

日は日平均 $82 \mu\text{g}/\text{m}^3$ で中国の環境大気質基準（濃度上限） $35 \mu\text{g}/\text{m}^3$ を大幅に超過、翌日から降雨があったが、13日は $66 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 、14日は $39 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 、15日は $52 \mu\text{g}/\text{m}^3$ と高い水準であった⁹⁾。ただし、中国環境保護部の定めた大気質の判定基準に従えば空気質はいずれも「良」と判定され、これがネット上に公表されている。また13日に訪問した在重慶日本国総領事館・鶴岡千晴主席領事も重慶は空気がきれいであるとの所感を述べられたが、よほど深刻でない限り空気汚染を知覚することは困難である。したがって感覚に頼るのではなく、科学的方法によって常に空気質をモニタリングしなければならない。

市内を歩いていると、自動車のフロントガラス、葉の表面などに埃（粒子状物質）が付着していることに気付く。このような埃は、大気中の粒子状物質が降下ばいじんとなって付着したものであり、触れば容易に手や衣服に着く。そこで、植

樹の葉から表面の埃を採取して日本に持ち帰り、電子顕微鏡を用いて観察した。

図4に結果を示す。様々な形状の粒子が観察されるが、極めて特徴的なのは球形の粒子である。球形粒子の直径は数 μm ～数十 μm に分布しているが、これらは石炭を燃焼したときに発生するフライアッシュ（飛灰）と思われる。フライアッシュは、石炭燃焼施設から直接大気中に放散される場合と、建設工事に伴って飛散する場合がある。火力発電所等の大型施設では、石炭フライアッシュを回収し、建築材料の原料の一部として再利用することがあり、建築材料の破碎・粉砕に伴いフライアッシュが大気に飛散する可能性がある。葉から検出されたフライアッシュが、どちらの経路で発生したものかは判別が難しい。

そこで、EPMA（電子線マイクロプローブアナライザー）を用いて元素マッピングを行った。元素マッピングとは、観察する視野（今回は $525 \mu\text{m} \times 525 \mu\text{m}$ ）のどこにどのような元素があるかを調べる手法であり、元素毎にシグナルを検出して分布を知ることができる。図5に元素マッピングの結果を示す。カルシウム（Ca）、ケイ素（Si）、アルミニウム（Al）、硫黄（S）が比較的明瞭に検出された（炭素（C）は観察に用いたカーボンテープの影響の可能性があるので考察から除外）。カルシウムはセメントやセッコウの主成分の一つであり、建築材料に由来する可能性がある。元素間の分布位置を比較すると、硫黄とカルシウムの分布は類似しており、硫黄とカルシウムを主成分とする微粒子が存在している可能性がある。これはおそらく、硫酸カルシウム、いわゆるセッコウの粒子とも考えられる。葉の上に付着している埃粒子は、降下

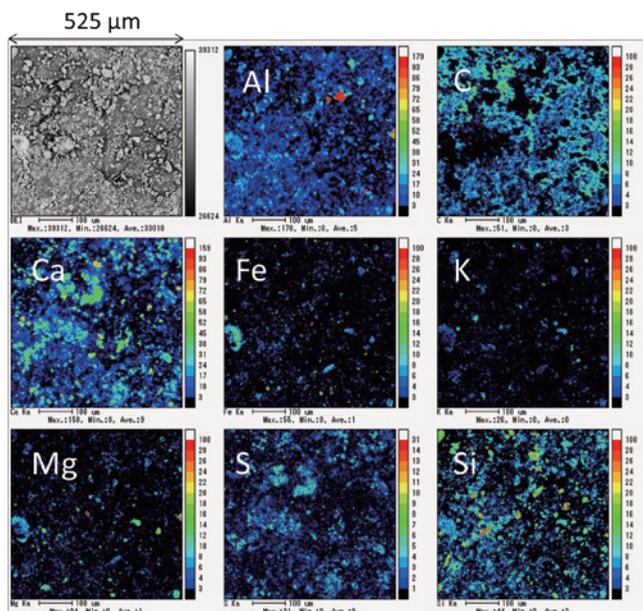


図5 葉の表面から採取した埃の元素マッピング
(島津製作所製 EPMA-1610, 視野525 μ m角)

ばいじんの中でも水に溶けにくい成分が残存したものと考えられ、水に溶けにくいセッコウ粒子や石炭フライアッシュ（ケイ素、アルミウムが主成分）が検出できたのであろう。重慶市内では未だに建設ラッシュであり、建築材料に由来する粒子状物質が大気に飛散し、PM_{2.5}のような浮遊粒子として振る舞った後、降下ばいじんとなって地表に振りそそぎ、一部が自動車のフロントガラスや植生の葉の上に沈着、堆積したものと考えられる。

尚、降下ばいじんが道路上に沈着した場合、路上堆積物となる。車道と歩道との段差にどのくらい砂状の路上堆積物がたまっているかを観察することで、粒子状物質による空気汚染の程度を推し量ることも可能であるが、重慶市内では目立って多くの量を観察することが出来なかった。その理由は明確で、市内では定期的に水を撒きながら路上清掃車による清掃がなされているのである。筆者は少なくとも、昼と夜に路上清掃車の水しぶきを浴びたので、一日数回実施されていると思われる。ここにも大気および環境保全に対する重慶市の意図が見える。

市内を歩く人たちを観察すると、痰を吐く行為が散見される。これは公衆衛生上あまり好ましい行為とは言えないが、気道上部に沈着した比較的粒径の大きい粒子を排除するための防御機構でもある。一方、PM_{2.5}のような微小粒子は、気管支や肺などの気道の下部にまで達し、痰として排除しきれない。したがって、PM_{2.5}濃度が高い場合、PM_{2.5}の体内



図6 市内設置されている分別用ごみ箱（再資源化可能物，その他，さらにタバコの吸殻に分類）

への侵入を防ぐ必要がある。調査時、重慶市内は比較的空気質が良好であったためか、いわゆるマスクを着用する人はほとんど見かけなかった。薬局等ではPM_{2.5}保護用マスクが販売されていたが、必ずしも目立つ場所に陳列されておらず、重慶市民のPM_{2.5}に対する関心は、中国東部に比べると低いと感じられた。

市内に設置されている公共のゴミ箱は、以前とは異なり、再資源化可能物とその他に分別できるようになっている（図6）。しかしながらその中身を見ると、十分に分別できているようには見えない。また重慶市の生活ごみ収集業務を行っている民間企業に聞き取り調査したところ、収集した生活ごみは特に分別することなく、重慶市郊外で焼却処理されているとのことである。ここに重慶市の意図と現実のギャップを見ることが出来る。ゴミの分別回収は、再資源化に資するだけでなく、焼却時のダイオキシン類等の発生抑制にも寄与する。しかしながら現状では、ごみの分別回収システムが構築されておらず、市民レベルでもその重要性の認識が十分になされていないように思われた。

4. おわりに

重慶は環境問題において3つの重要項目がある。一つ目は、長江上流に位置するため水質汚染源にならないよう水質の管理が特に必要である点。二つ目は上述のように、四川盆地に位置するため大気汚染の発生には細心の注意を要する点。三つ目は、工業都市と知られる重慶ではあるが、人口2970万人（2013年）の約2/3は農業人口であり、環境に配慮し

た農村の経済発展をいかに図るかという点である。

今回のフィールドワークを通じて、市政府の環境保全に対する前向きな姿勢が随所に見受けられたが、一般市民レベルの環境意識は未だ十分ではない。鶴岡主席領事によれば、重慶は現在も GDP 成長率が 10% 超、経済発展が最優先であり、一般の環境意識は低いとのことである。今後、農村を都市化・工業化することによって経済発展を進捗させるとすれば、また再び環境汚染が「目に見えて」深刻化する可能性がある。これを未然に防ぐ手段の一つとして、市民レベルでの環境意識の啓発が挙げられる。この場合、環境汚染源を過度の社会悪と見なすことなく、環境を良くすることが経済発展に寄与することを具体的な例を通じて示すことが重要である。この環境意識の啓発活動において、重慶市を舞台にした日中間の新時代の対話は十分に可能であろう。そのための具体的方策を検討し、次年度以降の活動で実行に移したい。

参考文献と略記号

- 1) 高橋祐三 (2013) 「日中関係の新たな構築：重慶市の視点から」『文明』 18:119-121.
- 2) 関根嘉香, 王雪萍, 楊治敏 (2008) 「第 3 章 中国内陸部の人と生態系に関わる環境政策の実践」『SFC 総合政策学シリーズ 日中環境政策協調の実践』小島朋之, 巖網林編, 東京, 慶応義塾大学出版会.
- 3) Wang, X.P., Sekine, Y. (2009) *Policy coordination beyond borders: Japan-China environmental policies in Shenyang and Chengdu, China*, in Umegaki, M., Thiesmeyer, L., Watanabe, A. Eds., *Human insecurity in east Asia*, N.Y., United Nations University Press.
- 4) 山哈 (2014) 「美女, 火辣的山城名片」『中国国家地理』 2:104-117.
- 5) 国家環境保護局・中国環境年鑑編集委員会 (1992-2009) 『中国環境年鑑』, 中国環境年鑑社
- 6) Venners, S.A., Wang, B., Xu, Z., Peng, Z., Xu, Y., Wang, L., Xu, X. (2003) "Particulate matter, sulfur dioxide, and daily mortality in Chongqing, China", *Environmental Health Perspectives*, 111 (4) :562-567.
- 7) 西澤正樹, 関満博 (2000) 『挑戦する中国内陸の産業』 pp87-108, 東京, 新評論
- 8) Sekitani, T., Hiraishi, M., Yamasaki, S., Tamotsu, T. (2005) "China's first urban monorail system in Chongqing", *Hitachi Review*, 54 (4) :193-197.
- 9) 重慶空気質指数 (2014 年 3 月 19 日 11 時公開) <http://www.pm25s.com/jp/chongqing.html>

本誌への投稿について

1. どなたでも自由に投稿できます。
2. 原稿は本誌の目的「『文明』創刊にあたって（創刊号に掲載）」をご参照下さい）に沿った論文または研究ノートなどで、未発表のものにかぎりません。
3. 原稿の体裁
 - ①邦文の場合：20,000字以内（研究ノートは16,000字以内）、原則として図表は刊行の際のスペースを本文の字数相当に算入してください。他に英文サマリー300ワード。
 - ②英文の場合：8,000ワード以内（研究ノートは6,400ワード以内）、原則として図表は刊行の際のスペースを本文のワード数相当に算入してください。他に邦文サマリー500字。いずれ、本誌の「執筆要項」に沿った形でご提出下さい。
4. 投稿原稿の採否は、編集委員会の委嘱する査読委員の審査に基づき編集委員会が決定します。原稿は採否にかかわらずお返しいたしません。
5. 発行：年1～2回 原稿は随時受け付けます。
6. 投稿ご希望の方には「執筆要項」をお送りいたしますので、所属機関名、役職（または学年）および連絡先（住所、電話番号、メールアドレス等）を付記して下記までご連絡ください。

東海大学文明研究所

神奈川県平塚市北金目 4-1-1 〒259-1292
連絡先：湘南校舎 15号館 4F 文明研究所
電話：0463-58-1211 (EXT 4900, 4902)
FAX：0463-50-2050
E-mail：bunmei@tsc.u-tokai.ac.jp

文明

Civilizations

No.19 2014

編集 委員長 沓澤 宣賢
事務局 林 葉子

発行日 2015年3月15日
発行者 沓澤 宣賢
発行所 東海大学文明研究所
神奈川県平塚市北金目4-1-1 〒259-1292
Telephone: 0463-58-1211 (EXT 4900, 4902)
Facsimile: 0463-50-2050
E-mail: bunmei@tsc.u-tokai.ac.jp

制作 東海大学出版部
神奈川県秦野市南矢名3-10-35 〒257-0003
東海大学同窓会館内
Telephone: 0463-79-3921
Facsimile: 0463-69-5087

データ制作 港北出版印刷株式会社

※本誌からの無断転載を禁じます。